

令和5年度

大仙市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

大仙市基金運用状況審査意見書

大仙市公営企業会計決算審査意見書

大仙市監査委員

大 仙 監 査 - 7 9

令和 6 年 8 月 2 0 日

大仙市長 老 松 博 行 様

大仙市監査委員 伊 藤 淳

大仙市監査委員 佐 藤 富 佳

大仙市監査委員 鎌 田 正

令和 5 年度大仙市各会計歳入歳出決算及び定額運用基金の
運用状況並びに公営企業会計決算の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度大仙市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び定額運用基金の運用状況並びに市立大曲病院事業会計決算、大仙市上水道事業会計決算、大仙市簡易水道事業会計決算及び大仙市下水道事業会計決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和5年度大仙市一般会計・特別会計決算審査意見

I	適用した監査基準	1
II	財務監査等の種類	1
III	審査の対象	1
IV	審査の着眼点	1
V	審査の主な実施内容	1
VI	審査の実施場所及び日程	2
VII	審査の結果	2
VIII	審査の意見	2
IX	決算の概要	11
第1	決算の総括	11
1	一般会計と特別会計の合計決算額	11
2	会計間の繰入繰出	13
3	市債	17
4	健全化判断比率	19
5	会計別収入未済額	20
6	不納欠損	21
7	普通会計の決算	22
第2	一般会計	27
1	概況	27
(1)	決算額	27
(2)	決算収支	28
2	歳入	29
(1)	歳入決算の概要	29

(2) 市税収入	31
(3) 市税以外の収入	37
(4) 収入未済額及び不納欠損額	67
3 歳出	72
(1) 歳出決算の概要	72
(2) 翌年度繰越額	73
(3) 各款別の執行状況	76
 第3 特別会計	 98
1 概況	98
(1) 決算額	98
(2) 決算収支	101
(3) 収入未済額及び不納欠損額	103
(4) 翌年度繰越額	104
2 国民健康保険事業特別会計	105
3 後期高齢者医療特別会計	109
4 学校給食事業特別会計	111
5 奨学資金特別会計	115
6 企業団地整備事業特別会計	118
7 スキー場事業特別会計	120
8 太陽光発電事業特別会計	123
9 小水力発電事業特別会計	125
10 内小友財産区特別会計	127
11 大川西根財産区特別会計	128
12 荒川財産区特別会計	129
13 峰吉川財産区特別会計	130
14 船岡財産区特別会計	131
15 淀川財産区特別会計	132

第4	実質収支に関する調書	133
第5	財産に関する調書	134

令和5年度大仙市定額運用基金の運用状況審査意見

I	適用した監査基準	144
II	財務監査等の種類	144
III	審査の対象	144
IV	審査の着眼点	144
V	審査の主な実施内容	144
VI	審査の実施場所及び日程	144
VII	審査の結果	145
VIII	審査の意見	145
IX	基金毎の審査結果	146
1	大仙市水洗便所等改造資金貸付基金	146
2	大仙市国民健康保険高額療養資金貸付基金	148
3	大仙市農林業・ものづくり担い手奨学基金	149

令和5年度大仙市市立大曲病院事業会計決算審査意見

I	適用した監査基準	151
II	財務監査等の種類	151
III	審査の対象	151
IV	審査の着眼点	151
V	審査の主な実施内容	151
VI	審査の実施場所及び日程	152
VII	審査の結果	152
VIII	審査の意見	155
IX	市立大曲病院事業会計の状況	157

令和5年度大仙市上水道事業会計決算審査意見

I	適用した監査基準	170
II	財務監査等の種類	170
III	審査の対象	170
IV	審査の着眼点	170
V	審査の主な実施内容	170
VI	審査の実施場所及び日程	171
VII	審査の結果	171
VIII	審査の意見	172
IX	大仙市上水道事業会計の状況	174

令和5年度大仙市簡易水道事業会計決算審査意見

I	適用した監査基準	189
II	財務監査等の種類	189
III	審査の対象	189
IV	審査の着眼点	189
V	審査の主な実施内容	189
VI	審査の実施場所及び日程	190
VII	審査の結果	190
VIII	審査の意見	191
IX	大仙市簡易水道事業会計の状況	194

令和5年度大仙市下水道事業会計決算審査意見

I	適用した監査基準	209
II	財務監査等の種類	209
III	審査の対象	209
IV	審査の着眼点	209
V	審査の主な実施内容	209
VI	審査の実施場所及び日程	210
VII	審査の結果	210
VIII	審査の意見	211
IX	大仙市下水道事業会計の状況	214

令和 5 年度

大仙市一般会計・特別会計決算審査意見

令和5年度大仙市一般会計・特別会計決算審査意見

I 適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

II 財務監査等の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

III 審査の対象

決算審査の対象となった決算書等は、以下のとおりである。

- (1) 歳入歳出決算書
- (2) 歳入歳出事項別明細書
- (3) 実質収支に関する調書
- (4) 財産に関する調書

IV 審査の着眼点

審査に付された決算書等の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。

V 審査の主な実施内容

決算書等の計数の正確性については、関係する諸書類との突合により、予算執行の適正性及び効率性については、関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づき、併せて定期監査や例月現金出納検査の結果等も参考に審査した。

(1) 計数の正確性の確認

ア 歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書

予算執行は電算システムで管理され、個々の収入、支出のデータから決算書類が作成されることを踏まえ、事業繰越に関する事項、会計間の繰入繰出など単独で処理されるが相互に関連がある事項、収入未済等について、それらが正しく処理されているかを主な観点とした。

イ 財産調書

財産調書については、前年度調書との整合性、当年度の増減の適正性、当年度末残高の实在性の確認を主な観点とした。

(2) 予算執行の適正性及び効率性の審査

予算を所管する全ての部署に対し、資料提出を求め、聞き取りを行った。特に収入未済額の実在性について、決算書と所管課の管理する台帳等との照合を行った。

VI 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

予備審査は監査委員事務局、本審査は神岡支所情報活動室において実施した。

(2) 日程

6月 3日	決算審査実施通知
6月14日	市長から審査依頼
6月 6日～18日	予備審査（提出資料確認等）
6月19日～7月19日	監査委員による本審査（対面審査）
8月 5日	審査意見 監査委員合議
8月 7日	部長講評
8月19日	審査意見 監査委員合議
8月20日	部長講評
8月20日	審査意見書の提出

VII 審査の結果

審査に付された決算書等は、前記Ⅳ及びⅤにより審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ正確であると認める。

また、予算の執行は、おおむね適正であることを認める。

VIII 審査の意見

(はじめに)

令和6年度は、これまでの常勤監査委員1名体制から非常勤監査委員2名体制へと大仙市誕生以来の監査体制が大きく変わった初年度となった。

令和5年度の決算審査は、新たに選任された識見監査委員2名並びに議会選出監査委員1名の監査委員3名、及び事務局職員3名の体制で実施した。

審査は、可能な限り聖域を設けず、「本市行政の品質を保証する」ことを念頭に、監査委員各々が持つ業務経験を基に事務局職員が有する行財政・監査経験を活かし、監査委員及び職員が一体となって行った。

対面審査においては、毎年同じような指摘を行っている事例が多くみられたことから、ミスの原因を探り、改善へのきっかけとしていただくため担当課長等とのディスカッションを重視して実施した。

1 決算の概況

一般会計の決算額は、歳入が前年度より 22 億 5,300 万円（4.5%）増の 523 億 600 万円、歳出が前年度より 20 億 600 万円（4.2%）増の 497 億 9,000 万円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は 25 億 1,600 万円となっている。この額から翌年度への繰越財源 3 億 5,800 万円を控除した実質収支は、21 億 5,800 万円の黒字となっている。

国民健康保険事業特別会計など 14 特別会計の決算額は、歳入が前年度より 8,600 万円（0.8%）減の 112 億 2,700 万円、歳出は前年度より 2,900 万円（0.3%）増の 109 億 4,700 万円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は 2 億 8,100 万円となっている。この額から翌年度への繰越財源 1,700 万円を控除した実質収支は、2 億 6,400 万円の黒字となっている。

一般会計と特別会計を合算した歳入歳出決算の総額は、歳入が前年度より 21 億 6,700 万円（3.5%）増の 635 億 3,300 万円であり、歳出が前年度より 20 億 3,500 万円（3.5%）増の 607 億 3,700 万円となっており、歳入歳出差引額（形式収支）は 27 億 9,700 万円となっている。この額から翌年度への繰越財源 3 億 7,500 万円を控除した実質収支は、24 億 2,200 万円の黒字となっている。

（1）一般会計

歳入では、自主財源を前年度と比較すると、主なものとして、「繰入金」が財政調整基金や公共施設適正管理基金からの繰入などにより 6 億 6,400 万円（72.4%）、「諸収入」が 2,100 万円（1.5%）、「使用料及び手数料」が 1,900 万円（3.4%）それぞれ増加している。

一方で、「繰越金」が 1 億 4,700 万円（6.1%）、「分担金及び負担金」330 万円（7.7%）それぞれ減少している。自主財源全体では、5 億 8,000 万円（4.1%）増の 145 億 7,100 万円となっている。

また、依存財源を前年度と比較すると、「市債」が大曲仙北広域市町村圏組合が実施主体の新中央し尿処理センター建設事業、社会福祉法人が実施主体の障害福祉サービス事業所整備、大曲北保育園建設に対する補助金などの財源確保に係る発行額の増により 14 億 4,800 万円（45.1%）、「国庫支出金」が国の物価高騰対策としての低所得世帯等への給付事業や市独自事業に活用できる臨時交付金などにより 9,800 万円（1.3%）それぞれ増加している。一方で、地方消費税交付金が 1,000 万円（0.5%）、ゴルフ場利用税交付金が 600 万円（40.6%）の減となっている。依存財源全体では、16 億 7,300 万円（4.6%）増の 377 億 3,500 万円となっている。

収入未済額は、前年度と比較すると 5 億 2,900 万円（26.7%）減の 14 億 5,100 万円となっているが、これから繰越事業の未収入特定財源を控除した額は 4,200 万円（11.6%）減の 3 億 2,000 万円となっている。不納欠損額は、1,000 万円（19.2%）増の 6,200 万円となっている。

歳出では、構成比の高いものから順に、民生費 148 億 6,800 万円（29.9%）、公債費 57 億 7,300 万円（11.6%）、総務費 57 億 6,600 万円（11.6%）などとなっている。衛生費は、大曲仙北広域市町村圏組合が実施主体の新中央し尿処理センター及び南部斎場の改築事業に加え、市立大曲病院の医業収益の減収に伴う赤字補てん分の繰出金の増などにより 4 億 4,300 万円

(9.3%)の増となった。消防費は、令和5年7月の大雨を受け、排水能力が不足する箇所への可搬式ポンプの配置のほか、広域消防本部の指令センター改修に係る負担金の増などにより2億6,500万円(15.7%)の増となった。災害復旧費は、令和5年7月の大雨による道路・河川及び農業用・林業用施設の災害復旧事業の実施により、9,200万円(91.9%)の増となった。商工費は、令和4年度に物価高騰対策事業として実施したプレミアム付地域商品券発行事業費、市内飲食店や事業所を対象とした各種給付金の終了などによる皆減などで2億1,700万円(10.4%)の減となった。土木費は、少雪に伴う除雪対策費の大幅な減や令和4年度に実施した道路照明灯LED化事業の終了による減などで2億5,800万円(5.5%)の減となった。

(2) 特別会計

14 特別会計(国民健康保険事業・後期高齢者医療・学校給食事業・奨学資金・企業団地整備事業・スキー場事業・太陽光発電事業・小水力発電事業・内小友財産区・大川西根財産区・荒川財産区・峰吉川財産区・船岡財産区・淀川財産区)の実質収支は、全てゼロ又は黒字となっている。

一般会計からの繰入金は、6 特別会計(国民健康保険事業・後期高齢者医療・学校給食事業・奨学資金・企業団地整備事業・スキー場事業)で総額18億5,000万円となっており、前年度と比較すると1,800万円(1.0%)増加している。その中で、スキー場事業特別会計が2,000万円(36.9%)、学校給食事業特別会計が1,300万円(1.8%)、後期高齢者医療特別会計が400万円(1.1%)それぞれ増加している。歳入に占める繰入金の割合が特に高いものは、スキー場事業特別会計が歳入総額8,000万円のうち7,500万円(93.7%)、学校給食事業特別会計が歳入総額10億4,900万円のうち7億5,400万円(71.9%)、後期高齢者医療特別会計が歳入総額10億4,300万円のうち3億4,100万円(32.7%)となっている。

収入未済額は、前年度と比較すると2億1,500万円(69.6%)増の5億2,400万円となっているが、これから繰越事業の未収入特定財源を控除した額は2,200万円(6.3%)減の3億3,100万円となっている。このうち国民健康保険事業特別会計は1,400万円(5.0%)減の2億6,300万円となっており、収入未済額の75.5%を占めている。不納欠損額は、800万円(19.3%)減の3,500万円となっている。

(3) 財政状況

地方財政統計上の会計区分である普通会計における決算収支は、歳入総額が523億8,000万円、歳出総額が498億3,900万円、歳入歳出差引額(形式収支)が25億4,100万円となっている。この額から翌年度への繰越財源3億7,000万円を控除した実質収支は21億7,200万円の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支を差し引き、財政調整基金の積立金及び取崩額と市債繰上償還金を加減した実質単年度収支は、2億7,600万円の黒字となっている。

歳出について性質別分類により前年度と比較すると、義務的経費については、人件費が人事院勧告や各会計年度任用職員の昇給による給与所得の増があったが放課後児童クラブの運

営委託化に伴い人件費相当分が物件費へ性質替えとなったことにより1億3,800万円(2.2%)の減となっている。扶助費は、国の住民税非課税世帯や住民税均等割世帯への10万円を給付した事業に加え、県費を活用した灯油購入助成、市単独では18歳以下の子ども1人につき2万円を給付した物価高騰対策に係る事業を実施したことにより8億1,700万円(12.1%)の増となっている。公債費は、市債の任意繰上償還(1億1,800万円)により6,900万円(1.2%)の増となっている。義務的経費全体では7億4,800万円(4.0%)増の194億7,100万円となっている。

投資的経費については、普通建設事業費(県営負担金)が4,900万円(7.6%)減の5億8,700万円となったものの、普通建設事業(補助)が6,900万円(5.1%)増の14億2,500万円、普通建設事業(単独)が5億4,300万円(21.9%)増の30億2,300万円、災害復旧費が1億5,900万円(162.2%)増の2億5,700万円となったことにより、全体では7億2,300万円(15.8%)増の52億9,200万円となっている。

その他の経費については、主なものとして、補助費等は、令和4年度に実施した国の地方創生臨時交付金を活用した市単独事業である農業用肥料高騰対策支援事業費や飲食店等経営支援事業の終了、同じく令和4年度に社会福祉法人大空大仙に経営改革支援補助金として支出した法人立保育所補助金の減があったものの、大曲仙北広域市町村圏組合の事業である新中央し尿処理センター建設事業に係る負担金の増、南部斎場改築事業に係る負担金の増、及び保育所等施設型給付費負担金の増などにより6億4,800万円(6.1%)増の113億2,300万円となっている。物件費は、放課後児童クラブ管理運営の委託化に係る経費の増や公共施設解体経費等に係る財産管理費が増となったものの、プレミアム付地域商品券発行事業の終了や新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減、橋梁長寿命化対策事業費(定期点検分)の減などにより1,500万円(0.3%)減の58億8,100万円となっている。積立金は、地域振興基金積立金、公共施設適正管理基金積立金、地域雇用基金積立金が減となったものの、財政調整基金積立金、大仙市庁舎整備基金積立金、大仙市学校施設再編整備基金積立金の増などにより2,300万円(1.0%)増の23億円となっている。その他の経費全体では、25億9,900万円(10.5%)増の250億7,600万円となっている。

主要財政指標は、その年度に実施した事業の支払いはその年度の歳入により行われているかを示す「実質赤字比率」及び企業会計を含む全会計の実質赤字額が標準財政規模に占める比率を表す「連結実質赤字比率」は、マイナスでありいわば黒字となっている。地方公共団体の公債費等に対する財政負担の割合を示す「実質公債費比率」は11.4%であり、合併以降のピークである平成21年度の19.0%から漸減してきたが、令和5年度決算では、市税や地方消費税交付金の増収による基準財政収入額の増に伴う標準財政規模の拡大に加え、元利償還金の減少により単年度比率は改善したものの、3ヶ年平均では前年度より上昇した。地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債(地方債残高等)の標準財政規模に対する比率を表した「将来負担比率」は、72.4%でここ3年間は100%を切っている。

人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に市税、地方交付税、各種譲与税などの一般財源がどの程度充当されているかを示す指標である「経常収支比率」は、地方税や法人事業税交付金などの増による比率算定分母の拡大があったものの、物件費及び補助費等の増により

比率算定分子が大幅に拡大したため上昇し 91.1%となっている。また、財政力の強さを表す指標であり 1 に近いほど財政力が強いとされる「財政力指数」は 0.345 となっており、ここ 9 年間は 0.34 台で推移している。

なお、主要財政指標の詳細については、意見の最後に記載した《参考資料》をご確認されたい。

2 意見

(1) 市税等の収入未済及び不納欠損について

一般会計と特別会計(国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、学校給食事業特別会計、奨学資金特別会計)における不納欠損差引前の収入未済額(繰越事業に係るものを除く)は、前年度と比較すると 53,475 千円減の 712,795 千円となっている。このうち、一般会計は 31,839 千円の減、国民健康保険事業特別会計は 22,075 千円の減となっている。

不納欠損差引後の収入未済額は 615,191 千円となり、前年度と比較すると 55,108 千円の減となっている。このうち一般会計は、市税が 38,421 千円、税外収入が 3,462 千円それぞれ減少している。また、特別会計では、国民健康保険事業特別会計が 13,895 千円、奨学資金特別会計が 1,342 千円それぞれ減少した一方、後期高齢者医療特別会計が 161 千円、学校給食事業特別会計が 1,851 千円それぞれ増加している。

市税等の滞納処分については、預貯金調査の電子化により大量・迅速な財産調査を行いながら高額・長期の滞納者への厳正な滞納処分を推進しており、差押金額は 14,164 千円(38.0%)増の 51,341 千円となっている。収入未済額の解消は、市民負担の公平性確保はもとより、持続可能な行財政運営を行っていく上で極めて重要であり、引き続き全庁的に適正な債権管理を進め、収入未済額の縮減に努められたい。

また、未収金を未然に防ぐための取組として、コンビニ納税、クレジットカード納付、エルタックスなど収納手段の多様化を進めているが、さらなる納税環境の整備に努められたい。

加えて、債権管理課においては収納対策推進本部会議を通じて、税外債権の回収強化についてもより一層指導的な役割を果たされたい。

不納欠損額は、一般会計と特別会計(国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、学校給食事業特別会計)を合計して 97,605 千円であり、前年度より 1,633 千円増加している。このうち、一般会計の市税は 57,703 千円であり、前年度より 6,795 千円増加している。国民健康保険事業特別会計は 32,736 千円であり、前年度より 8,180 千円減少している。また、一般会計の税外収入は 4,717 千円であり、前年度より 3,250 千円増加している。市税等の処分事由別不納欠損は、消滅時効に係る欠損については、前年度より件数(期別数)は 335 件減の 4,654 件、金額は 10,548 千円減の 54,048 千円となっている。執行停止に係る欠損については、前年度より件数(期別数)は 164 件の減、金額は 9,132 千円の増となっている。

不納欠損については、引き続き慎重かつ厳正な取扱いを行うとともに、不納欠損に至るまでの債権管理については、特に当該年度に時効が到来する案件について、納付誓約書の提出、一部入金等時効の中断措置への対応を強化されたい。

（２）市債について

一般会計の令和５年度末市債残高は４５８億８,８００万円となっており、前年度より９億３,２００万円（２.０％）減少している。市債残高は平成２７年度以降減少傾向にあったが、平成３０年度に災害復旧事業の増大に伴い増加し、それ以降は減少を続けている。

これは、第２次大仙市総合計画の前期及び後期実施計画の計画期間内における市債の発行額を、前期（平成２８年度～令和元年度）には元金償還額の８０％以内に、後期（令和２年度～同７年度）には元金償還額の７０％以内に、それぞれ抑えるという目標の達成に向け取組んだ成果と考えられる。しかしながら、令和５年度においては市債発行額が前年度より１４億４,８００万円増となったことに伴い、当該比率は前年度比２６％増の８３.３％となり目標値を１３.３％上回っている。また、令和６年度においても市債発行額が増える見込みであり当該比率も１０１.４％になると想定されている。

引き続き、将来世代に過度な負担を強いることがないように、計画における目標値の達成に向け適切な市債管理に努められたい。

（３）事業について

ア システムの運用について

令和５年度中に発生し庁議で報告されたりリスク案件３件を確認したところ、いずれも近年導入あるいは更新したシステムに関するものであった。

事案の中には市民に影響が生じたものが含まれていたほか、再発防止策に業務手順書の見直しに関する内容が含まれていないものや大仙市リスク管理指針（令和２年３月策定）に定めるリスク管理におけるPDCAサイクルの取り組みが不十分なものが見受けられた。

今後、大仙市DX推進ビジョンに基づくデジタル変革の推進や自治体情報システムの標準化などによる業務改革が進行することが予定されていることから、それらに対応した業務手順書の整備及びPDCAサイクルによる見直しを行い、内部統制の強化に努められたい。

また、令和６年度から「行政改革のための計画策定」に係る業務が総務課からDX推進課に移管となった。地方自治体には自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことが求められている。DX推進課においては、専門的知識をより一層高めつつ、全庁で使われている各種システムの現状を的確に把握し、庁内におけるデジタル技術の普及を図りながら、市全体として最適なシステムが構築・運用されるよう努められたい。

《令和５年度リスク案件報告事項》

給食費納付金の消込ミス	教育委員会事務局学校給食総合センター
マイナンバーカードの電子証明書更新に係るミス	市民部市民課
マイナポイント付与に係るミス	中仙支所市民サービス課

イ 予算の執行管理について

市議会においては、予算が議会に提出された場合、所管の常任委員会に分割付託する方法により予算の審査を行っており、市執行部では、予算審査に資するため、主な事業の概要等をまとめた事業説明書等（以下「主要事業説明書」という。）を配布するなどして説明を行っている。

この度の審査において、各課所における不用額の発生状況を確認したところ、主要事業説明書に記載されている事業に多額の不用額が生じているものがあり、その大半が年度内に所管常任委員会への説明や減額補正が行われていなかった。

昨年度の決算審査においても意見を述べているが、当初予算成立後の事情変更を適時に所管常任委員会に説明するとともに補正予算の要否を含め、適切な予算の執行管理を行うべきであると考えられる。

今後は、市執行部では議会に対する適切な説明に努めるとともに計画的かつ効率的な予算の執行管理に努められたい。

ウ 予備費の充用について

令和2年度地方創生臨時交付金の国庫返還金について、予備費が充用されていた。予備費の使用は長の執行権の範囲で行うことができ、事前に議会の議決を得る必要はないとされている。本件については、県から指定された納期限が9月議会終了後の10月17日であったため予備費を充当したとの財政課の説明であり、議会への説明は行われていなかった。国交付金の返還という重要な案件であったので、予算計上するのが基本であるが、やむを得ず予備費を充用する場合においても例えば12月議会の議会運営委員会等で説明を行うなどの配慮が必要であったと思慮される。

今後は、予備費といえども重要な案件については議会に対して適時に丁寧な説明を行うよう努められたい。

（4）財政運営について

歳入については、人口減少に伴う地域経済の規模の縮小による市税の減少や、地方交付税の減少が予想される一方で、歳出については、高齢化のさらなる進展等による社会保障関係経費の増加やインフラを含む公共施設の長寿命化対策及び更新に要する経費の増加が見込まれ、今後の財政運営はますます厳しくなっていくものと考えられる。

今後、少子化や人口減少が避けられない中で、私たちは持続可能な社会を考えていく上での諸課題について、現在の当事者としてだけではなく、将来世代の視点に立って、現世代において真に取り組むべき行動は何かを議論し、実践していくことが求められている。

市では、令和6年度予算編成の基本的方針として『10年先を見据えた持続可能な行財政の構造改革』を掲げており、「既存事業の実施効果の徹底的な分析による、計画的、段階的な事業の見直し」、「民間資金等の活用等による財政負担の軽減」、「老朽化する公共施設の集約、長寿命化対策の実施」、「少子化に伴う学校再編への取組の加速化」を推進としている。

本方針のもと、現在、「財政健全化のための『全事業の見直し・検証作業』」を実施されてい

るが、作業にあたってはEBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング／エビデンスに基づく政策立案）の観点から、市民評価をはじめ各種調査結果等に基づき事業効果を十分に分析・評価されたい。また、実施した各種調査結果については、市政評価等の判断資料としていただく上でも幅広く公表するなど、事業に市民の声を反映するための仕組みづくりに更なる工夫を図られたい。

また、今後も厳しい財政状況が続くことが想定されるが、将来に向けて真に必要な取組には積極的に投資していくことが重要である。そのための財源確保にあたっては、特に寄付額が伸びてきている「ふるさと納税」について、返礼品の充実を図るなど更なる増額に向けた取組を強化されたい。併せて、ガバメントクラウドファンディングなど財源確保の新たな手法についても積極的に取り組まれたい。

《参考資料》

① 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

本市では平成20年度決算の0.365をピークに、その後の低下傾向を経て、令和に入ってから0.343から0.347の範囲内で推移している。令和5年度は前年度と同じ0.345となっている。

この指数は、類似団体（令和4年度決算）の指数0.45を下回っている。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、一般的に70%～80%が望ましいとされ、これが高いほど財政の硬直化が進むとされている。

本市では平成19年度決算の95.5%をピークにして、その後は低下し、平成25年度決算では88.0%までに改善されていたが、その後は上昇し、令和元年には92.9%となった。令和3年度決算では87.0%と下降したものの、令和4年度決算では3ポイント上昇し90.0%となり、令和5年度においては更に1.1ポイント上昇し91.1%となっている。

この比率は、類似団体（令和4年度決算）の比率91.8%より低くなっている。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成21年の19.0%を最高に、平成25年度以降の決算では、基準値である「18.0%未満」を下回り、それ以降も年々改善されてきたが、令和4年度決算では0.4ポイント上昇し11.0%となり、令和5年度においては更に0.4ポイント上昇し11.4%となっている。

類似団体の平均値（8.0%）を上回っていることから、引き続き、市債発行の抑制に努める必要がある。

④ 将来負担比率

財政の健全性を判断する指標である将来負担比率は、この算定が開始された平成19年度決算以降減少傾向にあり、令和5年度決算では前年度と比較して13.3ポイント減の72.4%となり改善が図られている。

しかし、類似団体（令和4年度決算）においては、4.0%となっていることから、引き続き、市債発行の抑制と充当可能基金への一層の積み増しに努めることが必要である。

（以上）

IX 決算の概要

第1 決算の総括

IX 決算の概要

第1 決算の総括

1 一般会計と特別会計の合計決算額

(1) 合計決算額

●一般、特別会計の合計

(単位：円、%)

区 分	R05 年 度 (執行率)	R04 年 度 (執行率)	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	65,137,954,140	63,178,247,545	1,959,706,595	3.1
歳 入 決 算 額	63,533,172,818 (97.5)	61,366,293,881 (97.1)	2,166,878,937	3.5
歳 出 決 算 額	60,736,508,159 (93.2)	58,701,824,229 (92.9)	2,034,683,930	3.5
歳入歳出差引額	2,796,664,659	2,664,469,652	132,195,007	5.0

●一般会計

区 分	R05 年 度 (執行率)	R04 年 度 (執行率)	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	53,479,066,140	51,738,745,545	1,740,320,595	3.4
歳 入 決 算 額	52,305,753,732 (97.8)	50,052,764,151 (96.7)	2,252,989,581	4.5
歳 出 決 算 額	49,789,828,463 (93.1)	47,784,053,770 (92.4)	2,005,774,693	4.2
歳入歳出差引額	2,515,925,269	2,268,710,381	247,214,888	10.9

●特別会計 (R05:14事業会計、R04:14事業会計) (地方公営企業法適用の企業会計を除く。)

区 分	R05 年 度 (執行率)	R04 年 度 (執行率)	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	11,658,888,000	11,439,502,000	219,386,000	1.9
歳 入 決 算 額	11,227,419,086 (96.3)	11,313,529,730 (98.9)	△ 86,110,644	△ 0.8
歳 出 決 算 額	10,946,679,696 (93.9)	10,917,770,459 (95.4)	28,909,237	0.3
歳入歳出差引額	280,739,390	395,759,271	△ 115,019,881	△ 29.1

一般会計において、歳入では、エネルギー価格をはじめあらゆる物価の高騰に伴う財源不足を補うための財政調整基金や公共施設の改修等の財源としての公共施設適正管理基金、ふるさと納税を原資としたふるさと応援基金からの繰入金が増となったほか、大曲仙北広域市町村圏組合が実施主体の新中央し尿処理センター及び南部斎場の改築事業の本格化に伴う市債発行額の増などにより 22 億 5,300 万円 (4.5%) の増となった。歳出では、国の低所得世帯及びその世帯の児童を対象とした給付金や、国の地方創生臨時交付金を活用した市独自の物価高騰対策を実施したほか、四ツ屋公民館改築事業の本格化や保育士の処遇改善に伴う保育所等施設型給付費負担金、各種障害福祉サービスの報酬単価の上昇や利用実績の増加に伴

う給付費の増などにより 20 億 600 万円の増（4.2％）となった。

特別会計において、歳入では、国民健康保険事業特別会計、学校給食事業特別会計、2 財産区会計で減少した。歳出では、学校給食事業特別会計及び 1 財産区会計で減少した。

一般会計及び特別会計の合計は、歳入が 21 億 6,700 万円（3.5％）の増、歳出が 20 億 3,500 万円（3.5％）の増となっている。

（２）決算収支

（単位：円）

区 分	R05 年 度			R04 年 度
	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計	総 計
歳 入 総 額 A	52,305,753,732	11,227,419,086	63,533,172,818	61,366,293,881
歳 出 総 額 B	49,789,828,463	10,946,679,696	60,736,508,159	58,701,824,229
歳入歳出差引額 (A - B) C	2,515,925,269	280,739,390	2,796,664,659	2,664,469,652
翌年度へ繰越す べき財源 D	357,579,480	17,194,000	374,773,480	118,788,856
実 質 収 支 (C - D) E	2,158,345,789	263,545,390	2,421,891,179	2,545,680,796
前年度実質収支 F	2,149,921,525	395,759,271	2,545,680,796	2,740,003,938
単年度収支額 (E - F) G	8,424,264	△ 132,213,881	△ 123,789,617	△ 194,323,142
積 立 金 H	800,090,552	29,141,031	829,231,583	713,290,034
繰上償還金 I	176,741,195	0	176,741,195	0
積立金取崩額 J	650,000,000	0	650,000,000	200,000,000
実質単年度収支 (G + H + I - J) K	335,256,011	△ 103,072,850	232,183,161	318,966,892

一般会計の実質収支は、前年度より 840 万円（5.0％）増加し 21 億 5,800 万円となった。本年度は、財政調整基金の積み増しや繰上償還を行うなどしており、実質単年度収支は 3 億 3,500 万円の黒字となった。

特別会計 14 事業合計では、単年度収支は 1 億 3,200 万円の赤字となり、実質収支も 1 億 300 万円の赤字となった。積立金の 29,141,031 円（R04 年度は 13,191,475 円）は国民健康保険事業財政調整基金積立金である。

2 会計間の繰入繰出

会計相互で重複計算される繰入金、繰出金を控除した純計決算額は次表となる。純計では一般会計で72億4,000万円の黒字であり、前年度より2億9,800万円増加した。

また、特別会計は15億6,400万円の赤字であり、前年度より約1億3,800万円減少した。

なお、一般会計から特別会計への繰出金（18億5,000万円）は、一般会計純計歳入額（523億円）の3.5%を占めている。

純計決算額で3億円以上の赤字となる特別会計は次のとおりである。

N0	会計名称	純計決算額	同前年度
1	学校給食事業特別会計	△741,674 千円	△740,722 千円
2	国民健康保険事業特別会計	△452,802 千円	△345,001 千円
3	後期高齢者医療特別会計	△340,612 千円	△335,470 千円

区 分		歳 入		
		総 額 A	他 会 計 繰 入 金 (会 計 間 重 複 額)	重 複 分 控 除 後 の 額 B
一 般 会 計		52,305,753,732	5,198,800	52,300,554,932
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	8,482,698,300	674,254,824	7,808,443,476
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,043,032,254	341,256,283	701,775,971
	学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	1,049,122,636	753,895,803	295,226,833
	奨 学 資 金 特 別 会 計	43,476,414	3,216,000	40,260,414
	企 業 団 地 整 備 事 業 特 別 会 計	334,193,065	1,493,065	332,700,000
	ス キ ー 場 事 業 特 別 会 計	80,480,098	75,443,223	5,036,875
	太 陽 光 発 電 事 業 特 別 会 計	162,416,273	0	162,416,273
	小 水 力 発 電 事 業 特 別 会 計	1,017,909	0	1,017,909
	内 小 友 財 産 区 特 別 会 計	5,258,182	0	5,258,182
	大 川 西 根 財 産 区 特 別 会 計	446,677	0	446,677
	荒 川 財 産 区 特 別 会 計	12,089,980	0	12,089,980
	峰 吉 川 財 産 区 特 別 会 計	4,727,580	0	4,727,580
	船 岡 財 産 区 特 別 会 計	2,260,155	0	2,260,155
	淀 川 財 産 区 特 別 会 計	6,199,563	0	6,199,563
	計	11,227,419,086	1,849,559,198	9,377,859,888
合 計		63,533,172,818	1,854,757,998	61,678,414,820

(単位：円)

歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
総 額 C	他 会 計 繰 出 金 (会計間重複額)	重複分控除後の額 D	総 額 A－C	重複分控除後の額 B－D
49,789,828,463	4,728,958,553	45,060,869,910	2,515,925,269	7,239,685,022
8,261,245,948	0	8,261,245,948	221,452,352	△ 452,802,472
1,042,387,754	0	1,042,387,754	644,500	△ 340,611,783
1,036,900,876	0	1,036,900,876	12,221,760	△ 741,674,043
30,406,455	0	30,406,455	13,069,959	9,853,959
334,188,065	0	334,188,065	5,000	△ 1,488,065
75,405,098	0	75,405,098	5,075,000	△ 70,368,223
137,823,880	2,538,800	135,285,080	24,592,393	27,131,193
1,017,909	0	1,017,909	0	0
4,925,391	0	4,925,391	332,791	332,791
95,298	0	95,298	351,379	351,379
11,349,658	700,000	10,649,658	740,322	1,440,322
3,856,883	220,000	3,636,883	870,697	1,090,697
1,649,199	550,000	1,099,199	610,956	1,160,956
5,427,282	1,190,000	4,237,282	772,281	1,962,281
10,946,679,696	5,198,800	10,941,480,896	280,739,390	△ 1,563,621,008
60,736,508,159	4,734,157,353	56,002,350,806	2,796,664,659	5,676,064,014

※ 他会計繰出金には、公営企業法適用の特別会計である市立大曲病院事業会計への繰出金388,000,000円、簡易水道事業会計への繰出金525,000,000円、上水道事業会計への繰出金8,399,355円、下水道事業会計への繰出金1,958,000,000円を含む。

過去5年間の一般会計から特別会計への繰出金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		R01	R02	R03	R04	R05	R05-R04
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	674,929	670,491	670,441	692,685	674,255	△ 18,430
	後期高齢者医療特別会計	306,488	323,286	318,951	337,501	341,256	3,755
	学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	682,154	680,728	702,045	740,807	753,896	13,089
	奨 学 資 金 特 別 会 計	3,696	4,800	4,368	3,600	3,216	△ 384
	ス キ ー 場 事 業 特 別 会 計	97,660	47,025	39,495	55,127	75,443	20,316
	企業団地整備事業特別会計	6,105	12,771	579	2,071	1,493	△ 578
	小 計	1,771,032	1,739,101	1,735,879	1,831,791	1,849,559	17,768
公 営 企 業 会 計	市 立 大 曲 病 院 事 業 会 計	355,000	384,000	321,981	329,000	388,000	59,000
	上 水 道 事 業 会 計	8,153	7,541	8,505	8,734	8,399	△ 335
	簡 易 水 道 事 業 会 計	424,000	439,700	459,000	492,000	525,000	33,000
	下 水 道 事 業 会 計	2,070,122	2,076,813	2,069,209	2,022,091	1,958,000	△ 64,091
	小 計	2,857,275	2,908,054	2,858,695	2,851,825	2,879,399	27,574
合 計		4,628,307	4,647,155	4,594,574	4,683,616	4,728,958	45,342

※ 各財産区特別会計は除く。

3 市債

(1) 会計別市債残高状況

(単位：千円)

区 分	R02年度末 現 在 高	R03年度末 現 在 高	R04年度末 現 在 高	決算年度中増減額		R05年度末 現 在 高
				発行額	元金償還額	
一 般 会 計	51,105,398	49,174,322	46,819,633	4,657,508	5,589,488	45,887,653
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	1,035,150	945,020	1,064,840	0	109,040	955,800
企 業 団 地 整 備 事 業 特 別 会 計	202,400	418,000	265,737	332,700	0	598,437
ス キ ー 場 事 業 特 別 会 計	33,800	31,200	28,600	5,000	2,600	31,000
市 立 大 曲 病 院 事 業 会 計	624,078	599,658	666,456	154,500	149,627	671,329
上 水 道 事 業 会 計	2,109,576	1,933,591	1,758,352	0	163,386	1,594,966
簡 易 水 道 事 業 会 計	8,727,933	8,557,822	8,185,040	163,200	636,446	7,711,794
下 水 道 事 業 会 計	22,631,124	21,270,918	20,046,127	774,900	1,969,086	18,851,941
計 ①	86,469,458	82,930,530	78,834,783	6,087,808	8,619,673	76,302,920
内、臨時財政対策債 ②	18,090,363	17,224,051	15,799,059	144,308	1,722,726	14,220,641
差引額 (①-②)	68,379,095	65,706,479	63,035,724	5,943,500	6,896,947	62,082,279

※本表は、千円単位としているため、会計毎の額とこれらの計に差異が生じる場合がある。

※借款債は除く。

(2) 会計別市債発行及び償還状況

(単位：千円)

区 分		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
一 般 会 計	発行額	3,879,438	3,131,851	3,144,684	2,934,494	4,657,508
	償還額	5,129,504	4,951,209	5,075,760	5,289,183	5,589,488
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	発行額	0	0	21,400	228,800	0
	償還額	126,706	126,628	111,531	108,980	109,040
企 業 団 地 整 備 事 業 事 業 特 別 会 計	発行額		202,400	215,600	22,500	332,700
	償還額		0	0	174,763	0
ス キ ー 場 事 業 特 別 会 計	発行額	0	0	0	0	5,000
	償還額	22,000	0	2,600	2,600	2,600
市 立 大 曲 病 院 事 業 会 計	発行額	0	0	84,700	197,600	154,500
	償還額	102,517	105,765	109,120	130,803	149,627
上 水 道 事 業 会 計	発行額	800,000	0	0	0	0
	償還額	133,409	136,730	175,985	175,239	163,386
簡 易 水 道 事 業 会 計	発行額	454,500	449,700	432,900	269,900	163,200
	償還額	531,672	578,875	603,011	642,682	636,446
下 水 道 事 業 会 計	発行額	763,900	711,700	696,800	801,200	774,900
	償還額	2,018,600	2,047,154	2,057,005	2,025,991	1,969,086
全会計合計 ①	発行額	5,897,838	4,495,651	4,596,084	4,454,494	6,087,808
	償還額	8,064,408	7,946,361	8,135,012	8,550,241	8,619,673
内、臨時財政対策債 ②	発行額	918,438	928,226	855,384	321,894	144,308
	償還額	1,558,418	1,640,958	1,721,696	1,746,886	1,722,726
差引額 (①－②)	発行額	4,979,400	3,567,425	3,740,700	4,132,600	5,943,500
	償還額	6,505,990	6,305,403	6,413,316	6,803,355	6,896,947
比率(発行額／償還額)(%) (臨時財政対策債を除く)		76.5	56.6	58.3	60.7	86.2

4 健全化判断比率

(単位：％)

年度 健全化判断 比率	R05年度（速報値）		R04年度	R03年度	R02年度
		早期健全 化基準	財政再生 基準 (確定値)	(確定値)	(確定値)
実質赤字比率	-	11.90	20.0	-	-
連結実質赤字比率	-	16.90	30.0	-	-
実質公債費比率	11.4	25.0	35.0	11.0	10.6
将来負担比率	72.4	350.0		85.7	93.8

※1 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で算定が義務づけられた比率。普通会計、公営事業会計、法適用の公営企業会計などその性質に応じて区分される地方公共団体の会計を横断し、さらに一部事務組合への財政負担や第三セクターへの債務保証なども包括して算定され、地方公共団体全体の財政状況を現す。

表中の比率が一つでも早期健全化基準を超過した場合は「財政健全化計画」、一つでも財政再生基準を超過した場合は「財政再生計画」の策定が必要となる。

※2 健全化判断比率は、本決算審査と同時期に算定が行われるため、本年度数値は速報値である。

5 会計別収入未済額

(単位：円)

会 計	年度	収入未済額	収入未済額の内訳			
			繰越事業に係るもの	それ以外のもの		
				現年分	滞納繰越分	計
一般会計（市税）	R05	277,282,680	0	86,703,668	190,579,012	277,282,680
	R04	315,703,692	0	82,828,756	232,874,936	315,703,692
	増減	△38,421,012	0	3,874,912	△42,295,924	△38,421,012
一般会計（税外）	R05	1,173,850,917	1,131,620,420	8,333,019	33,897,478	42,230,497
	R04	1,664,641,827	1,618,949,248	5,348,197	40,344,382	45,692,579
	増減	△490,790,910	△487,328,828	2,984,822	△6,446,904	△3,462,082
一般会計の合計	R05	1,451,133,597	1,131,620,420	95,036,687	224,476,490	319,513,177
	R04	1,980,345,519	1,618,949,248	88,176,953	273,219,318	361,396,271
	増減	△529,211,922	△487,328,828	6,859,734	△48,742,828	△41,883,094
国民健康保険事業特別会計	R05	262,711,347	0	80,382,943	182,328,404	262,711,347
	R04	276,606,153	0	72,079,215	204,526,938	276,606,153
	増減	△13,894,806	0	8,303,728	△22,198,534	△13,894,806
後期高齢者医療特別会計	R05	3,759,939	0	2,241,500	1,518,439	3,759,939
	R04	3,598,859	0	1,914,537	1,684,322	3,598,859
	増減	161,080	0	326,963	△165,883	161,080
学校給食事業特別会計	R05	67,587,539	52,486,000	5,259,110	9,842,429	15,101,539
	R04	13,250,479	0	4,637,299	8,613,180	13,250,479
	増減	54,337,060	52,486,000	621,811	1,229,249	1,851,060
奨学資金特別会計	R05	14,104,500	0	2,163,000	11,941,500	14,104,500
	R04	15,446,500	0	2,585,000	12,861,500	15,446,500
	増減	△1,342,000	0	△422,000	△920,000	△1,342,000
企業団地整備事業特別会計	R05	80,400,000	80,400,000	0	0	0
	R04	0	0	0	0	0
	増減	80,400,000	80,400,000	0	0	0
スキー場事業特別会計	R05	95,300,000	95,300,000			0
	R04	0	0	0	0	0
	増減	95,300,000	95,300,000	0	0	0
特別会計の合計	R05	428,563,325	132,886,000	90,046,553	205,630,772	295,677,325
	R04	308,901,991	0	81,216,051	227,685,940	308,901,991
	増減	119,661,334	132,886,000	8,830,502	△22,055,168	△13,224,666
総合計	R05	1,879,696,922	1,264,506,420	185,083,240	430,107,262	615,190,502
	R04	2,289,247,510	1,618,949,248	169,393,004	500,905,258	670,298,262
	増減	△409,550,588	△354,442,828	15,690,236	△70,797,996	△55,107,760

繰越事業の未収入特定財源を除いた収入未済額は、一般会計・特別会計を合わせて約5,500万円（8.2％）の減となっている。

6 不納欠損

(1) 各会計の不納欠損の状況

(単位：円)

会計 ・ 年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
一般会計 (市税)	40,738,492	70,296,005	50,690,476	50,908,818	57,703,467
一般会計 (税外)	2,365,478	5,538,781	1,730,871	1,467,525	5,151,956
一般会計 合計	43,103,970	75,834,786	52,421,347	52,376,343	62,855,423
国民健康保険事業特別会計	25,839,683	50,754,383	41,848,170	40,915,604	32,735,590
後期高齢者医療特別会計	559,500	564,700	565,600	1,024,300	993,612
学校給食事業特別会計	2,244,000	344,220	3,242,670	1,655,870	1,454,850
特別会計 合計	28,643,183	51,663,303	45,656,440	43,595,774	35,184,052
全会計合計	71,747,153	127,498,089	98,077,787	95,972,117	98,039,475

(2) 市税の不納欠損額と処分事由

(単位：円)

事由 区分、年度		地方税法第 1 5 条の 7				地方税法 第18条第1項 (時 効)	計
		第 4 項			第 5 項 (即時消滅)		
		第1項第1号 (無財産)	第1項第2号 (生活困窮)	第1項第3号 (所在不明)			
一般会計	R05年度	2, 223, 116	1, 040, 724	0	28, 102, 806	26, 336, 821	57, 703, 467
	R04年度	2, 355, 546	4, 996, 605	241, 300	8, 500, 500	34, 814, 867	50, 908, 818
	増 減	△ 132, 430	△ 3, 955, 881	△ 241, 300	19, 602, 306	△ 8, 478, 046	6, 794, 649
国保会計	R05年度	3, 381, 866	2, 365, 057	0	271, 500	26, 717, 167	32, 735, 590
	R04年度	4, 364, 132	7, 770, 330	24, 900	0	28, 756, 242	40, 915, 604
	増 減	△ 982, 266	△ 5, 405, 273	△ 24, 900	271, 500	△ 2, 039, 075	△ 8, 180, 014
計	R05年度	5, 604, 982	3, 405, 781	0	28, 374, 306	53, 053, 988	90, 439, 057
	R04年度	6, 719, 678	12, 766, 935	266, 200	8, 500, 500	63, 571, 109	91, 824, 422
	増 減	△ 1, 114, 696	△ 9, 361, 154	△ 266, 200	19, 873, 806	△ 10, 517, 121	△ 1, 385, 365

7 普通会計の決算

※1 本表は、地方財政状況調査での普通会計決算の状況である。

※2 普通会計は、地方財政統計上の会計区分。本市では、一般会計、学校給食事業特別会計、奨学資金特別会計が含まれる。

(1) 歳入（地方財政状況調査表第5表）

(単位：千円、%)

区 分		R05年度	R04年度	増減	増減率
1	地 方 税	8,189,208	8,181,132	8,076	0.1
2	地 方 譲 与 税	840,919	832,018	8,901	1.1
3	利 子 割 交 付 金	1,901	2,284	△ 383	△16.8
4	配 当 割 交 付 金	20,973	18,335	2,638	14.4
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,184	15,369	12,815	83.4
6	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0	0	-
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,014,933	2,024,754	△ 9,821	△0.5
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,169	13,758	△ 5,589	△40.6
9	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0	0	-
10	軽油引取税・自動車取得税交付金	3,996	560	3,436	613.6
11	自動車税環境性能割交付金	53,821	48,511	5,310	10.9
12	法 人 事 業 税 交 付 金	135,428	127,331	8,097	6.4
13	地 方 特 例 交 付 金 等	64,072	64,740	△ 668	△1.0
14	地 方 交 付 税	18,725,443	18,685,173	40,270	0.2
15	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,020	10,760	△ 740	△6.9
16	分 担 金 及 び 負 担 金	268,651	264,544	4,107	1.6
17	使 用 料	410,876	387,956	22,920	5.9
18	手 数 料	157,410	161,575	△ 4,165	△2.6
19	国 庫 支 出 金	7,680,545	7,589,178	91,367	1.2
20	国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0	0	-
21	都 道 府 県 支 出 金	3,533,955	3,486,558	47,397	1.4
22	財 産 収 入	69,559	68,782	777	1.1
23	寄 附 金	437,632	419,655	17,977	4.3
24	繰 入 金	1,579,719	916,405	663,314	72.4
25	繰 越 金	2,282,692	2,425,506	△ 142,814	△5.9
26	諸 収 入	1,435,870	1,407,222	28,648	2.0
内 訳	収 益 事 業 収 入	0	0	0	-
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	727,193	682,934	44,259	6.5
	そ の 他	708,677	724,288	△ 15,611	△2.2
27	地 方 債	4,426,508	3,163,294	1,263,214	39.9
	うち都道府県貸付金	157,300	0	157,300	-
	うち減収補填特例分	0	0	0	-
	うち猶予特例債	0	0	0	-
	うち臨時財政対策債	144,308	321,894	△ 177,586	△55.2
(歳 入 合 計)		52,380,484	50,315,400	2,065,084	4.1

(2) 歳出（地方財政状況調査第14表）

(単位：千円、%)

区 分		R05年度	R04年度	増減	増減率
1 人 件 費 (a)		6,278,098	6,416,284	△ 138,186	△2.2
うち退職手当債を財源とするもの		0	0	0	－
2 物 件 費		5,881,076	5,896,330	△ 15,254	△0.3
3 維 持 補 修 費		1,187,239	1,472,658	△ 285,419	△19.4
4 扶 助 費		7,554,587	6,737,761	816,826	12.1
5 補 助 費 等		11,323,263	10,675,256	648,007	6.1
内 訳	(1) 一部事務組合に対するもの	3,183,729	2,455,471	728,258	29.7
	(2) (1)以外のもの	8,139,534	8,219,785	△ 80,251	△1.0
6 公 債 費		5,638,706	5,569,261	69,445	1.2
内 訳	(1) 元 利 償 還 金	5,638,685	5,569,251	69,434	1.2
	(2) 一 時 借 入 金 利 子	21	10	11	110.0
7 積 立 金		2,300,033	2,277,129	22,904	1.0
8 投資及び出資金・貸付金		640,810	643,060	△ 2,250	△0.3
9 繰 出 金		3,743,665	3,776,166	△ 32,501	△0.9
10 前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0	0	－
計 (1～10)		44,547,477	43,463,905	1,083,572	2.5
11 投 資 的 経 費		5,291,789	4,568,802	722,987	15.8
うち人件費 (b)		270,086	249,416	20,670	8.3
(1) 普通建設事業費		5,035,029	4,470,876	564,153	12.6
うち単独事業費		3,022,598	2,479,229	543,369	21.9
(2) 災害復旧事業費		256,760	97,926	158,834	162.2
(3) 失業対策事業費		0	0	0	－
歳 出 合 計		49,839,266	48,032,707	1,806,559	3.8
うち人件費 (a)+(b)		6,548,184	6,665,700	△ 117,516	△1.8

(3) 決算収支（地方財政状況調査表第2表）

(単位：千円、%)

区 分	R05 年 度	R04 年 度	増減	増減率
歳 入 総 額 A	52,380,484	50,315,400	2,065,084	4.1
歳 出 総 額 B	49,839,266	48,032,707	1,806,559	3.8
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,541,218	2,282,693	258,525	11.3
翌年度へ繰越すべき財源 D	369,693	118,789	250,904	211.2
実 質 収 支 (C-D) E	2,171,525	2,163,904	7,621	0.4
前 年 度 実 質 収 支 F	2,163,904	2,282,380	△ 118,476	△ 5.2
単 年 度 収 支 額 (E-F) G	7,621	△ 118,476	126,097	△ 106.4
積 立 金 H	800,083	700,098	99,985	14.3
繰 上 償 還 金 I	118,412	0	118,412	－
積 立 金 取 崩 額 J	650,000	200,000	450,000	225.0
実質単年度収支 (G+H+I-J)	276,116	381,622	△ 105,506	△ 27.6

(4) 財政指標

ア 基礎数値

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	R05年度	R04年度	R03年度	比較増減			
				R05年度, R04年度比較		R04年度, R03年度比較	
				増減額	増減率	増減額	増減率
基準財政収入額	9,103,837	8,861,120	8,587,293	242,717	2.7	273,827	3.2
基準財政需要額	25,763,193	25,576,275	25,613,933	186,918	0.7	△ 37,658	△ 0.1
標準税収入額等	11,266,382	10,983,581	10,635,320	282,801	2.6	348,261	3.3
標準財政規模	28,070,046	27,964,974	28,840,175	105,072	0.4	△ 875,201	△ 3.0

イ 財政指標の年度推移

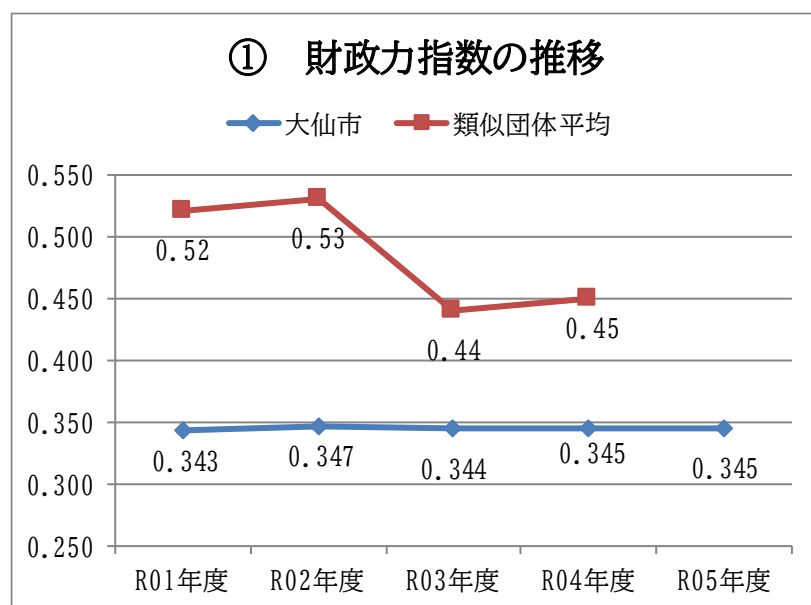
区分 \ 年度		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
① 財政力指数	大 仙 市	0.343	0.347	0.344	0.345	0.345
	類似団体平均	0.52	0.53	0.44	0.45	
② 経常収支比率(%)	大 仙 市	92.9	90.9	87.0	90.0	91.1
	類似団体平均	92.8	92.1	88.6	91.8	
③ 実質公債費比率(%)	大 仙 市	11.3	10.6	10.6	11.0	11.4
	類似団体平均	7.7	7.5	8.0	8.0	
④ 将来負担比率(%)	大 仙 市	127.5	108.3	93.8	85.7	72.4
	類似団体平均	22.9	28.5	19.2	4.0	

※令和5年度の類似団体平均は、本表作成時点では未公表である。

(参考) 指標の意味と年度推移は以下のとおりである。

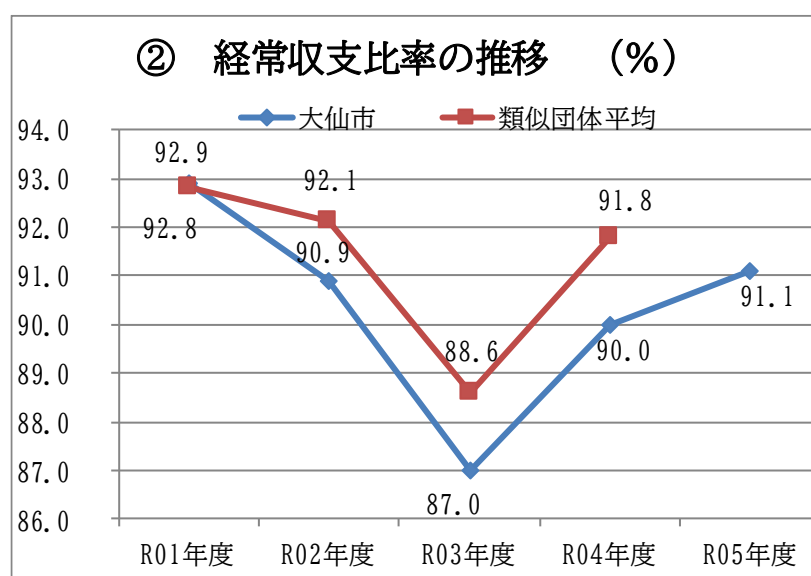
① 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。



② 経常収支比率

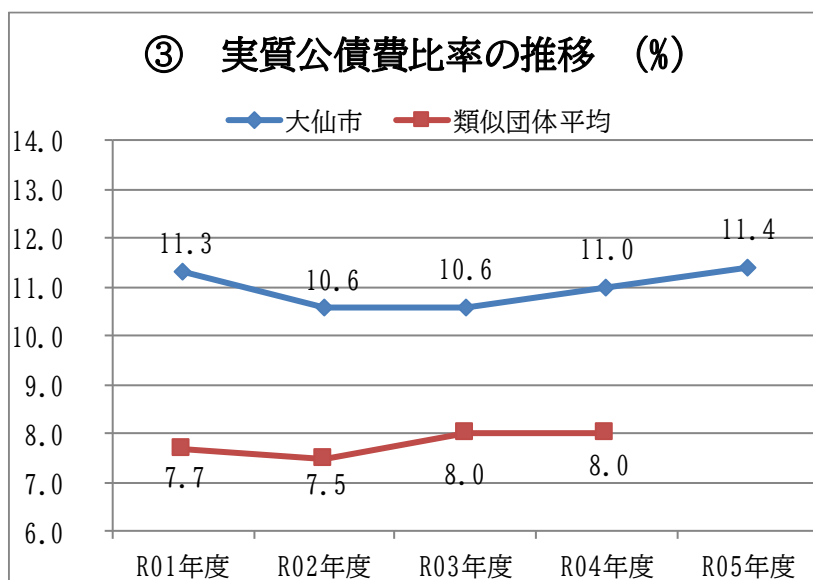
財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標であり、高いほど硬直化傾向にあるといわれ、75%～80%以下が望ましいとされている。



③ 実質公債費広津

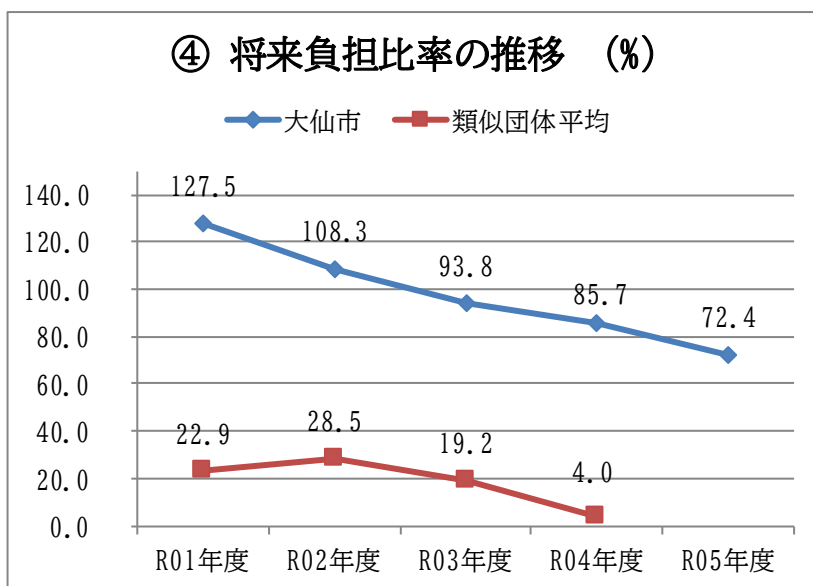
起債発行の協議制移行に伴い、平成 18 年度から新たに導入された財政指標で、起債制限比率の算定の見直しにより、18%が協議制と許可制の振り分け基準とされている。

18%を超えると起債許可団体となる。



④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、比率が大きいほど将来、財政を圧迫する可能性が高いとされている。



第 2 一 般 会 計

第2 一般会計

1 概況

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R05 年 度	R04 年 度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		53,479,066,140	51,738,745,545	1,740,320,595	3.4
歳 入	調 定 額 B	53,819,308,126	52,085,486,049	1,733,822,077	3.3
	収 入 済 額 C	52,305,753,732	50,052,764,151	2,252,989,581	4.5
	(うち還付未済額)	(41,135)	(0)	(41,135)	皆増
	(収入率C/B)	(97.2)	(96.1)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	62,420,797	52,376,343	10,044,454	19.2
収 入 未 済 額 E		1,451,133,597	1,980,345,555	△ 529,211,958	△ 26.7
歳 出	支 出 済 額 F	49,789,828,463	47,784,053,770	2,005,774,693	4.2
	(執行率F/A)	(93.1)	(92.4)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	1,489,199,900	1,737,738,140	△ 248,538,240	△ 14.3
不用額 A-(F+G) H		2,200,037,777	2,216,953,635	△ 16,915,858	△ 0.8

一般会計の決算規模は前年度と比較し、歳入は22億円(4.5%)の増、歳出は20億円(4.2%)の増となった。

歳入では、繰入金、市債等が増となり、繰越金が減となった。

歳出では、衛生費、消防費、教育費、災害復旧費などが増となり、労働費、農林水産業費、商工費、土木費が減となった。

予算規模は、当初予算において前年度比3.5%の増、予算補正後や前年度繰越金を含めた現計予算においては前年度比3.4%の増となった。

(単位：円)

区 分		当 初	補 正	前年度からの繰越	現 計
R05 年度	現年予算	44,716,000,000	7,025,328,000	—	51,741,328,000
	繰越予算	—	—	1,737,738,140	1,737,738,140
	計(A)	44,716,000,000	7,025,328,000	1,737,738,140	53,479,066,140
R04 年度	現年予算	43,201,200,000	7,200,821,000	—	50,402,021,000
	繰越予算	—	—	1,336,724,545	1,336,724,545
	計(B)	43,201,200,000	7,200,821,000	1,336,724,545	51,738,745,545
(A)-(B)		1,514,800,000	△ 175,493,000	401,013,595	1,740,320,595

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R05 年 度	R04 年 度	比 較
歳 入 総 額 A	52,305,753,732	50,052,764,151	2,252,989,581
歳 出 総 額 B	49,789,828,463	47,784,053,770	2,005,774,693
歳入歳出差引額 (A－B) C	2,515,925,269	2,268,710,381	247,214,888
翌年度へ繰越す べき財源 D	357,579,480	118,788,856	238,790,624
実 質 収 支 (C－D) E	2,158,345,789	2,149,921,525	8,424,264
前年度実質収支 F	2,149,921,525	2,272,906,249	△ 122,984,724
単 年 度 収 支 (E－F) G	8,424,264	△ 122,984,724	131,408,988
積 立 金 H	800,090,552	700,098,559	99,991,993
繰 上 償 還 金 I	176,741,195	0	176,741,195
積立金取崩額 J	650,000,000	200,000,000	450,000,000
実質単年度収支 (G＋H＋I－J) K	335,256,011	377,113,835	△ 41,857,824

本年度は、単年度収支は黒字となった。実質単年度収支は、積立金を 6 億 5,000 万円を取り崩したが、1 億 7,000 万円の繰上償還を行ったほか 8 億円を積立したことで 3 億 3,500 万円の黒字となった。

2 歳入

(1) 歳入決算の概要

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
R05 年度	53,479,066,140	53,819,308,126	52,305,753,732	62,420,797	1,451,133,597	97.8	97.2
R04 年度	51,738,745,545	52,085,486,049	50,052,764,151	52,376,343	1,980,345,555	96.7	96.1
前 年 度 比 較	1,740,320,595	1,733,822,077	2,252,989,581	10,044,454	△ 529,211,958	1.1	1.1

前年度と比較すると、予算現額は 3.4%、収入済額は 4.5%それぞれ増加したが、収入未済額は 26.7%減少した。

収入未済額は次表のとおりである。繰越事業に係るものが前年度から 30.1%減、それ以外のものは 7.6%減少した。

年 度	収入未済額	市 税	市税以外の収入	
			繰越事業に係るもの	それ以外のもの
R05年度	1,451,133,597	277,282,680	1,131,620,420	42,230,497
R04年度	1,980,345,519	315,703,692	1,618,949,248	45,692,579
前年度比較	△ 529,211,922	△ 38,421,012	△ 487,328,828	△ 3,462,082

○収入済額の自主財源・依存財源別の構成比

自主財源の収入済額は、前年度に比較して 5 億 7,900 万円増加し構成比は 27.8%（前年度 28%）となった。繰入金が大幅に増加し（前年度比 72.4%増）、繰越金並びに分担金及び負担金が減少した。

依存財源の収入済額は、前年度に比較して 16 億 7,300 万円増加した。増加率が大きいものから順に株式等譲渡所得割交付金、市債、配当割交付金などが増加したが、減少率が大きいものから順にゴルフ場利用税交付金、利子割交付金、交通安全対策特別交付金などが減少した。

構成比別の主な財源は、大きい順に①地方交付税（35.8%）、②市税（15.7%）、③国庫支出金（14.4%）となっている。

収入済額の詳細は、次頁の表のとおりである。

(単位：円、%)

款		R05 年 度		R04 年 度		比 較 増 減	
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	率
自 主 財 源	1 市税	8,189,207,690	15.7	8,181,131,935	16.4	8,075,755	0.1
	13 分担金及び負担金	39,766,947	0.1	43,080,502	0.1	△ 3,313,555	△ 7.7
	14 使用料及び手数料	568,285,531	1.1	549,530,666	1.1	18,754,865	3.4
	17 財産収入	69,463,426	0.1	68,675,322	0.1	788,104	1.1
	18 寄附金	437,631,590	0.8	419,654,734	0.9	17,976,856	4.3
	19 繰入金	1,580,852,462	3.0	917,058,520	1.8	663,793,942	72.4
	20 繰越金	2,268,710,381	4.3	2,416,032,299	4.8	△ 147,321,918	△ 6.1
	21 諸収入	1,417,019,366	2.7	1,396,038,462	2.8	20,980,904	1.5
	計	14,570,937,393	27.8	13,991,202,440	28.0	579,734,953	4.1
依 存 財 源	2 地方譲与税	840,919,000	1.6	832,018,001	1.7	8,900,999	1.1
	3 利子割交付金	1,901,000	0.0	2,284,000	0.0	△ 383,000	△ 16.8
	4 配当割交付金	20,973,000	0.0	18,335,000	0.0	2,638,000	14.4
	5 株式等譲渡所得割交付金	28,184,000	0.1	15,369,000	0.0	12,815,000	83.4
	6 法人事業税交付金	135,428,000	0.3	127,331,000	0.3	8,097,000	6.4
	7 地方消費税交付金	2,014,933,000	3.9	2,024,754,000	4.1	△ 9,821,000	△ 0.5
	8 ゴルフ場利用税交付金	8,168,720	0.0	13,757,730	0.0	△ 5,589,010	△ 40.6
	9 環境性能割交付金	53,821,000	0.1	48,511,000	0.1	5,310,000	10.9
	10 地方特例交付金	64,072,000	0.1	64,740,000	0.1	△ 668,000	△ 1.0
	11 地方交付税	18,725,443,000	35.8	18,685,173,000	37.3	40,270,000	0.2
	12 交通安全対策特別交付金	10,020,000	0.0	10,760,000	0.0	△ 740,000	△ 6.9
	15 国庫支出金	7,516,261,023	14.4	7,418,345,907	14.8	97,915,116	1.3
	16 県支出金	3,657,184,596	7.0	3,590,689,073	7.2	66,495,523	1.9
	22 市債	4,657,508,000	8.9	3,209,494,000	6.4	1,448,014,000	45.1
	計	37,734,816,339	72.2	36,061,561,711	72.0	1,673,254,628	4.6
合 計		52,305,753,732	100.0	50,052,764,151	100.0	2,252,989,581	4.5

(2) 市税収入

1 款 市税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
R05年度	7,849,597,000	8,524,193,837	8,189,207,690	57,703,467	277,282,680	104.3	96.1
R04年度	7,590,367,000	8,547,744,445	8,181,131,935	50,908,818	315,703,692	107.8	95.7
増 減	259,230,000	△23,550,608	8,075,755	6,794,649	△38,421,012	△ 3.5	0.4

収入済額は前年度と比較して 0.1%増加した。また、調定額に対する収入率は 96.1%（前年度 95.7%）である。

税目別（項別）では、以下のとおりである。

(単位：円、%)

項	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
市 民 税	3,179,484,000	3,485,041,534	3,395,792,506	106.8	97.4
固 定 資 産 税	3,814,003,000	4,060,884,585	3,840,688,764	100.7	94.6
軽 自 動 車 税	318,892,000	344,901,472	326,968,040	102.5	94.8
市 た ば こ 税	534,025,000	622,419,530	622,419,530	116.6	100.0
入 湯 税	3,193,000	10,946,716	3,338,850	104.6	30.5
合 計（ 款 ）	7,849,597,000	8,524,193,837	8,189,207,690	104.3	96.1

① 税目別の構成比

収入済額の税目別（項別）の構成比は以下のとおりであり、前年度と比較すると入湯税が11.1ポイント、固定資産税が1.1ポイント、軽自動車税が0.6ポイントそれぞれ増加し、市民税が0.9ポイント、市たばこ税が0.7ポイントそれぞれ減少した。

収入済額では、固定資産税が4,100万円、軽自動車税が200万円それぞれ増加した。

入湯税については、大仙市税条例142条第1項第4号に規定された「日帰り客の利用に供される施設で、その利用料金が規則で定める額以下のものにおける日帰りの入湯者」の課税免除規定が令和元年10月1日から適用されている。

（単位：円、％）

項	R05 年 度		R04 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	率
市 民 税	3,395,792,506	41.5	3,426,659,630	41.9	△ 30,867,124	△ 0.9
固 定 資 産 税	3,840,688,764	46.9	3,799,475,511	46.4	41,213,253	1.1
軽 自 動 車 税	326,968,040	4.0	324,883,082	4.0	2,084,958	0.6
市 た ば こ 税	622,419,530	7.6	627,109,362	7.7	△ 4,689,832	△ 0.7
入 湯 税	3,338,850	0.0	3,004,350	0.0	334,500	11.1
合 計（ 款 ）	8,189,207,690	100.0	8,181,131,935	100.0	8,075,755	0.1

② 税目別の決算状況

1 項 市民税

(単位：円、%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
R05年度	3,485,041,534	3,395,792,506	97.4	8,701,491	80,547,537
R04年度	3,519,893,454	3,426,659,630	97.4	12,570,055	80,663,769
増 減	△ 34,851,920	△ 30,867,124	0.0	△ 3,868,564	△ 116,232

前年度と比較すると、調定額は1.0%、収入済額は0.9%それぞれ減少した。

現年課税分、滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

目 ・ 節		収 入 済 額				収 入 率		
		R05 年 度 A	R04 年 度 B	増 減 A - B	増 減 率 (A-B)/B	R05年度	R04年度	増 減
現年課税分	個 人	2,833,195,586	2,774,286,836	58,908,750	2.1	99.0	99.2	△ 0.2
	法 人	541,385,100	633,906,500	△ 92,521,400	△ 14.6	99.8	99.2	0.6
	計	3,374,580,686	3,408,193,336	△ 33,612,650	△ 1.0	99.1	99.2	△ 0.1
滞納繰越分	個 人	19,362,071	16,935,638	2,426,433	14.3	27.1	21.7	5.4
	法 人	1,849,749	1,530,656	319,093	20.8	20.5	24.4	△ 3.9
	計	21,211,820	18,466,294	2,745,526	14.9	26.4	21.9	4.5
合 計 (項)		3,395,792,506	3,426,659,630	△ 30,867,124	△ 0.9	97.4	97.4	0.0

2 項 固定資産税

(単位：円、%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
R05年度	4,060,884,585	3,840,688,764	94.6	38,775,867	181,419,954
R04年度	4,046,239,239	3,799,475,511	93.9	35,950,043	210,813,685
増 減	14,645,346	41,213,253	0.7	2,825,824	△ 29,393,731

前年度と比較すると、調定額は0.4%、収入済額は1.1%それぞれ増加した。

現年課税分、滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

目 節		収 入 済 額				収 入 率		
		R05 年 度 A	R04 年 度 B	増 減 A - B	増減率 (A-B)/B	R05年度	R04年度	増 減
固 定 資 産 税	現年課税分	3,771,348,765	3,734,225,337	37,123,428	1.0	98.6	98.6	0.0
	滞納繰越分	42,711,699	38,398,574	4,313,125	11.2	20.3	16.5	3.8
	計	3,814,060,464	3,772,623,911	41,436,553	1.1	94.5	93.9	0.6
国有資産等所在市 交 付 金		26,628,300	26,851,600	△ 223,300	△ 0.8	100.0	100.0	0.0
合 計 (項)		3,840,688,764	3,799,475,511	41,213,253	1.1	94.6	93.9	0.7

3 項 軽自動車税

(単位：円、％)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
R05年度	344,901,472	326,968,040	94.8	2,618,243	15,315,189
R04年度	343,890,174	324,883,082	94.5	2,388,720	16,618,372
増 減	1,011,298	2,084,958	0.3	229,523	△ 1,303,183

前年度と比較すると、調定額は0.3％、収入済額は0.6％それぞれ増加した。

現年課税分、滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

節		収 入 済 額				収 入 率		
		R05 年 度 A	R04 年 度 B	増 減 A－B	増 減 率 (A-B)/B	R05年度	R04年度	増 減
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	26,880,100	31,212,900	△ 4,332,800	△ 13.9	100.0	100.0	0.0
軽 自 動 車 税 種 別 割	現年課税分	296,769,334	290,684,335	6,084,999	2.1	98.5	98.5	0.0
	滞納繰越分	3,318,606	2,985,847	332,759	11.1	20.0	17.0	3.0
	計	300,087,940	293,670,182	6,417,758	2.2	94.4	93.9	0.5
合 計 (項)		326,968,040	324,883,082	2,084,958	0.6	94.8	94.5	0.3

4 項 市たばこ税

(単位：円、％)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
R05年度	622,419,530	622,419,530	100.0	0	0
R04年度	627,109,362	627,109,362	100.0	0	0
増 減	△ 4,689,832	△ 4,689,832	0.0	0	0

前年度と比較すると、調定額、収入済額ともに0.7％減少した。

5 項 入湯税

(単位：円、%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
R05年度	10,946,716	3,338,850	30.5	7,607,866	0
R04年度	10,612,216	3,004,350	28.3	0	7,607,866
増 減	334,500	334,500	2.2	7,607,866	△ 7,607,866

前年度と比較すると、調定額は3.2%、収入済額は11.1%それぞれ増加した。

現年課税分、滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

節	収 入 済 額				収 入 率		
	R05 年 度 A	R04 年 度 B	増 減 A - B	増 減 率 (A-B)/B	R05年度	R04年度	増 減
現 年 課 税 分	3,338,850	3,004,350	334,500	11.1	100.0	100.0	0.0
滞 納 繰 越 分	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0
合 計 (項)	3,338,850	3,004,350	334,500	11.1	30.5	28.3	2.2

(3) 市税以外の収入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R05年度	45,629,469,140	45,295,114,289	44,116,546,042	4,717,330	1,173,850,917	96.7	97.4
R04年度	44,148,378,545	43,537,741,604	41,871,632,216	1,467,525	1,664,641,863	94.8	96.2
増 減	1,481,090,595	1,757,372,685	2,244,913,826	3,249,805	△ 490,790,946	1.9	1.2

前年度と比較すると、調定額は4.0%、収入済額は5.4%それぞれ増加した。
収入未済額を繰越事業に係るものとそれ以外を区分すると以下のとおりである。

年度	収入未済額	市税以外の収入	
		繰越事業に係るもの	それ以外のもの
R05年度	1,451,133,597	1,131,620,420	42,230,497
R04年度	1,980,345,519	1,618,949,248	45,692,579
前年度比較	△ 529,211,922	△ 487,328,828	△ 3,462,082

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

項		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
地方揮発油 譲 与 税	R05 年度	193,605,000	193,605,000	193,605,000	0	100.0	100.0
	R04 年度	192,397,000	192,397,000	192,397,000	0	100.0	100.0
	増 減	1,208,000	1,208,000	1,208,000	0	0.0	0.0
自動車重量 譲 与 税	R05 年度	583,568,000	583,568,000	583,568,000	0	100.0	100.0
	R04 年度	575,875,000	575,875,000	575,875,000	0	100.0	100.0
	増 減	7,693,000	7,693,000	7,693,000	0	0.0	0.0
森 林 環 境 譲 与 税	R05 年度	63,746,000	63,746,000	63,746,000	0	100.0	100.0
	R04 年度	63,746,000	63,746,000	63,746,000	0	100.0	100.0
	増 減	0	0	0	0	0.0	0.0
地 方 道 路 譲 与 税	R05 年度	0	0	0	0	-	-
	R04 年度	0	1	1	0	-	100.0
	増 減	0	△ 1	△ 1	0	-	-
合 計 (款)	R05 年度	840,919,000	840,919,000	840,919,000	0	100.0	100.0
	R04 年度	832,018,000	832,018,001	832,018,001	0	100.0	100.0
	増 減	8,901,000	8,900,999	8,900,999	0	0.0	0.0

地方揮発油譲与税は、平成 21 年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い地方道路譲与税の名称が改められたもので、地方揮発油税収入額の 42/100 について、道路延長 1/2、道路面積 1/2 の割合で市町村に譲与される。

自動車重量譲与税は、国税として徴収された自動車重量税の 1/3（ただし、当分の間 422/1000 に引上げ）について、道路延長 1/2、道路面積 1/2 の割合で市町村に譲与される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 1.1%増加した。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R05 年 度	1,901,000	1,901,000	1,901,000	0	100.0	100.0
R04 年 度	2,284,000	2,284,000	2,284,000	0	100.0	100.0
増 減	△ 383,000	△ 383,000	△ 383,000	0	0.0	0.0

利子割交付金は、金融機関の利子等の受取に対し県が課税（5%）し、その収入額から事務費を控除した後の 3/5 について個人県民税収入額を基準に市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 16.8%減少した。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R05 年 度	20,973,000	20,973,000	20,973,000	0	100.0	100.0
R04 年 度	18,335,000	18,335,000	18,335,000	0	100.0	100.0
増 減	2,638,000	2,638,000	2,638,000	0	0.0	0.0

配当割交付金は、上場株式等の配当に対し県が課税（5%）し、その収入額から事務費を控除した後の 3/5 について、個人県民税収入額を基準に市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 14.4%増加した。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R05 年 度	28,184,000	28,184,000	28,184,000	0	100.0	100.0
R04 年 度	15,369,000	15,369,000	15,369,000	0	100.0	100.0
増 減	12,815,000	12,815,000	12,815,000	0	0.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡によって生じた所得に対し県が課税（5%）し、その収入額から事務費を控除した後の 3/5 について、個人県民税収入額を基準に市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 83.4%増加した。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R05 年 度	135,428,000	135,428,000	135,428,000	0	100.0	100.0
R04 年 度	127,331,000	127,331,000	127,331,000	0	100.0	100.0
増 減	8,097,000	8,097,000	8,097,000	0	0.0	0.0

道府県が、法人事業税の収入額に 7.7%を乗じて得た額を、市町村に対し、従業者数で按分して交付する。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 6.4%増加した。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R05 年 度	2,014,933,000	2,014,933,000	2,014,933,000	0	100.0	100.0
R04 年 度	2,024,754,000	2,024,754,000	2,024,754,000	0	100.0	100.0
増 減	△ 9,821,000	△ 9,821,000	△ 9,821,000	0	0.0	0.0

消費税の 17/63 の税率で課税される地方消費税収入額の 1/2 が、国勢調査人口、事業所統計による従業員数を基準に市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 0.5%減少した。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R05 年 度	8,168,000	8,168,720	8,168,720	0	100.0	100.0
R04 年 度	13,757,000	13,757,730	13,757,730	0	100.0	100.0
増 減	△ 5,589,000	△ 5,589,010	△ 5,589,010	0	0.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県が徴収したゴルフ場利用税の 7/10 について、ゴルフ場が所在する市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 40.6%減少した。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R05 年 度	53,821,000	53,821,000	53,821,000	0	100.0	100.0
R04 年 度	48,511,000	48,511,000	48,511,000	0	100.0	100.0
増 減	5,310,000	5,310,000	5,310,000	0	0.0	0.0

自動車税環境性能割交付金は、令和元年 10 月 1 日からの消費税率引上げに伴い廃止となった自動車取得税交付金に代わり新たに創設されたもので、県が徴収した自動車税環境性能割収入額の 95/100 の 43/100 に相当する額について、道路延長 1/2、道路面積 1/2 の割合で市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 10.9%増加した。

10 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
地方特例交付金	R05 年度	61,087,000	61,087,000	61,087,000	0	100.0	100.0
	R04 年度	62,796,000	62,796,000	62,796,000	0	100.0	100.0
	増 減	△ 1,709,000	△ 1,709,000	△ 1,709,000	0	0.0	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	R05 年度	2,985,000	2,985,000	2,985,000	0	100.0	100.0
	R04 年度	1,944,000	1,944,000	1,944,000	0	100.0	100.0
	増 減	1,041,000	1,041,000	1,041,000	0	0.0	0.0
合 計 (款)	R05 年度	64,072,000	64,072,000	64,072,000	0	100.0	100.0
	R04 年度	64,740,000	64,740,000	64,740,000	0	100.0	100.0
	増 減	△ 668,000	△ 668,000	△ 668,000	0	0.0	0.0

「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」等に基づき、臨時、特例的に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 1.0%減少した。

11 款 地方交付税

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R05 年 度		18,355,593,000	18,725,443,000	18,725,443,000	0	102.0	100.0
R04 年 度		18,317,714,000	18,685,173,000	18,685,173,000	0	102.0	100.0
増 減		37,879,000	40,270,000	40,270,000	0	0.0	0.0

地方交付税は、国税である所得税、法人税、酒税、消費税のそれぞれの一定割合の額と地方法人税の額を基本に合理的基準により配分される。普通交付税と特別交付税の 2 種類があり、普通交付税は人口 10 万人の団体を標準として、人口・面積等の基準値を基に算出した基準財政需要額と税収入としての基準財政収入額で算出され交付される。一方、特別交付税は災害による一時的な財源不足など、普通交付税では算出されない特別な事情に対し交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 0.2%増加した。

内訳は、普通交付税 16,659,356 千円（前年度 16,659,499 千円）、特別交付税 2,066,087 千円（前年度 2,025,674 千円）である。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R05 年 度	10,020,000	10,020,000	10,020,000	0	100.0	100.0
R04 年 度	10,760,000	10,760,000	10,760,000	0	100.0	100.0
増 減	△ 740,000	△ 740,000	△ 740,000	0	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金は、道交法第 128 条第 1 項に基づく納付金（交通違反の反則金）を財源に、交通安全施設整備のために交付される。その用途は政令で定められ、道路反射鏡、街灯の設置、区画線の補修などに使われる。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 6.9%減少した。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円、％)

項 目			予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
分 担 金	総務費 分担金	R05年度	1,175,000	1,321,548	1,321,548	0	0	112.5	100.0
		R04年度	1,175,000	845,978	845,978	0	0	72.0	100.0
		増 減	0	475,570	475,570	0	0	40.5	0.0
	農林水 産業費 分担金	R05年度	1,645,500	1,740,530	1,701,960	0	38,570	103.4	97.8
		R04年度	2,752,000	2,995,420	2,021,920	0	973,500	73.5	67.5
		増 減	△ 1,106,500	△ 1,254,890	△ 319,960	0	△ 934,930	29.9	30.3
	災 害 復旧費 分担金	R05年度	2,876,225	2,269,502	1,471,502	0	798,000	51.2	64.8
		R04年度	650,000	337,425	189,200	0	148,225	29.1	56.1
		増 減	2,226,225	1,932,077	1,282,302	0	649,775	22.1	8.7
	計 (項)	R05年度	5,696,725	5,331,580	4,495,010	0	836,570	78.9	84.3
		R04年度	4,577,000	4,178,823	3,057,098	0	1,121,725	66.8	73.2
		増 減	1,119,725	1,152,757	1,437,912	0	△ 285,155	12.1	11.1
負 担 金	民生費 負担金	R05年度	33,376,000	33,231,951	33,092,641	0	139,310	99.2	99.6
		R04年度	40,269,000	37,628,019	37,327,759	107,550	192,710	92.7	99.2
		増 減	△ 6,893,000	△ 4,396,068	△ 4,235,118	△ 107,550	△ 53,400	6.5	0.4
	教育費 負担金	R05年度	2,031,000	2,031,360	2,031,360	0	0	100.0	100.0
		R04年度	2,094,000	2,109,100	2,109,100	0	0	100.7	100.0
		増 減	△ 63,000	△ 77,740	△ 77,740	0	0	△0.7	0.0
	農業水 産業費 負担金	R05年度	0	147,936	147,936	0	0	-	100.0
		R04年度	0	247,936	100,000	0	147,936	-	40.3
		増 減	0	△ 100,000	47,936	0	△ 147,936	-	59.7
	総務費 負担金	R05年度	0	0	0	0	0	-	-
		R04年度	3,097,000	486,545	486,545	0	0	15.7	100.0
		増 減	△ 3,097,000	△ 486,545	△ 486,545	0	0	-	-
	計 (項)	R05年度	35,407,000	35,411,247	35,271,937	0	139,310	99.6	99.6
		R04年度	45,460,000	40,471,600	40,023,404	107,550	340,646	88.0	98.9
		増 減	△ 10,053,000	△ 5,060,353	△ 4,751,467	△ 107,550	△ 201,336	11.6	0.7
合 計 (款)		R05年度	41,103,725	40,742,827	39,766,947	0	975,880	96.7	97.6
		R04年度	50,037,000	44,650,423	43,080,502	107,550	1,462,371	86.1	96.5
		増 減	△ 8,933,275	△ 3,907,596	△ 3,313,555	△ 107,550	△ 486,491	10.6	1.1

分担金及び負担金の収入済額は前年度に比較して 7.7%減少した。

分担金について前年度と比較すると、調定額は 27.6%、収入済額は 47.0%それぞれ増加した。同様に負担金については、調定額は 12.5%、収入済額は 11.9%それぞれ減少した。

収入済額を節別に前年度と比較すると以下のとおりである。

(単位：円、%)

項	目	節	R05 年 度 収 入 済 額	R04 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
					増 減 額	増減率
分 担 金	総 務 費 金 分 担 金	総 務 管 理 費 金 分 担 金	1,321,548	845,978	475,570	56.2
	農林水産業 費 分 担 金	農 業 費 分 担 金	1,701,960	2,021,920	△ 319,960	△15.8
	災害復旧費 分 担 金	農林水産施設災 害復旧費分担金	1,471,502	189,200	1,282,302	677.7
	計（項）		4,495,010	3,057,098	1,437,912	47.0
負 担 金	民 生 費 金 負 担 金	社 会 福 祉 費 金 負 担 金	8,617,121	9,788,019	△ 1,170,898	△12.0
		児 童 福 祉 費 金 負 担 金	24,475,520	27,539,740	△ 3,064,220	△11.1
		計（目）	33,092,641	37,327,759	△ 4,235,118	△11.3
	教 育 費 金 負 担 金	教 育 総 務 費 金 負 担 金	2,031,360	2,109,100	△ 77,740	△3.7
	農業水産業 費 負 担 金	農 業 費 負 担 金	147,936	100,000	47,936	47.9
	総 務 費 金 負 担 金	選 挙 費 負 担 金	0	486,545	△ 486,545	皆減
	計（項）		35,271,937	40,023,404	△ 4,751,467	△11.9
合 計 （款）			39,766,947	43,080,502	△ 3,313,555	△7.7

14 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

項 目			予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
使 用 料	総 務 使用料	R05年度	57,443,000	57,950,742	57,871,572	0	79,170	100.7	99.9
		R04年度	52,992,000	53,145,224	53,107,524	0	37,700	100.2	99.9
		増 減	4,451,000	4,805,518	4,764,048	0	41,470	0.5	0.0
	民 生 使用料	R05年度	2,482,000	790,340	790,340	0	0	31.8	100.0
		R04年度	10,000	7,040	7,040	0	0	70.4	100.0
		増 減	2,472,000	783,300	783,300	0	0	△38.6	0.0
	衛 生 使用料	R05年度	5,875,000	9,257,700	9,257,700	0	0	157.6	100.0
		R04年度	2,947,000	2,865,500	2,865,500	0	0	97.2	100.0
		増 減	2,928,000	6,392,200	6,392,200	0	0	60.4	0.0
	農林水 産 業 使用料	R05年度	3,522,000	3,447,332	3,447,332	0	0	97.9	100.0
		R04年度	3,506,000	3,183,417	3,183,417	0	0	90.8	100.0
		増 減	16,000	263,915	263,915	0	0	7.1	0.0
	商 工 使用料	R05年度	70,272,000	68,127,870	68,127,870	0	0	96.9	100.0
		R04年度	64,601,000	68,284,977	68,284,977	0	0	105.7	100.0
		増 減	5,671,000	△ 157,107	△ 157,107	0	0	△8.8	0.0
	土 木 使用料	R05年度	234,660,000	251,768,624	247,135,448	0	4,633,176	105.3	98.2
		R04年度	230,500,000	245,568,876	239,234,455	696,500	5,637,921	103.8	97.4
		増 減	4,160,000	6,199,748	7,900,993	△ 696,500	△ 1,004,745	1.5	0.8
	教 育 使用料	R05年度	24,354,000	24,245,719	24,245,719	0	0	99.6	100.0
		R04年度	24,229,000	21,272,706	21,272,706	0	0	87.8	100.0
		増 減	125,000	2,973,013	2,973,013	0	0	11.8	0.0
	計 (項)	R05年度	398,608,000	415,588,327	410,875,981	0	4,712,346	103.1	98.9
		R04年度	378,785,000	394,327,740	387,955,619	696,500	5,675,621	102.4	98.4
		増 減	19,823,000	21,260,587	22,920,362	△ 696,500	△ 963,275	0.7	0.5

(単位：円、%)

項 目			予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
手 数 料	総 務 手数料	R05年度	30,904,000	33,236,750	33,236,750	0	0	107.5	100.0
		R04年度	32,868,000	32,766,807	32,766,807	0	0	99.7	100.0
		増 減	△ 1,964,000	469,943	469,943	0	0	7.8	0.0
	衛 生 手数料	R05年度	122,952,000	122,068,600	122,008,460	0	60,140	99.2	100.0
		R04年度	125,563,000	125,335,880	125,259,670	0	76,210	99.8	99.9
		増 減	△ 2,611,000	△ 3,267,280	△ 3,251,210	0	△ 16,070	△0.6	0.1
	土 木 手数料	R05年度	3,121,000	2,098,340	2,098,340	0	0	67.2	100.0
		R04年度	3,018,000	3,548,570	3,548,570	0	0	117.6	100.0
		増 減	103,000	△ 1,450,230	△ 1,450,230	0	0	△50.4	0.0
	商 工 手数料	R05年度	0	66,000	66,000	0	0	-	100.0
		R04年度	0	0	0	0	0	-	-
		増 減	0	66,000	66,000	0	0	-	-
	計 (項)	R05年度	156,977,000	157,469,690	157,409,550	0	60,140	100.3	100.0
		R04年度	161,449,000	161,651,257	161,575,047	0	76,210	100.1	100.0
		増 減	△ 4,472,000	△ 4,181,567	△ 4,165,497	0	△ 16,070	0.2	0.0
合 計 (款)	R05年度		555,585,000	573,058,017	568,285,531	0	4,772,486	102.3	99.2
	R04年度		540,234,000	555,978,997	549,530,666	696,500	5,751,831	101.7	98.8
	増 減		15,351,000	17,079,020	18,754,865	△ 696,500	△ 979,345	0.6	0.4

使用料及び手数料の収入済額は前年度と比較して 3.4%増加した。

使用料について前年度と比較すると、調定額は 5.4%、収入済額は 5.9%それぞれ増加した。

手数料について前年度と比較すると、調定額、収入済額ともに 2.6%減少した。

収入済額を節別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円、％)

項	目	節	R05 年 度 収 入 済 額	R04 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
					増 減 額	増減率
使 用 料	総務使用料	総務管理使用料	57,871,572	53,107,524	4,764,048	9.0
	民生使用料	社会福祉使用料	790,340	7,040	783,300	11,126.4
	衛生使用料	保健衛生使用料	9,257,700	2,865,500	6,392,200	223.1
	農林水産業 使 用 料	農 業 使 用 料	3,437,390	3,174,850	262,540	8.3
		林 業 使 用 料	9,942	8,567	1,375	16.0
		計（目）	3,447,332	3,183,417	263,915	8.3
	商工使用料	商 工 使 用 料	68,127,870	68,284,977	△ 157,107	△0.2
	土木使用料	道路橋りょう 使 用 料	26,849,131	23,084,288	3,764,843	16.3
		都市計画使用料	76,857,129	69,433,231	7,423,898	10.7
		住 宅 使 用 料	142,710,011	146,007,718	△ 3,297,707	△2.3
		公 園 使 用 料	719,177	709,218	9,959	1.4
		計（目）	247,135,448	239,234,455	7,900,993	3.3
	教育使用料	社会教育使用料	20,613,125	18,803,103	1,810,022	9.6
		保健体育使用料	3,632,594	2,469,603	1,162,991	47.1
		計（目）	24,245,719	21,272,706	2,973,013	14.0
	計（項）		410,875,981	387,955,619	22,920,362	5.9

(単位：円、％)

項	目	節	R05 年 度 収 入 済 額	R04 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
					増 減 額	増減率
手 数 料	総務手数料	総 務 手 数 料	33,236,750	32,766,807	469,943	1.4
	衛生手数料	保健衛生手数料	8,127,460	7,948,170	179,290	2.3
		清 掃 手 数 料	113,881,000	117,311,500	△ 3,430,500	△2.9
		計（目）	122,008,460	125,259,670	△ 3,251,210	△2.6
	土木手数料	土木管理手数料	2,095,600	2,900,300	△ 804,700	△27.7
		都市計画手数料	1,740	646,470	△ 644,730	△99.7
		住 宅 手 数 料	1,000	1,800	△ 800	△44.4
		計（目）	2,098,340	3,548,570	△ 1,450,230	△40.9
	商工手数料	商 工 手 数 料	66,000	0	66,000	皆増
	計（項）		157,409,550	161,575,047	△ 4,165,497	△2.6
合 計（款）		568,285,531	549,530,666	18,754,865	3.4	

主な増加は、使用料は都市計画使用料、手数料は総務手数料である。

15 款 国庫支出金

(単位：円、％)

項 目			予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
国 庫 負 担 金	民生費国 庫負担金	R05年度	4,490,937,000	4,424,568,600	4,424,568,600	0	98.5	100.0
		R04年度	4,434,560,000	4,253,850,028	4,253,850,028	0	95.9	100.0
		増 減	56,377,000	170,718,572	170,718,572	0	2.6	0.0
	衛生費国 庫負担金	R05年度	137,641,000	95,669,550	95,669,550	0	69.5	100.0
		R04年度	179,498,000	228,791,187	228,791,187	0	127.5	100.0
		増 減	△ 41,857,000	△ 133,121,637	△ 133,121,637	0	△58.0	0.0
	災害復旧 費 国 庫 負 担 金	R05年度	33,357,000	30,116,000	2,319,000	27,797,000	7.0	7.7
		R04年度	0	0	0	0	-	-
		増 減	33,357,000	30,116,000	2,319,000	27,797,000	-	-
	計 (項)	R05年度	4,661,935,000	4,550,354,150	4,522,557,150	27,797,000	97.0	99.4
		R04年度	4,614,058,000	4,482,641,215	4,482,641,215	0	97.2	100.0
		増 減	47,877,000	67,712,935	39,915,935	27,797,000	△0.2	△0.6
国 庫 補 助 金	総務費国 庫補助金	R05年度	1,815,027,000	1,732,563,001	1,719,631,001	12,932,000	94.7	99.3
		R04年度	930,324,000	942,236,272	936,879,272	5,357,000	100.7	99.4
		増 減	884,703,000	790,326,729	782,751,729	7,575,000	△6.0	△0.1
	民生費国 庫補助金	R05年度	401,147,000	387,194,000	387,194,000	0	96.5	100.0
		R04年度	1,570,251,000	1,168,856,328	1,165,200,328	3,656,000	74.2	99.7
		増 減	△ 1,169,104,000	△ 781,662,328	△ 778,006,328	△ 3,656,000	22.3	0.3
	衛生費国 庫補助金	R05年度	207,267,000	164,268,000	162,977,000	1,291,000	78.6	99.2
		R04年度	246,381,000	198,116,000	198,116,000	0	80.4	100.0
		増 減	△ 39,114,000	△ 33,848,000	△ 35,139,000	1,291,000	△1.8	△0.8
	土木費国 庫補助金	R05年度	763,334,459	758,168,459	559,121,359	199,047,100	73.2	73.7
		R04年度	633,259,035	696,827,870	489,606,411	207,221,459	77.3	70.3
		増 減	130,075,424	61,340,589	69,514,948	△ 8,174,359	△4.1	3.4
	消防費国 庫補助金	R05年度	210,000	0	0	0	0.0	-
		R04年度	505,000	256,000	256,000	0	50.7	100.0
		増 減	△ 295,000	△ 256,000	△ 256,000	0	△50.7	-
	教育費国 庫補助金	R05年度	171,179,000	149,999,812	143,465,812	6,534,000	83.8	95.6
		R04年度	277,597,000	252,099,930	124,833,930	127,266,000	45.0	49.5
		増 減	△ 106,418,000	△ 102,100,118	18,631,882	△ 120,732,000	38.8	46.1
	計 (項)	R05年度	3,358,164,459	3,192,193,272	2,972,389,172	219,804,100	88.5	93.1
		R04年度	3,658,317,035	3,258,392,400	2,914,891,941	343,500,459	79.7	89.5
		増 減	△ 300,152,576	△ 66,199,128	57,497,231	△ 123,696,359	8.8	3.6

(単位：円、%)

項 目			予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
委 託 金	総 務 費 金 委 託 金	R05年度	284,000	267,161	267,161	0	94.1	100.0
		R04年度	315,000	269,384	269,384	0	85.5	100.0
		増 減	△ 31,000	△ 2,223	△ 2,223	0	8.6	0.0
	民 生 費 金 委 託 金	R05年度	13,841,000	16,263,294	16,263,294	0	117.5	100.0
		R04年度	12,461,000	15,847,969	15,847,969	0	127.2	100.0
		増 減	1,380,000	415,325	415,325	0	△9.7	0.0
	土 木 費 金 委 託 金	R05年度	4,757,000	4,675,000	4,675,000	0	98.3	100.0
		R04年度	4,803,000	4,695,398	4,695,398	0	97.8	100.0
		増 減	△ 46,000	△ 20,398	△ 20,398	0	0.5	0.0
	衛 生 費 金 委 託 金	R05年度	0	109,246	109,246	0	-	100.0
		R04年度	0	0	0	0	-	-
		増 減	0	109,246	109,246	0	-	-
	計 (項)	R05年度	18,882,000	21,314,701	21,314,701	0	112.9	100.0
		R04年度	17,579,000	20,812,751	20,812,751	0	118.4	100.0
		増 減	1,303,000	501,950	501,950	0	△5.5	0.0
	合 計 (款)	R05年度	8,038,981,459	7,763,862,123	7,516,261,023	247,601,100	93.5	96.8
		R04年度	8,289,954,035	7,761,846,366	7,418,345,907	343,500,459	89.5	95.6
		増 減	△ 250,972,576	2,015,757	97,915,116	△ 95,899,359	4.0	1.2

国庫支出金の収入済額は、前年度と比較して 9,800 万円増加した。国庫負担金は 4,000 万円、国庫補助金は 5,700 万円それぞれ増加した。

収入未済額として計上された 2 億 4,800 万円は、全額が翌年度への繰越事業に係る未収入特定財源である。

収入済額を節別に前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：円、%)

項	目	節	R05 年 度 収 入 済 額	R04 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
					増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	民 国 庫 負 担 金 生 費 金	社 会 福 祉 費 金 負 担	1,260,081,685	1,175,126,809	84,954,876	7.2
		児 童 福 祉 費 金 負 担	2,002,944,885	1,864,470,229	138,474,656	7.4
		生 活 保 護 費 金 負 担	1,161,542,030	1,214,252,990	△ 52,710,960	△4.3
		計 (目)	4,424,568,600	4,253,850,028	170,718,572	4.0
	衛 生 費 金 国 庫 負 担 金	母 子 保 健 衛 生 費 金 負 担	1,067,500	991,800	75,700	7.6
		保 健 衛 生 費 負 担 金	94,602,050	227,799,387	△ 133,197,337	△58.5
		計 (目)	95,669,550	228,791,187	△ 133,121,637	△58.2
	災 害 復 旧 費 金 国 庫 負 担 金	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費 負 担 金	2,319,000	0	2,319,000	皆増
	計 (項)		4,522,557,150	4,482,641,215	39,915,935	0.9
国 庫 補 助 金	総 務 費 金 国 庫 補 助 金	総 務 管 理 費 金 補 助	1,719,631,001	936,879,272	782,751,729	83.5
	民 国 庫 補 助 金 生 費 金	社 会 福 祉 費 金 補 助	66,420,000	626,025,248	△ 559,605,248	△89.4
		児 童 福 祉 費 金 補 助	309,592,000	534,251,080	△ 224,659,080	△42.1
		生 活 保 護 費 金 補 助	11,182,000	4,924,000	6,258,000	127.1
		計 (目)	387,194,000	1,165,200,328	△ 778,006,328	△66.8
	衛 生 費 金 国 庫 補 助 金	保 健 衛 生 費 金 補 助	162,977,000	198,116,000	△ 35,139,000	△17.7
	土 木 費 金 国 庫 補 助 金	道 路 橋 り ょ う 費 金 補 助	517,342,359	456,504,411	60,837,948	13.3
		住 宅 費 補 助 金	18,905,000	33,102,000	△ 14,197,000	△42.9
		公 園 費 補 助 金	22,874,000	0	22,874,000	皆増
		計 (目)	559,121,359	489,606,411	69,514,948	14.2
	消 防 費 金 国 庫 補 助 金	消 防 費 補 助 金	0	256,000	△ 256,000	皆減
	教 育 費 金 国 庫 補 助 金	小 学 校 費 金 補 助	93,858,603	40,037,000	53,821,603	134.4
		中 学 校 費 金 補 助	37,990,312	46,099,000	△ 8,108,688	△17.6
		社 会 教 育 費 金 補 助	11,616,897	38,697,930	△ 27,081,033	△70.0
		計 (目)	143,465,812	124,833,930	18,631,882	14.9
	計 (項)		2,972,389,172	2,914,891,941	57,497,231	2.0

(単位：円、%)

項	目	節	R05 年 度 収 入 済 額	R04 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
					増 減 額	増減率
委	総 務 費 金	総 務 管 理 費 金 委 託	58,821	69,697	△ 10,876	△15.6
		戸 籍 住 民 基 本 金 台 帳 費 委 託	208,340	199,687	8,653	4.3
		計（目）	267,161	269,384	△ 2,223	△0.8
託	民 生 費 金	児 童 福 祉 費 金 委 託	496,484	425,010	71,474	16.8
		国 民 年 金 費 金 委 託	15,766,810	15,422,959	343,851	2.2
		計（目）	16,263,294	15,847,969	415,325	2.6
金	土 木 費 金	河 川 費 委 託 金	4,675,000	4,695,398	△ 20,398	△0.4
	衛 生 費 金	保 健 衛 生 費 委 託 金	109,246	0	109,246	皆増
	計（項）		21,314,701	20,812,751	501,950	2.4
合 計（款）			7,516,261,023	7,418,345,907	97,915,116	1.3

国庫負担金は、保健衛生費負担金が大幅な減少となった。

国庫補助金は、総務管理費補助金（7 億 8,300 万円増）、道路橋りょう費補助金（6,100 万円増）などが増加したが、社会福祉費補助金（5 億 6,000 万円減）、児童福祉費補助金（2 億 2,500 万円減）などが減少した。

16 款 県支出金

(単位：円、％)

項 目			予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
県 負 担 金	民 生 費 県負担金	R05年度	1,753,813,000	1,743,561,991	1,743,561,991	0	99.4	100.0
		R04年度	1,729,930,000	1,647,553,540	1,647,553,540	0	95.2	100.0
		増 減	23,883,000	96,008,451	96,008,451	0	4.2	0.0
	衛 生 費 県負担金	R05年度	762,000	669,114	669,114	0	87.8	100.0
		R04年度	826,000	754,249	754,249	0	91.3	100.0
		増 減	△ 64,000	△ 85,135	△ 85,135	0	△3.5	0.0
	消 防 費 県負担金	R05年度	941,000	800,211	800,211	0	85.0	100.0
		R04年度	0	0	0	0	-	-
		増 減	941,000	800,211	800,211	0	-	-
	総 務 費 県負担金	R05年度	0	0	0	0	-	-
		R04年度	0	850,852	850,852	0	-	100.0
		増 減	0	△ 850,852	△ 850,852	0	-	-
	計 (項)	R05年度	1,755,516,000	1,745,031,316	1,745,031,316	0	99.4	100.0
		R04年度	1,730,756,000	1,649,158,641	1,649,158,641	0	95.3	100.0
		増 減	24,760,000	95,872,675	95,872,675	0	4.1	0.0
県 補 助 金	総 務 費 県補助金	R05年度	58,355,000	60,383,000	48,580,000	11,803,000	83.2	80.5
		R04年度	32,839,000	33,878,000	33,878,000	0	103.2	100.0
		増 減	25,516,000	26,505,000	14,702,000	11,803,000	△20.0	△19.5
	民 生 費 県補助金	R05年度	617,963,000	591,113,973	591,113,973	0	95.7	100.0
		R04年度	751,214,000	687,716,012	687,716,012	0	91.5	100.0
		増 減	△ 133,251,000	△ 96,602,039	△ 96,602,039	0	4.2	0.0
	衛 生 費 県補助金	R05年度	18,520,000	31,809,013	31,809,013	0	171.8	100.0
		R04年度	18,419,000	14,088,000	14,088,000	0	76.5	100.0
		増 減	101,000	17,721,013	17,721,013	0	95.3	0.0
	農林水産 業 費 県補助金	R05年度	1,266,456,000	1,061,052,910	1,036,489,910	24,563,000	81.8	97.7
		R04年度	1,237,443,500	1,099,413,192	984,068,192	115,345,000	79.5	89.5
		増 減	29,012,500	△ 38,360,282	52,421,718	△90,782,000	2.3	8.2
	商 工 費 県補助金	R05年度	274,000	273,800	273,800	0	99.9	100.0
		R04年度	319,000	281,800	281,800	0	88.3	100.0
		増 減	△ 45,000	△ 8,000	△ 8,000	0	11.6	0.0

(単位：円、%)

項 目			予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
県 補 助 金	土 木 費 県補助金	R05年度	1,333,000	984,000	984,000	0	73.8	100.0
		R04年度	1,335,000	1,010,100	1,010,100	0	75.7	100.0
		増 減	△ 2,000	△ 26,100	△ 26,100	0	△1.9	0.0
	消 防 費 県補助金	R05年度	544,000	528,000	528,000	0	97.1	100.0
		R04年度	363,000	484,000	484,000	0	133.3	100.0
		増 減	181,000	44,000	44,000	0	△36.2	0.0
	教 育 費 県補助金	R05年度	4,371,000	3,393,252	3,393,252	0	77.6	100.0
		R04年度	2,918,000	2,884,000	2,884,000	0	98.8	100.0
		増 減	1,453,000	509,252	509,252	0	△21.2	0.0
	災害復旧 費補助金	R05年度	80,537,100	72,543,091	23,026,341	49,516,750	28.6	31.7
		R04年度	19,158,000	11,955,100	2,773,000	9,182,100	14.5	23.2
		増 減	61,379,100	60,587,991	20,253,341	40,334,650	14.1	8.5
	計 (項)	R05年度	2,048,353,100	1,822,081,039	1,736,198,289	85,882,750	84.8	95.3
		R04年度	2,064,008,500	1,851,710,204	1,727,183,104	124,527,100	83.7	93.3
		増 減	△ 15,655,400	△ 29,629,165	9,015,185	△ 38,644,350	1.1	2.0
県 委 託 金	総 務 費 委 託 金	R05年度	150,547,000	148,004,633	148,004,633	0	98.3	100.0
		R04年度	189,504,000	179,201,585	179,201,585	0	94.6	100.0
		増 減	△ 38,957,000	△ 31,196,952	△ 31,196,952	0	3.7	0.0
	民 生 費 委 託 金	R05年度	3,684,000	2,755,358	2,755,358	0	74.8	100.0
		R04年度	3,687,000	2,831,743	2,831,743	0	76.8	100.0
		増 減	△ 3,000	△ 76,385	△ 76,385	0	△2.0	0.0
	衛 生 費 委 託 金	R05年度	1,185,000	942,000	942,000	0	79.5	100.0
		R04年度	1,331,000	1,185,000	1,185,000	0	89.0	100.0
		増 減	△ 146,000	△ 243,000	△ 243,000	0	△9.5	0.0
	農林水産 業 委 託 金	R05年度	9,734,000	8,680,000	8,680,000	0	89.2	100.0
		R04年度	9,598,000	9,596,000	9,596,000	0	100.0	100.0
		増 減	136,000	△ 916,000	△ 916,000	0	△10.8	0.0
	商 工 費 委 託 金	R05年度	394,000	419,000	419,000	0	106.3	100.0
		R04年度	234,000	423,000	423,000	0	180.8	100.0
		増 減	160,000	△ 4,000	△ 4,000	0	△74.5	0.0

(単位：円、%)

項　　目			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
			A	B	C		C／A	C／B
県 委 託 金	土 木 費 金 委 託	R05年度	19,760,000	15,030,000	15,030,000	0	76.1	100.0
		R04年度	19,827,000	21,041,000	21,041,000	0	106.1	100.0
		増 減	△ 67,000	△ 6,011,000	△ 6,011,000	0	△30.0	0.0
	消 防 費 金 委 託	R05年度	60,000	52,000	52,000	0	86.7	100.0
		R04年度	60,000	56,000	56,000	0	93.3	100.0
		増 減	0	△ 4,000	△ 4,000	0	△6.6	0.0
	教 育 費 金 委 託	R05年度	13,000	72,000	72,000	0	553.8	100.0
		R04年度	61,000	13,000	13,000	0	21.3	100.0
		増 減	△ 48,000	59,000	59,000	0	532.5	0.0
	金 計 (項)	R05年度	185,377,000	175,954,991	175,954,991	0	94.9	100.0
		R04年度	224,302,000	214,347,328	214,347,328	0	95.6	100.0
		増 減	△ 38,925,000	△ 38,392,337	△ 38,392,337	0	△0.7	0.0
合 計 (款)		R05年度	3,989,246,100	3,743,067,346	3,657,184,596	85,882,750	91.7	97.7
		R04年度	4,019,066,500	3,715,216,173	3,590,689,073	124,527,100	89.3	96.6
		増 減	△ 29,820,400	27,851,173	66,495,523	△ 38,644,350	2.4	1.1

県支出金の収入済額は前年度と比較して 1.9%増加した。

県負担金は 5.8%、県補助金は 0.5%それぞれ増加し、県委託金は 17.9%減少した。

なお、収入未済額の 8,600 万円は全額翌年度繰越事業の未収入特定財源である。

収入済額について、節別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、％)

項	目	節	R05 年 度 収 入 済 額	R04 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
					増 減 額	増 減 率
県 負 担 金	民 生 費 金 県 負 担 金	社 会 福 祉 費 金 負 担 金	1,055,739,337	1,020,263,661	35,475,676	3.5
		児 童 福 祉 費 金 負 担 金	685,338,828	625,477,100	59,861,728	9.6
		生 活 保 護 費 金 負 担 金	2,201,492	1,812,779	388,713	21.4
		災 害 救 助 費 金 負 担 金	282,334	0	282,334	皆増
		計 (目)	1,743,561,991	1,647,553,540	96,008,451	5.8
	衛 生 費 金 県 負 担 金	母 子 保 健 衛 生 費 金 負 担 金	604,698	754,249	△ 149,551	△19.8
		保 健 衛 生 費 金 負 担 金	64,416	0	64,416	皆増
		計 (目)	669,114	754,249	△ 85,135	△11.3
	消 防 費 金 県 負 担 金	防 災 対 策 費 金 負 担 金	800,211	0	800,211	皆増
	総 務 費 金 県 負 担 金	総 務 管 理 費 金 負 担 金	0	850,852	△ 850,852	皆減
	計 (項)		1,745,031,316	1,649,158,641	95,872,675	5.8
県 補 助 金	総 務 補 助 費 金	総 務 管 理 費 金 補 助 金	30,477,000	25,450,000	5,027,000	19.8
		戸 籍 住 民 基 本 金 台 帳 費 補 助 金	18,103,000	8,428,000	9,675,000	114.8
		計 (目)	48,580,000	33,878,000	14,702,000	43.4
	民 生 費 金 県 補 助 金	社 会 福 祉 費 金 補 助 金	131,433,332	234,575,660	△ 103,142,328	△44.0
		医 療 給 付 費 金 補 助 金	264,564,902	254,011,904	10,552,998	4.2
		児 童 福 祉 費 金 補 助 金	195,008,343	199,117,637	△ 4,109,294	△2.1
		災 害 救 助 費 金 補 助 金	107,396	10,811	96,585	893.4
		計 (目)	591,113,973	687,716,012	△ 96,602,039	△14.0
	衛 生 費 金 県 補 助 金	保 健 衛 生 費 金 補 助 金	31,809,013	14,088,000	17,721,013	125.8
	農 林 水 産 業 費 金 県 補 助 金	農 業 費 補 助 金	361,164,731	324,387,635	36,777,096	11.3
		土 地 改 良 費 金 補 助 金	618,545,561	601,310,304	17,235,257	2.9
		林 業 費 補 助 金	56,779,618	58,370,253	△ 1,590,635	△2.7
		計 (目)	1,036,489,910	984,068,192	52,421,718	5.3
	商 工 費 金 県 補 助 金	観 光 費 補 助 金	87,000	82,000	5,000	6.1
		消 費 生 活 対 策 費 金 補 助 金	186,800	199,800	△ 13,000	△6.5
		計 (目)	273,800	281,800	△ 8,000	△2.8

(単位：円、%)

項	目	節	R05 年 度 収 入 済 額	R04 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
					増 減 額	増減率
県 補 助 金	土 木 費 金 土 県 補 助 金	土 木 管 理 費 補 助 金	954,000	950,100	3,900	0.4
		住 宅 費 補 助 金	30,000	60,000	△ 30,000	△50.0
		計 (目)	984,000	1,010,100	△ 26,100	△2.6
	消 防 費 金 消 県 補 助 金	消 防 費 補 助 金	528,000	484,000	44,000	9.1
	教 育 費 金 教 県 補 助 金	社 会 教 育 費 補 助 金	2,638,000	2,600,000	38,000	1.5
		中 学 校 費 補 助 金	755,252	284,000	471,252	165.9
		計 (目)	3,393,252	2,884,000	509,252	17.7
	災 害 復 旧 費 金 災 害 復 旧 費 補 助 金	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費 補 助 金	23,026,341	2,773,000	20,253,341	730.4
	計 (項)		1,736,198,289	1,727,183,104	9,015,185	0.5
県 委 託 金	総 務 託 費 金 総 委 託 金	総 務 管 理 費 委 託 金	2,002,194	2,100,754	△ 98,560	△4.7
		徴 税 費 委 託 金	112,938,409	113,493,470	△ 555,061	△0.5
		戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 委 託 金	439,218	253,233	185,985	73.4
		選 挙 費 委 託 金	28,070,130	60,106,970	△ 32,036,840	△53.3
		統 計 調 査 費 委 託 金	4,554,682	3,247,158	1,307,524	40.3
		計 (目)	148,004,633	179,201,585	△ 31,196,952	△17.4
	民 生 託 費 金 民 委 託 金	社 会 福 祉 費 委 託 金	1,543,358	2,012,743	△ 469,385	△23.3
		児 童 福 祉 費 委 託 金	1,212,000	819,000	393,000	48.0
		計 (目)	2,755,358	2,831,743	△ 76,385	△2.7
	衛 生 託 費 金 衛 委 託 金	保 健 衛 生 費 委 託 金	681,000	904,000	△ 223,000	△24.7
		簡 易 水 道 費 委 託 金	261,000	281,000	△ 20,000	△7.1
		計 (目)	942,000	1,185,000	△ 243,000	△20.5
	農 林 水 産 業 費 金 農 委 託 金	農 林 業 費 委 託 金	774,000	913,000	△ 139,000	△15.2
		土 地 改 良 費 委 託 金	7,906,000	8,683,000	△ 777,000	△8.9
		計 (目)	8,680,000	9,596,000	△ 916,000	△9.5

(単位：円、%)

(単位：千円)						
項	目	節	R05 年 度 収 入 済 額	R04 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
					増 減 額	増減率
県	商 工 託 費 金	商 工 費 委 託 金	373,000	411,000	△ 38,000	△9.2
		観 光 費 委 託 金	46,000	12,000	34,000	283.3
		計 (目)	419,000	423,000	△ 4,000	△0.9
委 託	土 木 託 費 金	土 木 管 理 費 金 委 託	23,000	22,000	1,000	4.5
		道 路 橋 り よ う 費 金 委 託	14,691,000	20,720,000	△ 6,029,000	△29.1
		都 市 計 画 費 金 委 託	235,000	205,000	30,000	14.6
		住 宅 費 金 委 託	81,000	94,000	△ 13,000	△13.8
		計 (目)	15,030,000	21,041,000	△ 6,011,000	△28.6
	消 防 託 費 金	消 防 託 費 金	52,000	56,000	△ 4,000	△7.1
金	教 育 託 費 金	幼 稚 園 費 金 委 託	51,000	0	51,000	皆増
		文 化 財 保 護 費 金 委 託	21,000	13,000	8,000	61.5
		計 (目)	72,000	13,000	59,000	453.8
	計 (項)		175,954,991	214,347,328	△ 38,392,337	△17.9
合 計 (款)			3,657,184,596	3,590,689,073	66,495,523	1.9

県負担金は、児童福祉費負担金（6,000 万円増）、社会福祉費負担金（3,500 万円増）などが増加したが、総務管理費負担金、母子保健衛生費負担金などが減少した。

県補助金は、農業費補助金（3,700 万円増）、農林水産施設災害復旧費補助金（2,000 万円増）などが増加したが、社会福祉費補助金（1,000 万円減）、児童福祉費補助金（400 万円減）などが減少した。

県委託金は、統計調査費委託金（100 万円）などが増加したが、選挙費委託金（3,200 万円減）、道路橋りょう費委託金（600 万円減）などが減少した。

17 款 財産収入

(単位：円、％)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R05 年 度	59,914,000	69,502,890	69,463,426	0	39,464	115.9	99.9
R04 年 度	77,207,000	68,714,786	68,675,322	0	39,464	88.9	99.9
増 減	△ 17,293,000	788,104	788,104	0	0	27.0	0.0

収入済額は、前年度と比較して 1.1％増加した。

収入済額について、目別に前年度と比較すると以下のとおりである。

(単位：円、％)

項 目		R05 年 度 収 入 済 額	R04 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
財産運用収入	財 産 貸 付 収 入	33,903,240	33,812,974	90,266	0.3
	利 子 及 び 配 当 金	1,191,075	739,889	451,186	61.0
	計 (項)	35,094,315	34,552,863	541,452	1.6
財産売却収入	不 動 産 売 払 収 入	12,997,838	13,885,795	△ 887,957	△6.4
	物 品 売 払 収 入	17,859,813	16,409,004	1,450,809	8.8
	稚 魚 売 払 収 入	3,511,460	3,827,660	△ 316,200	△8.3
	計 (項)	34,369,111	34,122,459	246,652	0.7
合 計 (款)		69,463,426	68,675,322	788,104	1.1

18 款 寄附金

(単位：円、%)

目		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
教 育 費 金 寄 附	R05 年度	1,600,000	1,600,000	1,600,000	0	100.0	100.0
	R04 年度	776,000	775,500	775,500	0	99.9	100.0
	増 減	824,000	824,500	824,500	0	0.1	0.0
総 務 費 金 寄 附	R05 年度	750,000	1,750,000	1,750,000	0	233.3	100.0
	R04 年度	483,000	483,000	483,000	0	100.0	100.0
	増 減	267,000	1,267,000	1,267,000	0	133.3	0.0
民 生 費 金 寄 附	R05 年度	2,244,000	5,245,390	5,245,390	0	233.8	100.0
	R04 年度	2,565,000	2,564,534	2,564,534	0	100.0	100.0
	増 減	△ 321,000	2,680,856	2,680,856	0	133.8	0.0
衛 生 費 金 寄 附	R05 年度	138,000	138,600	138,600	0	100.4	100.0
	R04 年度	200,000	200,000	200,000	0	100.0	100.0
	増 減	△ 62,000	△ 61,400	△ 61,400	0	0.4	0.0
大仙市ふるさと応援 寄 附 金	R05 年度	430,798,000	428,897,600	428,897,600	0	99.6	100.0
	R04 年度	420,039,000	415,631,700	415,631,700	0	99.0	100.0
	増 減	10,759,000	13,265,900	13,265,900	0	0.6	0.0
一 般 金 寄 附	R05 年度	1,000	0	0	0	0.0	-
	R04 年度	1,000	0	0	0	0.0	-
	増 減	0	0	0	0	0.0	-
合 計 (款)	R05 年度	435,531,000	437,631,590	437,631,590	0	100.5	100.0
	R04 年度	424,064,000	419,654,734	419,654,734	0	99.0	100.0
	増 減	11,467,000	17,976,856	17,976,856	0	1.5	0.0

収入済額は前年度と比較して 4.3%増加した。

大仙市ふるさと応援寄附金は、件数が前年度比 52 件増の 13,335 件、寄付額は前年度比 13,266 千円増の 428,898 千円となっている。

19 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
基 繰 入 金	R05年度	1,680,060,000	1,575,653,662	1,575,653,662	0	93.8	100.0
	R04年度	1,004,509,000	906,766,520	906,766,520	0	90.3	100.0
	増 減	675,551,000	668,887,142	668,887,142	0	99.0	100.0
特 別 会 計 繰 入 金	R05年度	3,220,000	2,538,800	2,538,800	0	78.8	100.0
	R04年度	10,142,000	7,832,000	7,832,000	0	77.2	100.0
	増 減	△ 6,922,000	△ 5,293,200	△ 5,293,200	0	76.5	100.0
財産区会計 繰 入 金	R05年度	2,660,000	2,660,000	2,660,000	0	100.0	100.0
	R04年度	2,460,000	2,460,000	2,460,000	0	100.0	100.0
	増 減	200,000	200,000	200,000	0	100.0	100.0
合 計	R05年度	1,685,940,000	1,580,852,462	1,580,852,462	0	93.8	100.0
	R04年度	1,017,111,000	917,058,520	917,058,520	0	90.2	100.0
	増 減	668,829,000	663,793,942	663,793,942	0	99.2	100.0

収入済額は、前年度と比較して 72.4%増加した。

主な要因は、財政調整基金繰入金の増（4 億 5,000 万円増）によるものである。

収入済額を節別に前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：円、%)

目　　節			予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
基 金 繰 入 金	財政調整 基金繰入金	R05年度	650,000,000	650,000,000	650,000,000	0	100.0	100.0
		R04年度	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	100.0	100.0
		増 減	450,000,000	450,000,000	450,000,000	0	0.0	0.0
	教育文化 基金繰入金	R05年度	1,860,000	100,000	100,000	0	5.4	100.0
		R04年度	1,100,000	1,100,000	1,100,000	0	100.0	100.0
		増 減	760,000	△ 1,000,000	△ 1,000,000	0	△94.6	0.0
	町内集落 会館整備 費貸付基 金繰入金	R05年度	1,283,000	1,133,000	1,133,000	0	88.3	100.0
		R04年度	815,000	654,000	654,000	0	80.2	100.0
		増 減	468,000	479,000	479,000	0	8.1	0.0
	環境保全 基金繰入金	R05年度	38,952,000	35,659,506	35,659,506	0	91.5	100.0
		R04年度	28,859,000	27,360,652	27,360,652	0	94.8	100.0
		増 減	10,093,000	8,298,854	8,298,854	0	△3.3	0.0
	地域福祉 振興基金繰入金	R05年度	43,976,000	32,687,515	32,687,515	0	74.3	100.0
		R04年度	51,914,000	41,180,406	41,180,406	0	79.3	100.0
		増 減	△ 7,938,000	△ 8,492,891	△ 8,492,891	0	△5.0	0.0
	地上デジ タル放送 再送信施 設基金繰 入金	R05年度	678,000	355,975	355,975	0	52.5	100.0
		R04年度	685,000	180,281	180,281	0	26.3	100.0
		増 減	△ 7,000	175,694	175,694	0	26.2	0.0
	ふるさと 応援基金繰入金	R05年度	208,218,000	182,401,408	182,401,408	0	87.6	100.0
		R04年度	149,684,000	121,890,978	121,890,978	0	81.4	100.0
		増 減	58,534,000	60,510,430	60,510,430	0	6.2	0.0
	地域振興 基金繰入金	R05年度	313,753,000	291,801,445	291,801,445	0	93.0	100.0
		R04年度	295,603,000	265,978,983	265,978,983	0	90.0	100.0
		増 減	18,150,000	25,822,462	25,822,462	0	3.0	0.0
	公共施設 適正管理 基金繰入金	R05年度	334,601,000	296,468,342	296,468,342	0	88.6	100.0
		R04年度	161,036,000	148,844,956	148,844,956	0	92.4	100.0
		増 減	173,565,000	147,623,386	147,623,386	0	△3.8	0.0
	地域雇用 基金繰入金	R05年度	41,261,000	41,261,000	41,261,000	0	100.0	100.0
		R04年度	50,318,000	37,883,115	37,883,115	0	75.3	100.0
		増 減	△ 9,057,000	3,377,885	3,377,885	0	24.7	0.0

(単位：円、%)

目　　節			予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
基 金 繰 入 金	全国花火競技大会 振興基金繰入金	R05年度	0	0	0	0	0.0	0.0
		R04年度	0	534,176	534,176	0	0.0	100.0
		増 減	0	△ 534,176	△ 534,176	0	0.0	△100.0
	新型コロナウイルス 対策緊急融資基金繰入金	R05年度	23,483,000	22,991,271	22,991,271	0	97.9	100.0
		R04年度	28,560,000	26,154,239	26,154,239	0	91.6	100.0
		増 減	△ 5,077,000	△ 3,162,968	△ 3,162,968	0	6.3	0.0
	森林環境 譲与税基金繰入金	R05年度	21,995,000	20,794,200	20,794,200	0	94.5	100.0
		R04年度	35,935,000	35,004,734	35,004,734	0	97.4	100.0
		増 減	△ 13,940,000	△ 14,210,534	△ 14,210,534	0	△2.9	0.0
	計 (目)	R05年度	1,680,060,000	1,575,653,662	1,575,653,662	0	93.8	100.0
		R04年度	1,004,509,000	906,766,520	906,766,520	0	90.3	100.0
		増 減	516,120,000	521,583,015	521,583,015	0	3.5	0.0
特別会計繰入金	太陽光発電 事業特別繰入金	R05年度	3,220,000	2,538,800	2,538,800	0	78.8	100.0
		R04年度	10,142,000	7,832,000	7,832,000	0	77.2	100.0
		増 減	△ 6,922,000	△ 5,293,200	△ 5,293,200	0	1.6	0.0
財 産 区 会 計 繰 入 金	荒 川 財 産 区 会 計 繰 入 金	R05年度	700,000	700,000	700,000	0	100.0	100.0
		R04年度	500,000	500,000	500,000	0	100.0	100.0
		増 減	200,000	200,000	200,000	0	0.0	0.0
	峰 吉 川 財 産 区 会 計 繰 入 金	R05年度	220,000	220,000	220,000	0	100.0	100.0
		R04年度	220,000	220,000	220,000	0	100.0	100.0
		増 減	0	0	0	0	0.0	0.0
	船 岡 財 産 区 会 計 繰 入 金	R05年度	550,000	550,000	550,000	0	100.0	100.0
		R04年度	550,000	550,000	550,000	0	100.0	100.0
		増 減	0	0	0	0	0.0	0.0
	淀 川 財 産 区 会 計 繰 入 金	R05年度	1,190,000	1,190,000	1,190,000	0	100.0	100.0
		R04年度	1,190,000	1,190,000	1,190,000	0	100.0	100.0
		増 減	0	0	0	0	0.0	0.0
	計 (目)	R05年度	2,660,000	2,660,000	2,660,000	0	100.0	100.0
		R04年度	2,460,000	2,460,000	2,460,000	0	100.0	100.0
		増 減	200,000	200,000	200,000	0	0.0	0.0
合 計 (款)		R05年度	1,685,940,000	1,580,852,462	1,580,852,462	0	93.8	100.0
		R04年度	1,017,111,000	917,058,520	917,058,520	0	90.2	100.0
		増 減	668,829,000	663,793,942	663,793,942	0	3.6	0.0

20 款 繰越金

(単位：円、％)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
R05 年 度	2,268,709,856	2,268,710,381	2,268,710,381	0	100.0	100.0
R04 年 度	2,416,032,050	2,416,032,299	2,416,032,299	0	100.0	100.0
増 減	△ 147,322,194	△ 147,321,918	△ 147,321,918	0	0.0	0.0

収入済額は、前年度と比較して 6.1％（1 億 4,700 万円）の減となった。

21 款 諸収入

(単位：円、%)

項（目）		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
延滞金 加算金 及び過料	R05年度	2,602,000	8,746,597	8,746,597	0	0	336.1	100.0	
	R04年度	1,519,000	4,109,462	4,109,462	0	0	270.5	100.0	
	増減	1,083,000	4,637,135	4,637,135	0	0	65.6	0.0	
市預金利子	R05年度	60,000	45,830	45,830	0	0	76.4	100.0	
	R04年度	61,000	72,856	72,856	0	0	119.4	100.0	
	増減	△1,000	△27,026	△27,026	0	0	△43.0	0.0	
貸付金 元利収入	R05年度	702,151,000	703,365,740	702,185,720	0	1,180,020	100.0	99.8	
	R04年度	659,811,000	660,951,340	659,736,320	0	1,215,020	100.0	99.8	
	増減	42,340,000	42,414,400	42,449,400	0	△35,000	0.0	0.0	
受託事業 収入	R05年度	244,368,000	211,212,893	211,212,893	0	0	86.4	100.0	
	R04年度	245,813,000	210,558,975	210,558,975	0	0	85.7	100.0	
	増減	△1,445,000	653,918	653,918	0	0	0.7	0.0	
雑入	滞処分 納費	R05年度	8,000	0	0	0	0	0.0	-
		R04年度	8,000	440	440	0	0	5.5	100.0
		増減	0	△440	△440	0	0	△5.5	-
	弁償金	R05年度	1,000	13,000	13,000	0	0	1,300.0	100.0
		R04年度	1,000	19,600	19,600	0	0	1,960.0	100.0
		増減	0	△6,600	△6,600	0	0	△660.0	0.0
	雑入	R05年度	396,048,000	499,253,019	460,885,737	4,508,481	33,858,801	116.4	92.3
		R04年度	443,592,960	510,413,240	473,818,316	20,000	36,574,924	106.8	92.8
		増減	△47,544,960	△11,160,221	△12,932,579	4,488,481	△2,716,123	9.6	△0.5
	過年度 収入	R05年度	0	36,378,854	33,929,589	208,849	2,240,416	-	93.3
		R04年度	0	50,136,662	47,722,493	643,475	1,770,694	-	95.2
		増減	0	△13,757,808	△13,792,904	△434,626	469,722	-	△1.9
	(計 項)	R05年度	396,057,000	535,644,873	494,828,326	4,717,330	36,099,217	124.9	92.4
		R04年度	443,601,960	560,569,942	521,560,849	663,475	38,345,618	117.6	93.0
		増減	△47,544,960	△24,925,069	△26,732,523	4,053,855	△2,246,401	7.3	△0.6
合計 (款)	R05年度	1,345,238,000	1,459,015,933	1,417,019,366	4,717,330	37,279,237	105.3	97.1	
	R04年度	1,350,805,960	1,436,262,575	1,396,038,462	663,475	39,560,638	103.3	97.2	
	増減	△5,567,960	22,753,358	20,980,904	4,053,855	△2,281,401	2.0	△0.1	

収入済額は、貸付金元利収入が前年度比 6.4% (4,200 万円) の増となったことなどにより、前年度と比較して 1.5% (2,100 万円) の増となった。

22 款 市債

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R05 年 度	5,675,208,000	5,454,808,000	4,657,508,000	797,300,000	82.1	85.4
R04 年 度	4,488,294,000	4,359,294,000	3,209,494,000	1,149,800,000	71.5	73.6
増 減	1,186,914,000	1,095,514,000	1,448,014,000	△ 352,500,000	△10.6	△11.8

収入済額は、前年度と比較して 45.1%（14 億 4,800 万円）の増となった。

臨時財政対策債が減となったものの、大曲仙北広域市町村圏組合事業である新中央し尿処理センター建設事業債の増及び南部斎場改築事業債の増、さらに四ツ屋公民館改築に係る生涯学習施設整備事業債が増となったことによる。

なお、収入未済額は、全て翌年度へ繰り越した事業の未収入特定財源である。

収入済額について、節別に前年度と比較すると以下のとおりである。

(単位：円、%)

項	目	節	R05 年 度 収 入 済 額	R04 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
					増 減 額	増 減 率
市 債	総 務 債	総 務 債	295,200,000	102,500,000	192,700,000	188.0
	民 生 債	社 会 福 祉 債	224,100,000	39,800,000	184,300,000	463.1
		児 童 福 祉 債	63,100,000	86,500,000	△ 23,400,000	△27.1
		計（目）	287,200,000	126,300,000	160,900,000	127.4
	衛 生 債	保 健 衛 生 債	280,000,000	55,600,000	224,400,000	403.6
		清 掃 事 業 債	447,000,000	74,700,000	372,300,000	498.4
		計（目）	727,000,000	130,300,000	596,700,000	457.9
	労 働 債	労 働 債	11,500,000	9,900,000	1,600,000	16.2
	農 水 産 業 債	農 業 債	579,100,000	614,200,000	△ 35,100,000	△5.7
		林 業 債	13,000,000	14,500,000	△ 1,500,000	△10.3
		計（目）	592,100,000	628,700,000	△ 36,600,000	△5.8
	商 工 債	商 工 債	78,000,000	46,200,000	31,800,000	68.8

(単位：円、%)

項	目	節	R05 年 度 収 入 済 額	R04 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
					増 減 額	増 減 率
	土 木 債	道路橋りょう債	441,100,000	567,700,000	△ 126,600,000	△22.3
		公 園 施 設 債	67,300,000	0	67,300,000	皆増
		計 (目)	508,400,000	567,700,000	△ 59,300,000	△10.4
	消 防 債	消 防 施 設 債	212,500,000	64,300,000	148,200,000	230.5
		防 災 対 策 債	38,300,000	36,200,000	2,100,000	5.8
		計 (目)	250,800,000	100,500,000	150,300,000	149.6
	教 育 債	小 学 校 債	221,900,000	78,000,000	143,900,000	184.5
		中 学 校 債	90,400,000	66,600,000	23,800,000	35.7
		社 会 教 育 債	501,000,000	173,300,000	327,700,000	189.1
		保 健 体 育 債	606,000,000	579,000,000	27,000,000	4.7
		計 (目)	1,419,300,000	896,900,000	522,400,000	58.2
	臨 時 財 政 対 策 債	臨時財政対策債	375,308,000	596,894,000	△ 221,586,000	△37.1
	災 害 復 旧 債	災 害 復 旧 債	112,700,000	3,600,000	109,100,000	3,030.6
合 計 (款)			4,657,508,000	3,209,494,000	1,448,014,000	45.1

(4) 収入未済額及び不納欠損額

1) 収入未済額

(単位：円)

年度	収入未済額	市 税	市税以外の収入	
			繰越事業に係るもの	それ以外のもの
R05年度	1,451,133,597	277,282,680	1,131,620,420	42,230,497
R04年度	1,980,345,555	315,703,692	1,618,949,284	45,692,579
前年度比較	△ 529,211,958	△ 38,421,012	△ 487,328,864	△ 3,462,082

繰越事業の未収入特定財源を除いた市税、使用料等に係る収入未済額は3億1,900万円(前年3億6,100万円)で、前年度より11.6%、4,200万円減少した。

収入未済額の内訳は、次頁のとおりである。

① 市税

(単位：円、%)

目・節		前年度繰越 収入未済額	過年度 税額更正	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
個人 市 民 税	現年			2,862,099,553	2,833,195,586	99.0	0	28,903,967
	過年	71,630,056	△ 178,288	71,451,768	19,362,071	27.1	7,492,491	44,597,206
	計	71,630,056	△ 178,288	2,933,551,321	2,852,557,657	97.2	7,492,491	73,501,173
法 人 市 民 税	現年			542,456,500	541,385,100	99.8	0	1,071,400
	過年	9,033,713	0	9,033,713	1,849,749	20.5	1,209,000	5,974,964
	計	9,033,713	0	551,490,213	543,234,849	98.5	1,209,000	7,046,364
固 定 資 産 税	現年			3,850,071,700	3,797,977,065	98.6	0	52,094,635
	過年	210,813,685	△ 800	210,812,885	42,711,699	20.3	38,775,867	129,325,319
	計	210,813,685	△ 800	4,060,884,585	3,840,688,764	94.6	38,775,867	181,419,954
軽 自 動 車 税	現年			328,283,100	323,649,434	98.6	0	4,633,666
	過年	16,618,372	0	16,618,372	3,318,606	20.0	2,618,243	10,681,523
	計	16,618,372	0	344,901,472	326,968,040	94.8	2,618,243	15,315,189
市たばこ 税(現年)				622,419,530	622,419,530	100.0	0	0
入 湯 税	現年			3,338,850	3,338,850	100.0	0	0
	過年	7,607,866	0	7,607,866	0	0.0	7,607,866	0
	計	7,607,866	0	10,946,716	3,338,850	30.5	7,607,866	0
合 計	現年			8,208,669,233	8,121,965,565	98.9	0	86,703,668
	過年	315,703,692	△ 179,088	315,524,604	67,242,125	21.3	57,703,467	190,579,012
	計	315,703,692	△ 179,088	8,524,193,837	8,189,207,690	96.1	57,703,467	277,282,680

※固定資産税の現年課税分には国有資産等所在市交付金を含む。

② 税外収入 その１（繰越事業の未収入特定財源となるものを除く）

（単位：円、％）

節	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
児 童 福 祉 費 負 担 金	24,614,830	24,475,520	99.4	0	139,310
総 務 管 理 使 用 料	57,950,742	57,871,572	99.9	0	79,170
住 宅 使 用 料	147,343,187	142,710,011	96.9	0	4,633,176
保 健 衛 生 手 数 料	8,187,600	8,127,460	99.3	0	60,140
土 地 貸 付 収 入	25,871,379	25,831,915	99.8	0	39,464
高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	867,020	0	0.0	0	867,020
ひとり親家庭等住宅整備 資金貸付金元利収入	348,000	35,000	10.1	0	313,000
高 齢 者 サ ー ビ ス 事 業 等 納 付 金	4,684,750	4,683,550	100.0	0	1,200
負 担 金	83,749,088	83,525,588	99.7	0	223,500
返 還 金	94,748,189	60,383,885	63.7	4,451,581	29,912,723
雑 入	14,249,521	14,143,393	99.3	0	106,128
空 家 等 管 理 費 用 金 徴 収	3,269,000	74,000	2.3	0	3,195,000
清 算 金	8,566,851	8,089,701	94.4	56,900	420,250
過 年 度 収 入	36,378,854	33,929,589	93.3	208,849	2,240,416
合 計				4,717,330	42,230,497

③ 税外収入 その2（繰越事業に伴う未収入特定財源）

（単位：円）

節	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
農 業 費 分 担 金	1,740,530	1,701,960	38,570
農林水産施設災害復旧費 分 担 金	2,269,502	1,471,502	798,000
公共土木施設災害復旧費 負 担 金	30,116,000	2,319,000	27,797,000
総 務 管 理 費 補 助 金	1,732,563,001	1,719,631,001	12,932,000
保 健 衛 生 費 補 助 金	164,268,000	162,977,000	1,291,000
道路橋りょう費補助金	659,824,459	517,342,359	142,482,100
住 宅 費 補 助 金	75,470,000	18,905,000	56,565,000
小 学 校 費 補 助 金	100,392,603	93,858,603	6,534,000
総 務 管 理 費 補 助 金	42,280,000	30,477,000	11,803,000
農 業 費 補 助 金	385,727,731	361,164,731	24,563,000
農林水産施設災害復旧費 補 助 金	72,543,091	23,026,341	49,516,750
総 務 債	319,600,000	295,200,000	24,400,000
農 業 債	1,001,900,000	579,100,000	422,800,000
林 業 債	26,500,000	13,000,000	13,500,000
商 工 債	100,300,000	78,000,000	22,300,000
道 路 橋 り ょ う 債	533,500,000	441,100,000	92,400,000
住 宅 債	19,100,000	0	19,100,000
消 防 施 設 債	239,200,000	212,500,000	26,700,000
防 災 対 策 債	173,800,000	38,300,000	135,500,000
小 学 校 債	234,700,000	221,900,000	12,800,000
社 会 教 育 債	502,500,000	501,000,000	1,500,000
災 害 復 旧 債	139,000,000	112,700,000	26,300,000
計			1,131,620,420

2) 不納欠損額

(単位：円)

年 度	市 税	税 外				合 計
		分担金及び 負 担 金	使用料及び 手 数 料	財産収入	諸 収 入	
R05年度	57,703,467	0	0	0	5,151,956	62,855,423
R04年度	50,908,818	107,550	696,500	0	663,475	52,376,343
前 年 度 比 較	6,794,649	△ 107,550	△ 696,500	0	4,488,481	10,479,080

不納欠損額は、前年度と比較して 20.0%、10,479 千円増加した。

市税の不納欠損処分の主な理由は、次表のとおりである。

(単位：円)

税 目		法第15条の7				法第18条 第1項 (時効)	計
		第4項			第5項 (即時消滅)		
		第1項1号 (無財産)	第1項2号 (生活困窮)	第1項3号 (所在不明)			
個人市民税	現年分	0	0	0	0	0	0
	過年分	659,964	397,724	0	1,172,086	5,262,717	7,492,491
	計	659,964	397,724	0	1,172,086	5,262,717	7,492,491
法人市民税	現年分	0	0	0	0	0	0
	過年分	0	0	0	924,000	285,000	1,209,000
	計	0	0	0	924,000	285,000	1,209,000
固定資産税	現年分	0	0	0	0	0	0
	過年分	1,447,852	523,400	0	18,342,154	18,462,461	38,775,867
	計	1,447,852	523,400	0	18,342,154	18,462,461	38,775,867
軽自動車税	現年分	0	0	0	0	0	0
	過年分	115,300	119,600	0	56,700	2,326,643	2,618,243
	計	115,300	119,600	0	56,700	2,326,643	2,618,243
入湯税	現年分	0	0	0	0	0	0
	過年分	0	0	0	7,607,866	0	7,607,866
	計	0	0	0	7,607,866	0	7,607,866
計	現年分	0	0	0	0	0	0
	過年分	2,223,116	1,040,724	0	28,102,806	26,336,821	57,703,467
	計	2,223,116	1,040,724	0	28,102,806	26,336,821	57,703,467

上記の表頭は、納税義務の消滅に係る地方税法の規定であり、第15条の7第4項は、同条第1項各号の事由に該当するため滞納処分の執行停止が3年間継続した場合、納税義務が消滅する旨の規定である。

3 歳出

(1) 歳出決算の概要

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C			不 用 額 A - (B + C)	執行率 B / A
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		
R05 年度	53,479,066,140	49,789,828,463	1,970,300	1,487,229,600	0	2,200,037,777	93.1
R04 年度	51,738,745,545	47,784,053,770	280,967,500	1,456,770,640	0	2,216,953,635	92.4
比較	1,740,320,595	2,005,774,693	△ 278,997,200	30,458,960	0	△ 16,915,858	0.7

前年度と比較すると予算現額は3.4%、支出済額は4.2%それぞれ増加した。翌年度繰越額は38事業、14億8,900万円であり、前年度と比較すると、事業数は5増、繰越額は2億4,800万円の減となった。予算現額に対する不用額の割合は4.1%であり、前年度より5.7ポイント減少した。

支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	R05 年 度		R04 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	281,753,044	0.6	280,794,993	0.7	958,051	0.3
2 総 務 費	5,765,964,496	11.6	5,657,730,143	11.8	108,234,353	1.9
3 民 生 費	14,867,918,475	29.8	14,046,776,988	29.4	821,141,487	5.8
4 衛 生 費	5,205,221,134	10.5	4,762,086,412	10.0	443,134,722	9.3
5 労 働 費	72,715,834	0.1	73,912,666	0.2	△ 1,196,832	△ 1.6
6 農林水産業費	3,624,114,764	7.3	3,696,028,067	7.7	△ 71,913,303	△ 1.9
7 商 工 費	1,872,820,487	3.8	2,089,448,838	4.4	△ 216,628,351	△ 10.4
8 土 木 費	4,439,621,185	8.9	4,697,719,020	9.8	△ 258,097,835	△ 5.5
9 消 防 費	1,953,357,912	3.9	1,688,571,105	3.5	264,786,807	15.7
10 教 育 費	5,740,840,715	11.5	4,941,185,037	10.3	799,655,678	16.2
11 災 害 復 旧 費	192,128,554	0.4	100,513,860	0.2	91,614,694	91.1
12 公 債 費	5,773,371,863	11.6	5,749,286,641	12.0	24,085,222	0.4
合 計	49,789,828,463	100.0	47,784,053,770	100.0	2,005,774,693	4.2

支出済額は、大きい順に①民生費（構成比率29.8%）、②公債費（構成比11.6%）、③総務費（構成比11.6%）、④教育費（構成比11.5%）、⑤衛生費（構成比10.5%）である。

前年度と比較して増加した主なものは、民生費の8億2,100万円、教育費の8億円、衛生費の4億4,300万円である。減少した主なものは、土木費の2億5,800万円、商工費の2億1,600万円、農林水産業費の7,200万円である。

(2) 翌年度繰越額

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

款	事業名	繰越額	財 源 内 訳				
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
総務費	庁舎管理費	27,170,000	0	0	24,400,000	0	2,770,000
	社会保障・税番号制度 システム整備費	18,821,000	0	15,015,000	0	0	3,806,000
民生費	住民税非課税世帯への 支援事業費 (物価高騰対策)	700,000	0	0	0	0	700,000
	住民税均等割のみ課税 世帯への支援事業費 (物価高騰対策)	3,570,000	0	3,570,000	0	0	0
	世代交流福祉施設管理 費	14,894,000	0	0	0	0	14,894,000
	低所得子育て世帯への 支援事業費 (物価高騰対策)	6,150,000	0	6,150,000	0	0	0
	だいせん子ども応援給 付金 (物価高騰対策)	100,000	0	0	0	0	100,000
衛生費	新型コロナウイルスワ クチン接種事業費	1,291,000	0	1,291,000	0	0	0
農林水 産業費	低コスト技術等導入支 援事業費	5,608,000	0	5,608,000	0	0	0
	夢ある農業経営総合支 援事業費	8,587,000	0	1,639,000	0	0	6,948,000
	農業経営等復旧・再開 支援事業費	5,172,000	0	4,080,000	0	0	1,092,000
	県営土地改良事業費負 担金	45,936,000	0	0	45,200,000	38,570	697,430
	県営土地改良事業費負 担金 (国補正予算分)	377,817,000	0	0	377,600,000	0	217,000
	国土調査事業費 (国補 正予算分)	17,648,000	0	13,236,000	0	0	4,412,000
	県営林道事業費 (国補 正予算分)	13,500,000	0	0	13,500,000	0	0

(単位：円)

款	事業名	繰越額	財 源 内 訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
商工費	大綱サロン管理費	1,836,000	0	0	0	0	1,836,000
	嶽の湯温泉管理費	24,840,200	0	0	22,300,000	0	2,540,200
	市所有温泉施設管理費	38,559,400	0	0	0	0	38,559,400
	西仙北ぬく森温泉管理費	1,375,000	0	0	0	0	1,375,000
土木費	道路維持管理費	163,000,000	0	0	0	0	163,000,000
	除雪対策費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000
	除雪機械購入費	17,009,000	0	11,339,000	1,400,000	0	4,270,000
	道路維持管理費（国補正予算分・社会資本整備総合交付金事業）	77,500,000	0	41,850,000	33,800,000	0	1,850,000
	橋りょう長寿命化対策事業費（社会資本整備総合交付金事業）	82,883,000	0	49,232,000	31,400,000	0	2,251,000
	橋りょう長寿命化対策事業費（国補正予算分・社会資本整備総合交付金事業）	65,000,000	0	38,610,000	24,900,000	0	1,490,000
	通学路歩道整備事業費（社会資本整備総合交付金事業）	2,443,000	0	1,451,100	900,000	0	91,900
消防費	物渡台地区防災集団移転促進事業費	100,634,000	0	56,565,000	19,100,000	0	24,969,000
	大曲仙北広域市町村圏組合消防費負担金	28,631,000	0	0	26,700,000	0	1,931,000
	消防団音楽隊管理運営費	1,794,000	0	0	0	0	1,794,000
	水害対策費	136,383,000	0	0	135,500,000	0	883,000

(単位：円)

款	事業名	繰越額	財 源 内 訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
教育費	学校施設改修事業費	29,183,000	0	0	0	0	29,183,000
	学校施設改修事業費 (国補正予算分)	19,411,000	0	6,534,000	12,800,000	0	77,000
災害 復旧費	道路橋りょう災害復旧 事業費（補助分）	35,079,000	0	19,497,000	13,500,000	0	2,082,000
	河川災害復旧事業費 (補助分)	14,933,000	0	8,300,000	5,500,000	0	1,133,000
	農地農業用施設災害復 旧事業費（補助分）	31,943,000	0	18,261,750	2,100,000	798,000	10,783,250
	林業施設災害復旧事業 費（補助分）	37,829,000	0	31,255,000	5,200,000	0	1,374,000
小 計		1,487,229,600	0	333,483,850	795,800,000	836,570	357,109,180

【通次繰越】

(単位：円)

款	事業名	繰越額	財 源 内 訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
商工費	中里温泉改築事業費	350,000	0	0	0	0	350,000
教育費	四ツ屋公民館改築事業 費	1,620,300	0	0	1,500,000	0	120,300
小 計		1,970,300	0	0	1,500,000	0	470,300

(3) 各款別の執行状況

1 款 議会費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
1 議会費	R05	286,979,829	281,753,044	0	5,226,785	98.2
(1) 議会費	R04	287,172,000	280,794,993	0	6,377,007	97.8
	比較	△ 192,171	958,051	0	△ 1,150,222	0.4

前年度と比較すると、予算現額は 0.1%減少し、支出済額は 0.3%増加した。

予算現額に対する不用額の割合は、1.8%（前年度 2.2%）となっている。

2 款 総務費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
2 総務費	R05	6,093,368,534	5,765,964,496	45,991,000	281,413,038	94.6
	R04	5,954,804,119	5,657,730,143	18,745,500	278,328,476	95.0
	増減	138,564,415	108,234,353	27,245,500	3,084,562	△0.4
(1) 総務管理費	R05	5,300,067,034	5,009,004,861	45,991,000	245,071,173	94.5
	R04	5,098,552,119	4,854,891,374	0	243,660,745	95.2
	増減	201,514,915	154,113,487	45,991,000	1,410,428	△0.7
(2) 徴税費	R05	398,306,000	387,192,331	0	11,113,669	97.2
	R04	410,146,000	397,010,835	0	13,135,165	96.8
	増減	△ 11,840,000	△ 9,818,504	0	△ 2,021,496	0.4
(3) 戸籍住民基本台帳費	R05	242,326,500	224,938,693	0	17,387,807	92.8
	R04	249,446,000	226,918,317	18,745,500	3,782,183	91.0
	増減	△ 7,119,500	△ 1,979,624	△ 18,745,500	13,605,624	1.8
(4) 選挙費	R05	60,594,000	56,617,212	0	3,976,788	93.4
	R04	105,585,000	90,647,671	0	14,937,329	85.9
	増減	△ 44,991,000	△ 34,030,459	0	△ 10,960,541	7.5
(5) 統計調査費	R05	49,594,000	47,240,720	0	2,353,280	95.3
	R04	49,266,000	47,016,971	0	2,249,029	95.4
	増減	328,000	223,749	0	104,251	△0.1
(6) 監査委員費	R05	42,481,000	40,970,679	0	1,510,321	96.4
	R04	41,809,000	41,244,975	0	564,025	98.7
	増減	672,000	△ 274,296	0	946,296	△2.3

前年度と比較すると、予算現額は 2.3%、支出済額は 1.9%それぞれ増加した。
 予算現額に対する不用額の割合は、4.6%（前年度 4.7%）となっている。

1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

区分	目名称	R05	R04	増減額
《増》	財産管理費	218,119,363	64,297,459	153,821,904
	財政調整基金積立金	800,090,552	700,098,559	99,991,993
	地域振興費	371,645,843	299,240,412	72,405,431
《減》	参議院議員通常選挙費	0	50,004,597	△ 50,004,597
	地域振興基金積立金	50,749,986	100,067,022	△ 49,317,036
	車両管理費	39,393,895	87,018,362	△ 47,624,467

2) 翌年度繰越事業

翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

○庁舎管理費 繰越明許費 27,170,000 円

《繰越理由》

西仙北庁舎照明LED化工事について、工期が令和6年7月26日までとなっており年度内に工事が完了しないため。

○社会保障・税番号制度システム整備費 繰越明許費 18,821,000 円

《繰越理由》

システム改修に必要となる仕様書等について国からの提示が遅れたため、既存システムの改造仕様書等について委託業者との調整に不測の日数を要したため。

3) 不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 項 1 目 一般管理費	1,418,495,500	1,361,911,041	0	56,584,459
1 項 10 目 企画費	453,139,060	401,184,536	0	51,954,524
1 項 11 目 地域振興費	421,959,000	371,645,843	0	50,313,157

3 款 民生費

(単位：円、％)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
3 民 生 費	R05	15,392,425,380	14,867,918,475	25,414,000	499,092,905	96.6
	R04	15,161,395,673	14,046,776,988	3,656,000	1,110,962,685	92.6
	増減	231,029,707	821,141,487	21,758,000	△ 611,869,780	4.0
(1) 社 会 福 祉 費	R05	8,183,228,600	7,870,019,352	19,164,000	294,045,248	96.2
	R04	7,924,366,453	7,193,721,336	0	730,645,117	90.8
	増減	258,862,147	676,298,016	19,164,000	△ 436,599,869	5.4
(2) 児 童 福 祉 費	R05	5,357,409,990	5,176,467,408	6,250,000	174,692,582	96.6
	R04	5,383,626,220	5,057,511,459	2,400,000	323,714,761	93.9
	増減	△ 26,216,230	118,955,949	3,850,000	△ 149,022,179	2.7
(3) 生 活 保 護 費	R05	1,833,731,000	1,803,786,862	0	29,944,138	98.4
	R04	1,839,722,000	1,782,002,076	1,256,000	56,463,924	96.9
	増減	△ 5,991,000	21,784,786	△ 1,256,000	△ 26,519,786	1.5
(4) 国 民 年 金 費	R05	13,641,000	13,507,593	0	133,407	99.0
	R04	12,930,000	12,844,441	0	85,559	99.3
	増減	711,000	663,152	0	47,848	△0.3
(5) 災 害 救 助 費	R05	4,414,790	4,137,260	0	277,530	93.7
	R04	751,000	697,676	0	53,324	92.9
	増減	3,663,790	3,439,584	0	224,206	0.8

前年度と比較すると、予算現額は1.5%、支出済額は5.8%それぞれ増加した。

予算現額に対する不用額の割合は、3.2%（前年度7.3%）となっている。

1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

区分	目名称	R05	R04	増減額
《増》	社会福祉総務費	2,621,539,367	2,172,507,510	449,031,857
	障がい者自立支援費	2,338,224,741	2,162,638,933	175,585,808
	知的障がい者福祉費	181,863,000	7,640,000	174,223,000
《減》	老人福祉施設費	114,015,824	236,752,722	△ 122,736,898
	許可保育所費	3,004,838,434	3,107,592,818	△ 102,754,384
	身体障がい者福祉費	70,828,160	95,463,117	△ 24,634,957

2) 翌年度繰越事業

翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

○住民税非課税世帯への支援事業費（物価高騰対策） 繰越明許費 700,000 円

《繰越理由》

住民税非課税世帯への給付金について、支給対象者から提出された書類の不備等により年度内に支給できなかった者に対して給付金を支給するため。

○住民税均等割のみ課税世帯への支援事業費（物価高騰対策） 繰越明許費 3,570,000 円

《繰越理由》

住民税均等割のみ課税世帯への給付金について、支給対象者から提出された書類の不備等により年度内に支給できなかった者に対して給付金を支給するため、また、国からの交付金の余剰分を令和 6 年度事業に活用するため。

○世代交流福祉施設管理費 繰越明許費 14,894,000 円

《繰越理由》

令和 6 年度の早期に（旧）世代交流福祉施設玉川荘の解体工事に着手するため、3 月議会で解体に要する費用を補正し、繰越明許費を設定したもの。

○低所得子育て世帯への支援事業費（物価高騰対策） 繰越明許費 6,150,000 円

《繰越理由》

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金のうち、令和 6 年度事業分について繰越分が内示されたことから、前年度予算残額分のうち、支給費にあたる扶助費分を繰越したもの。

○だいせん子ども応援給付金（物価高騰対策） 繰越明許費 100,000 円

《繰越理由》

給付対象者を令和 6 年 4 月 1 日までに出生した児童の主たる養育者としているため。

3) 不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

（単位：円）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 項 6 目 老人福祉費	1,996,428,000	1,872,623,510	0	123,804,490
2 項 3 目 認可保育所費	3,110,254,000	3,004,838,434	0	105,415,566
1 項 1 目 社会福祉総務費	2,720,891,600	2,621,539,367	4,270,000	95,082,233

4 款 衛生費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
4 衛生費	R05	5,496,755,680	5,205,221,134	1,291,000	290,243,546	94.7
	R04	4,894,006,912	4,762,086,412	0	131,920,500	97.3
	増減	602,748,768	443,134,722	1,291,000	158,323,046	△2.6
(1) 保健衛生費	R05	3,383,076,680	3,115,226,997	1,291,000	266,558,683	92.1
	R04	3,143,726,912	3,022,979,297	0	120,747,615	96.2
	増減	239,349,768	92,247,700	1,291,000	145,811,068	△4.1
(2) 清掃費	R05	1,570,410,000	1,547,381,407	0	23,028,593	98.5
	R04	1,240,419,000	1,232,216,790	0	8,202,210	99.3
	増減	329,991,000	315,164,617	0	14,826,383	△0.8
(3) 簡易水道費	R05	534,535,000	534,213,375	0	321,625	99.9
	R04	501,127,000	498,156,325	0	2,970,675	99.4
	増減	33,408,000	36,057,050	0	△ 2,649,050	0.5
(4) 上水道費	R05	8,734,000	8,399,355	0	334,645	96.2
	R04	8,734,000	8,734,000	0	0	100.0
	増減	0	△ 334,645	0	334,645	△3.8

前年度と比較すると、予算現額は 12.3%、支出済額は 9.3%それぞれ増加した。
 予算現額に対する不用額の割合は、5.3%（前年度 2.7%）となっている。

1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

区分	目名称	R05	R04	増減額
《増》	清掃総務費	1,547,381,407	1,232,216,790	315,164,617
	環境衛生費	408,074,509	171,232,762	236,841,747
	市立大曲病院費	388,000,000	329,000,000	59,000,000
《減》	予防費	359,197,939	574,127,111	△ 214,929,172
	後期高齢者医療費	1,359,201,024	1,366,992,928	△ 7,791,904
	健康づくり推進費	20,896,555	25,889,550	△ 4,992,995

2) 翌年度繰越事業

翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

○新型コロナウイルスワクチン接種事業費

繰越明許費 1,291,000 円

《繰越理由》

マイナンバー法に基づく、新型コロナウイルスワクチンの6・7回目接種に係る情報照会及び情報提供に用いるデータ標準レイアウトの改版の実施に伴い、健康システムの改修を早期に実施する必要があるため。

3) 不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 項 4 目 予防費	504,221,000	359,197,939	1,291,000	143,732,061
1 項 13 目 市立大曲病院費	429,580,000	388,000,000	0	41,580,000
1 項 2 目 保健センター費	363,334,680	334,742,031	0	28,592,649

5 款 労働費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
5 労働費	R05	73,769,000	72,715,834	0	1,053,166	98.6
(1) 労働諸費	R04	77,374,000	73,912,666	0	3,461,334	95.5
	増減	△ 3,605,000	△ 1,196,832	0	△ 2,408,168	3.1

前年度と比較すると、予算現額は4.7%、支出済額は1.6%それぞれ減少した。

予算現額に対する不用額の割合は、1.4%（前年度4.5%）となっている。

1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

区分	目名称	R05	R04	増減額
《増》	なし	-	-	-
《減》	労働諸費	72,232,888	73,359,875	△ 1,126,987

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
6 農林水産業費	R05	4,382,401,715	3,624,114,764	474,268,000	284,018,951	82.7
	R04	4,398,696,063	3,696,028,067	497,055,715	205,612,281	84.0
	増減	△ 16,294,348	△ 71,913,303	△ 22,787,715	78,406,670	△1.3
(1) 農業費	R05	4,155,376,675	3,416,196,613	460,768,000	278,412,062	82.2
	R04	4,204,317,730	3,512,251,812	489,055,715	203,010,203	83.5
	増減	△ 48,941,055	△ 96,055,199	△ 28,287,715	75,401,859	△1.3
(2) 林業費	R05	197,919,040	182,753,182	13,500,000	1,665,858	92.3
	R04	172,683,400	162,181,052	8,000,000	2,502,348	93.9
	増減	25,235,640	20,572,130	5,500,000	△ 836,490	△1.6
(3) 水産業費	R05	29,106,000	25,164,969	0	3,941,031	86.5
	R04	21,694,933	21,595,203	0	99,730	99.5
	増減	7,411,067	3,569,766	0	3,841,301	△13.0

前年度と比較すると、予算現額は 0.4%、支出済額は 1.9%それぞれ減少した。

予算現額に対する不用額の割合は、6.5%（前年度 4.7%）となっている。

1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

区分	目名称	R05	R04	増減額
《増》	林業総務費	160,215,744	138,590,478	21,625,266
	林道維持費	6,704,796	610,382	6,094,414
	水産業振興費	25,164,969	21,595,203	3,569,766
《減》	農地費	704,322,866	750,764,711	△ 46,441,845
	土地改良事業費	1,545,523,738	1,565,939,349	△ 20,415,611
	畜産業費	28,590,879	40,335,237	△ 11,744,358

2) 翌年度繰越事業

翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

○低コスト技術等導入支援事業費

繰越明許費 5,608,000 円

《繰越理由》

県補正予算に伴う追加公募の事業承認が令和 6 年 3 月であり、年度内の執行が困難であるため。

○夢ある農業経営総合支援事業費

繰越明許費 8,587,000 円

《繰越理由》

県補正予算に伴う追加公募の事業承認が令和 6 年 1 月及び 3 月であり、年度内の執行が困難であるため。

○農業経営等復旧・再開支援事業費

繰越明許費 5,172,000 円

《繰越理由》

事業費の確定が令和 6 年度以降となり、年度内の執行が困難であるため。

○県営土地改良事業費負担金

繰越明許費 45,936,000 円

《繰越理由》

県営土地改良事業実施地区の試掘調査を行った結果、遊水が出現したことにより、その処理のために必要な遊水処理工法の検討に不測の日数を要したため。

○県営土地改良事業費負担金（国補正予算分）

繰越明許費 377,817,000 円

《繰越理由》

国の令和 5 年度補正予算に伴い、令和 6 年度に事業を実施するため。

○国土調査事業費（国補正予算分）

繰越明許費 17,648,000 円

《繰越理由》

国の令和 5 年度補正予算に伴い、3 月補正予算に計上したが年度末までの事業完了が困難であるため。

○県営林道事業費（国補正予算分）

繰越明許費 13,500,000 円

《繰越理由》

国の令和 5 年度補正予算に伴い、令和 6 年度に事業を実施するため。

3) 不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 項 3 目 農業振興費	842,809,715	600,831,809	19,367,000	222,610,906
1 項 6 目 土地改良事業費	1,999,903,960	1,545,523,738	423,753,000	30,627,222
1 項 5 目 農地費	714,408,000	704,322,866	0	10,085,134

7 款 商工費

(単位：円、%)

款 (項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執行率 B / A
7 商 工 費	R05	2,020,153,500	1,872,820,487	66,960,600	80,372,413	92.7
(1) 商 工 費	R04	2,167,097,953	2,049,981,938	36,378,000	80,738,015	94.6
	増 減	△ 146,944,453	△ 177,161,451	30,582,600	△ 365,602	△1.9

前年度と比較すると、予算現額は 6.8%、支出済額は 8.6%それぞれ減少した。

予算現額に対する不用額の割合は、4.0%（前年度 3.7%）となっている。

1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

区分	目名称	R05	R04	増減額
《増》	商工総務費	233,399,095	218,924,541	14,474,554
《減》	商工振興費	1,062,958,525	1,183,336,038	△ 120,377,513
	観光費	570,670,650	681,692,894	△ 111,022,244

2) 翌年度繰越事業

翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

○大綱サロン管理費

繰越明許費 1,836,000 円

《繰越理由》

大綱サロンを令和7年2月10日開催予定の「刈和野の大綱引き」に合わせ増築し、供用開始するため、事業スケジュールに合わせ増築工事実施設計業務委託したことによるもの（令和6年3月補正）。

○嶽の湯温泉管理費

繰越明許費 24,840,200 円

《繰越理由》

嶽の湯照明器具LED化の工事請負費、設計監理及び工事監理業務委託（3月補正）について年度内の完成が困難であるため。

○市所有温泉施設管理費

繰越明許費 38,559,400 円

《繰越理由》

柵の湯ろ過装置更新の工事請負費、設計監理及び工事監理業務委託（3月補正）について、年度内の完成が困難であるため。

○西仙北ぬく森温泉管理費

繰越明許費 1,375,000 円

《繰越理由》

雨漏りが頻発しており、令和6年の入梅時期までに屋上防水シート等の補修をする必要があったため（令和6年3月補正）。

○中里温泉改築事業費

通次繰越 350,000 円

《繰越理由》

令和5年度から令和6年度の継続事業であり、令和5年度年割額に係る工事請負費の残額を令和6年度に繰り越すため。

3) 不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 項 4 目 観光費	679,976,180	570,670,650	65,124,600	44,180,930
1 項 2 目 商工振興費	1,096,746,320	1,062,958,525	1,836,000	31,951,795

8款 土木費

(単位：円、％)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C)	執行率 B／A
8 土 木 費	R05	5,299,536,052	4,439,621,185	538,469,000	321,445,867	83.8
	R04	5,245,368,013	4,697,719,020	431,152,425	116,496,568	89.6
	増減	54,168,039	△ 258,097,835	107,316,575	204,949,299	△5.8
(1) 土 木 管 理 費	R05	283,814,000	279,597,087	0	4,216,913	98.5
	R04	288,567,000	285,025,485	0	3,541,515	98.8
	増減	△ 4,753,000	△ 5,428,398	0	675,398	△0.3
(2) 道 路 橋 り ょ う 費	R05	3,106,059,525	2,400,906,391	437,835,000	267,318,134	77.3
	R04	3,244,696,350	2,726,683,743	421,292,525	96,720,082	84.0
	増減	△ 138,636,825	△ 325,777,352	16,542,475	170,598,052	△6.7
(3) 都 市 計 画 費	R05	130,862,000	127,671,332	0	3,190,668	97.6
	R04	132,442,902	128,446,074	0	3,996,828	97.0
	増減	△ 1,580,902	△ 774,742	0	△ 806,160	0.6
(4) 住 宅 費	R05	259,806,900	140,091,939	100,634,000	19,080,961	53.9
	R04	159,186,111	142,658,031	9,859,900	6,668,180	89.6
	増減	100,620,789	△ 2,566,092	90,774,100	12,412,781	△35.7
(5) 河 川 費	R05	12,384,000	12,103,015	0	280,985	97.7
	R04	13,345,000	13,082,768	0	262,232	98.0
	増減	△ 961,000	△ 979,753	0	18,753	△0.3
(6) 下 水 道 費	R05	1,254,263,000	1,244,263,000	0	10,000,000	99.2
	R04	1,262,937,000	1,262,937,000	0	0	100.0
	増減	△ 8,674,000	△ 18,674,000	0	10,000,000	△0.8
(7) 公 園 費	R05	252,346,627	234,988,421	0	17,358,206	93.1
	R04	144,193,650	138,885,919	0	5,307,731	96.3
	増減	108,152,977	96,102,502	0	12,050,475	△3.2

前年度と比較すると、予算現額は1.0％増加し、支出済額は5.5％減少した。

予算現額に対する不用額の割合は、6.1％（前年度2.2％）となっている。

1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

区分	目名称	R05	R04	増減額
《増》	橋りょう維持費	373,012,913	174,377,335	198,635,578
	公園管理費	174,253,546	91,540,669	82,712,877
	道路新設改良費	134,416,394	70,799,354	63,617,040
《減》	道路維持費	1,511,100,469	2,076,252,876	△ 565,152,407
	交通安全施設整備費	79,760,010	111,327,819	△ 31,567,809
	下水道費	1,244,263,000	1,262,937,000	△ 18,674,000

2) 翌年度繰越事業

翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

○道路維持管理費

繰越明許費 163,000,000 円

《繰越理由》

冬期間の凍結融解現象により損傷した舗装や側溝の修繕に早急に着手するため。

○除雪対策費

繰越明許費 30,000,000 円

《繰越理由》

冬期間の使用に支障をきたした消融雪施設の点検委託料及び修繕費並びに送水管入替等の工事に早急に着手するため。

○除雪機械購入費

繰越明許費 17,009,000 円

《繰越理由》

機種選定に不測の日数を要し、年度内の完了が困難となったため。

○道路維持管理費（国補正予算分・社会資本整備総合交付金事業）

繰越明許費 77,500,000 円

《繰越理由》

補正予算成立時期を考慮すると、財政法上の会計年度末までに事業を完了するのは困難であり、補正予算成立を踏まえ抜本的に事業計画を見直す必要があるため。

○橋りょう長寿命化対策事業費（社会資本整備総合交付金事業）

繰越明許費 82,883,000 円

《繰越理由》

大曲こ線橋について、補修工法の決定に係る代行施行者（JR）との調整に不測の日数を要し、年度内の完成が困難となったため。

○橋りょう長寿命化対策事業費（国補正予算分・社会資本整備総合交付金事業）

繰越明許費 65,000,000 円

《繰越理由》

補正予算成立時期を考慮すると、財政法上の会計年度末までに事業を完了するのは困

難であり、補正予算成立を踏まえ抜本的に事業計画を見直す必要があるため。

○通学路歩道整備事業費（社会資本整備総合交付金事業） 繰越明許費 2,443,000 円

《繰越理由》

久保関古館線について、工事に支障となる電力柱の移設場所の協議に不測の日数を要し、年度内の完了が困難となったため。

○物渡台地区防災集団移転促進事業費 繰越明許費 100,634,000 円

《繰越理由》

（現年分）財務省用地購入に関して、財務省本省協議に不測の日数を要し、宅地造成工事及びインフラ整備工事の年度内の事業完了が困難となったため。

（補正分）補正予算成立時期を考慮すると、財政法上の会計年度末までに事業を完了するのは困難であるため。

3) 不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

（単位：円）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2 項 2 目 道路維持費	2,039,828,000	1,511,100,469	287,509,000	241,218,531
2 項 4 目 道路新設改良費	153,256,000	134,416,394	0	18,839,606
7 項 1 目 公園管理費	190,595,627	174,253,546	0	16,342,081

9 款 消防費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
9 消防費	R05	2,174,120,000	1,953,357,912	166,808,000	53,954,088	89.8
(1) 消防費	R04	1,726,005,395	1,688,571,105	11,867,000	25,567,290	97.8
	増減	448,114,605	264,786,807	154,941,000	28,386,798	△8.0

前年度と比較すると、予算現額は 26.0%、支出済額は 15.7%それぞれ増加した。
 予算現額に対する不用額の割合は、2.5%（前年度 1.5%）となっている。

1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

区分	目名称	R05	R04	増減額
《増》	常備消防費	1,534,724,000	1,356,924,000	177,800,000
	災害対策費	64,630,704	463,360	64,167,344
	水防費	51,339,772	10,725,631	40,614,141
《減》	防災対策費	76,317,162	98,979,305	△ 22,662,143

2) 翌年度繰越事業

翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

○大曲仙北広域市町村圏組合消防費負担金 繰越明許費 28,631,000 円

《繰越理由》

大曲消防署東分署消防ポンプ自動車の更新に係る負担金について、車両部品の供給に遅延が発生したため、令和 5 年度内の納車が困難となったため。

○消防音楽隊管理運営費 繰越明許費 1,794,000 円

《繰越理由》

消防団音楽隊員の盛夏服購入について、令和 6 年 3 月定例会で補正予算が議決されたが、納期が 2 か月かかるため、年度内に支出を完了することが困難となったため。

○水害対策費 繰越明許費 136,383,000 円

《繰越理由》

排水ポンプ車の購入について、令和 5 年 11 月に契約したが、納期が令和 7 年 3 月となるため。また、可搬式ポンプの購入に関連した内水対策について国土交通省との事業調整に不測の日数を要したため。

3) 不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 項 4 目 水防費	216,463,000	51,339,772	136,383,000	28,740,228
1 項 6 目 災害対策費	74,984,000	64,630,704	0	10,353,296
1 項 1 目 常備消防費	1,563,355,000	1,534,724,000	0	28,631,000

10 款 教育費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
10 教育費	R05	6,124,213,940	5,740,840,715	50,214,300	333,158,925	93.7
	R04	5,887,223,741	4,941,185,037	729,108,500	216,930,204	83.9
	増減	236,990,199	799,655,678	△ 678,894,200	116,228,721	9.8
(1) 教育総務費	R05	1,628,684,000	1,556,851,710	0	71,832,290	95.6
	R04	1,511,987,000	1,456,331,318	0	55,655,682	96.3
	増減	116,697,000	100,520,392	0	16,176,608	△0.7
(2) 小学校費	R05	1,171,928,012	1,014,469,862	48,594,000	108,864,150	86.6
	R04	1,218,403,000	827,516,295	353,026,000	37,860,705	67.9
	増減	△ 46,474,988	186,953,567	△ 304,432,000	71,003,445	18.7
(3) 中学校費	R05	540,666,608	487,350,188	0	53,316,420	90.1
	R04	613,667,000	461,175,719	111,074,000	41,417,281	75.2
	増減	△ 73,000,392	26,174,469	△ 111,074,000	11,899,139	14.9
(4) 社会教育費	R05	1,659,617,580	1,590,526,229	1,620,300	67,471,051	95.8
	R04	1,267,961,341	1,212,274,919	4,691,300	50,995,122	95.6
	増減	391,656,239	378,251,310	△ 3,071,000	16,475,929	0.2
(5) 保健体育費	R05	1,123,317,740	1,091,642,726	0	31,675,014	97.2
	R04	1,275,205,400	983,886,786	260,317,200	31,001,414	77.2
	増減	△ 151,887,660	107,755,940	△ 260,317,200	673,600	20.0

前年度と比較すると、予算現額は 4.0%、支出済額は 16.2%それぞれ増加した。
 予算現額に対する不用額の割合は、5.4%（前年度 3.7%）となっている。

1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

区分	目名称	R05	R04	増減額
《増》	公民館費	719,791,496	379,791,004	340,000,492
	学校管理費	714,542,675	530,520,376	184,022,299
	保健体育施設費	853,065,582	774,331,268	78,734,314
《減》	文化財保護費	84,822,448	126,304,422	△ 41,481,974

2) 翌年度繰越事業

翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

○学校施設改修事業費 繰越明許費 29,183,000 円

「繰越理由」

早急な対応が求められる工事であり、令和 6 年度の年度当初から事業に着手する必要があるため。

○学校施設改修事業費（国補正予算分） 繰越明許費 19,411,000 円

「繰越理由」

国の補正予算で採択された事業であり、年度内での実施が困難であるため。

○四ツ屋公民館改築事業費 通次繰越 1,620,300 円

「繰越理由」

令和 5 年度からの継続事業であり、令和 5 年度年割額に係る予算額の残額を令和 6 年度に繰り越したものの。

3) 不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2 項 1 目 学校管理費（小学校費）	859,709,012	714,542,675	48,594,000	96,572,337
1 項 4 目 教育振興費	1,074,466,000	1,007,409,576	0	67,056,424
3 項 1 目 学校管理費（中学校費）	358,903,608	311,388,071	0	47,515,537

1 1 款 災害復旧費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
1 1 災害復旧費	R05	344,537,000	192,128,554	119,784,000	32,624,446	55.8
	R04	122,947,000	100,513,860	9,775,000	12,658,140	81.8
	増減	221,590,000	91,614,694	110,009,000	19,966,306	△26.0
(1) 公共土木施設 災害復旧費	R05	115,004,000	47,014,340	50,012,000	17,977,660	40.9
	R04	12,390,000	12,226,998	0	163,002	98.7
	増減	102,614,000	34,787,342	50,012,000	17,814,658	△57.8
(2) 農林水産施設 災害復旧費	R05	229,533,000	145,114,214	69,772,000	14,646,786	63.2
	R04	68,617,000	50,804,692	9,775,000	8,037,308	74.0
	増減	160,916,000	94,309,522	59,997,000	6,609,478	△10.8
(3) 商工施設災害復旧費	R05	0	0	0	0	-
	R04	16,502,000	12,939,300	0	3,562,700	78.4
	増減	△ 16,502,000	△ 12,939,300	0	△ 3,562,700	-
(4) 文教施設災害復旧費	R05	0	0	0	0	-
	R04	19,454,000	18,998,870	0	455,130	97.7
	増減	△ 19,454,000	△ 18,998,870	0	△ 455,130	-
(5) 児童福祉施設災害復旧費	R05	0	0	0	0	-
	R04	5,984,000	5,544,000	0	440,000	92.6
	増減	△ 5,984,000	△ 5,544,000	0	△ 440,000	-

前年度と比較すると、予算現額は 180.2%、支出済額は 91.1%それぞれ増加した。

予算現額に対する不用額の割合は、9.5%（前年度 10.3%）となっている。

1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

区分	目名称	R05	R04	増減額
《増》	農地農業用施設災害復旧費	74,271,047	20,097,599	54,173,448
	林業施設災害復旧費	70,843,167	30,707,093	40,136,074
	道路橋りょう災害復旧費	33,535,140	9,710,385	23,824,755
《減》	社会教育施設災害復旧費	0	15,291,870	△ 15,291,870
	観光施設災害復旧費	0	12,939,300	△ 12,939,300
	児童福祉施設災害復旧費	0	5,544,000	△ 5,544,000

2) 翌年度繰越事業

翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

○道路橋りょう災害復旧事業費（補助分） 繰越明許費 35,079,000 円

《繰越理由》

補正予算成立時期を考慮すると、財政法上の会計年度末までに事業を完了するのは困難であり、補正予算成立を踏まえ抜本的に事業計画を見直す必要があるため。

○河川災害復旧事業費（補助分） 繰越明許費 14,933,000 円

《繰越理由》

補正予算成立時期を考慮すると、財政法上の会計年度末までに事業を完了するのは困難であり、補正予算成立を踏まえ抜本的に事業計画を見直す必要があるため。

○農地農業用施設災害復旧事業費（補助分） 繰越明許費 31,943,000 円

《繰越理由》

冬期間における現場工事が不可能となったため。

○林業施設災害復旧事業費（補助分） 繰越明許費 37,829,000 円

《繰越理由》

冬期間における現場工事が不可能となったため。

3) 不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 項 1 目 道路橋りょう災害復旧費	82,549,000	33,535,140	35,079,000	13,934,860
2 項 1 目 農地農業用施設災害復旧費	115,849,000	74,271,047	31,943,000	9,634,953

12款 公債費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
12 公 債 費	R05	5,777,027,000	5,773,371,863	0	3,655,137	99.9
(1) 公 債 費	R04	5,754,821,000	5,749,286,641	0	5,534,359	99.9
	増減	22,206,000	24,085,222	0	△1,879,222	0.0

前年度と比較すると、予算現額、支出済額ともに0.4%それぞれ増加した。

予算現額に対する不用額の割合は、0.1%（前年度0.1%）となっている。

1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R05 年 度 支 出 済 額	R04 年 度 支 出 済 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
元 金	5,589,487,536	5,564,182,949	25,304,587	0.5
利 子	183,763,327	185,103,692	△1,340,365	△0.7
公 債 諸 費	121,000	0	121,000	皆増
合 計	5,773,371,863	5,749,286,641	24,085,222	0.4
歳出決算総額	49,789,828,463	47,784,053,770	2,005,774,693	4.2
対決算額割合	11.6	12.0		

13款 予備費

(単位：円、%)

款(項)	年度	当初予算額 A	予備費支出 B		不用額 A-B	執行率 B/A
13 予備費	R05	50,000,000	36,221,490	—	13,778,510	72.4
(1) 予備費	R04	50,000,000	27,633,224	—	22,366,776	55.3
	増減	0	8,588,266	—	△ 8,588,266	17.1

予備費の支出件数は、82件であり、その充当先科目は次のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	件数	充 当 額
1	1	1 議会費	1	28,829
2	1	1 一般管理費	1	566,500
		4 庁舎管理費	8	5,809,474
		6 財政管理費	1	2,258,000
		10 企画費	4	2,176,060
		11 地域振興費	1	100,000
3	1	1 社会福祉総務費	3	451,600
		7 老人福祉施設費	1	1,980,000
	2	2 児童福祉施設費	1	619,990
	5	1 災害救助費	24	2,941,790
4	1	2 保健センター費	4	1,121,680
7	1	4 観光費	7	4,833,500
8	7	1 公園管理費	1	308,627
10	2	1 学校管理費（小学校費）	6	3,557,012
	3	1 学校管理費（中学校費）	4	1,960,608
	5	3 公民館費	4	2,783,330
	5	5 生涯学習施設費	3	1,350,950
	6	1 保健体育総務費	6	2,859,400
	6	2 保健体育施設費	1	404,140
12	1	3 公債諸費	1	110,000
計			82	36,221,490

第3 特 別 会 計

第3 特 別 会 計

1 概 況

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R05 年 度	R04 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		11,658,888,000	11,439,502,000	219,386,000	1.9
歳 入	調 定 額 B	11,786,466,463	11,666,027,495	120,438,968	1.0
	収 入 済 額 C	11,227,419,086	11,313,529,730	△ 86,110,644	△0.8
	(うち還付未済額)	(8,900)	(1,620)	(7,280)	449.4
	(収入率 C / B)	(95.3)	(97.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	35,184,052	43,595,774	△8,411,722	△19.3
収 入 未 済 額 E		523,863,325	308,901,991	214,961,334	69.6
歳 出	支 出 済 額 F	10,946,679,696	10,917,770,459	28,909,237	0.3
	(執行率 F / A)	(93.9)	(95.4)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	245,380,000	0	245,380,000	皆増
	不用額 A - (F + G) H	466,828,304	521,731,541	△54,903,237	△10.5

特別会計として区分された 14 事業の合計決算は上表のとおりである。前年度と比較すると全体の予算規模は約 2 億 1,900 万円増加した。企業団地整備事業特別会計（約 2 億 1,400 万円）、スキー場事業特別会計（約 1 億 2,373 万円）、国民健康保険事業特別会計（約 5,065 万円）が増加の主なものである。

一方、学校給食事業特別会計、後期高齢者医療特別会計などは減少した。

なお、予算補正の状況は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分		当 初	補 正	前年度からの繰越	現 計
R05 年度	現年予算	10,913,307,000	745,581,000	—	11,658,888,000
	繰越予算	—	—	—	0
	計 (A)	10,913,307,000	745,581,000	0	11,658,888,000
R04 年度	現年予算	11,179,655,000	259,847,000	—	11,439,502,000
	繰越予算	—	—	—	0
	計 (B)	11,179,655,000	259,847,000	0	11,439,502,000
(A) - (B)		△ 266,348,000	485,734,000	0	219,386,000

会計毎の決算状況は以下のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入				
		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	A	B	C	C/B	D	E
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	8,632,837,000	8,778,145,237	8,482,698,300	(96.6)	32,735,590	262,711,347
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,066,795,000	1,047,785,805	1,043,032,254	(99.5)	993,612	3,759,939
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	1,147,269,000	1,118,165,025	1,049,122,636	(93.8)	1,454,850	67,587,539
奨学資金特別会計	39,097,000	57,580,914	43,476,414	(75.5)	0	14,104,500
企業団地整備事業 特 別 会 計	414,803,000	414,593,065	334,193,065	(80.6)	0	80,400,000
ス キ ー 場 事 業 特 別 会 計	184,892,000	175,780,098	80,480,098	(45.8)	0	95,300,000
太 陽 光 発 電 事 業 特 別 会 計	140,767,000	162,416,273	162,416,273	(100.0)	0	0
小 水 力 発 電 事 業 特 別 会 計	2,000,000	1,017,909	1,017,909	(100.0)	0	0
内 小 友 財 産 区 特 別 会 計	5,262,000	5,258,182	5,258,182	(100.0)	0	0
大 川 西 根 財 産 区 特 別 会 計	452,000	446,677	446,677	(100.0)	0	0
荒 川 財 産 区 特 別 会 計	11,944,000	12,089,980	12,089,980	(100.0)	0	0
峰 吉 川 財 産 区 特 別 会 計	4,627,000	4,727,580	4,727,580	(100.0)	0	0
船 岡 財 産 区 特 別 会 計	2,211,000	2,260,155	2,260,155	(100.0)	0	0
淀 川 財 産 区 特 別 会 計	5,932,000	6,199,563	6,199,563	(100.0)	0	0
合 計	11,658,888,000	11,786,466,463	11,227,419,086	(95.3)	35,184,052	523,863,325

注 後期高齢者医療特別会計の収入済額には、8,900 円の還付未済額が含まれている。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 出			
		支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
	A	F	F / A	G	A - (F + G)
国民健康保険事業特別会計	8,632,837,000	8,261,245,948	(95.7)	0	371,591,052
後期高齢者医療特別会計	1,066,795,000	1,042,387,754	(97.7)	0	24,407,246
学校給食事業特別会計	1,147,269,000	1,036,900,876	(90.4)	64,600,000	45,768,124
奨学資金特別会計	39,097,000	30,406,455	(77.8)	0	8,690,545
企業団地整備事業特別会計	414,803,000	334,188,065	(80.6)	80,405,000	209,935
スキー場事業特別会計	184,892,000	75,405,098	(40.8)	100,375,000	9,111,902
太陽光発電事業特別会計	140,767,000	137,823,880	(97.9)	0	2,943,120
小水力発電事業特別会計	2,000,000	1,017,909	(50.9)	0	982,091
内小友財産区特別会計	5,262,000	4,925,391	(93.6)	0	336,609
大川西根財産区特別会計	452,000	95,298	(21.1)	0	356,702
荒川財産区特別会計	11,944,000	11,349,658	(95.0)	0	594,342
峰吉川財産区特別会計	4,627,000	3,856,883	(83.4)	0	770,117
船岡財産区特別会計	2,211,000	1,649,199	(74.6)	0	561,801
淀川財産区特別会計	5,932,000	5,427,282	(91.5)	0	504,718
合 計	11,658,888,000	10,946,679,696	(93.9)	245,380,000	466,828,304

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R05 年 度	R04 年 度
歳 入 総 額 A	11,227,419,086	11,313,529,730
歳 出 総 額 B	10,946,679,696	10,917,770,459
歳入歳出差引額 (A－B) C	280,739,390	395,759,271
翌年度へ繰越 すべき財源 D	17,194,000	0
実 質 収 支 (C－D) E	263,545,390	395,759,271
前年度実質収支 F	395,759,271	467,097,689
単 年 度 収 支 (E－F) G	△ 132,213,881	△ 71,338,418
積 立 金 H	29,141,031	13,191,475
繰上償還金 I	0	0
積立金取崩額 J	0	0
実質単年度収支 (G＋H＋I－J) K	△ 103,072,850	△ 58,146,943

特別会計 14 事業全体では実質収支は黒字だが、単年度収支、実質単年度収支ともに赤字である。

なお、積立金は国民健康保険事業財政調整基金積立金 29,141,031 円である。

特別会計には一般会計から繰入が行われているが、その状況は以下のとおりで繰入金総額は一般会計歳出決算額 49,789,828,463 円の 3.7%（前年度 3.8%）を占める。

（単位：円、%）

区 分	R05 年 度 収 入 済 額	R04 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業特別会計	674,254,824	692,684,870	△ 18,430,046	△ 2.7
後期高齢者医療特別会計	341,256,283	337,500,593	3,755,690	1.1
学校給食事業特別会計	753,895,803	740,806,849	13,088,954	1.8
奨学資金特別会計	3,216,000	3,600,000	△ 384,000	△ 10.7
企業団地整備事業特別会計	1,493,065	2,070,505	△ 577,440	△ 27.9
スキー場事業特別会計	75,443,223	55,127,369	20,315,854	36.9
合 計	1,849,559,198	1,831,790,186	17,769,012	1.0

(3) 収入未済額及び不納欠損額

特別会計の不納欠損額、収入未済額は以下のとおりである。

(単位：円)

会 計	不納欠損額	収入未済額	うち、繰越事業に係るもの
国民健康保険事業特別会計	32,735,590	262,711,347	0
後期高齢者医療特別会計	993,612	3,759,939	0
学校給食事業特別会計	1,454,850	67,587,539	52,486,000
奨学資金特別会計	0	14,104,500	0
企業団地整備事業特別会計	0	80,400,000	80,400,000
スキー場事業特別会計	0	95,300,000	95,300,000
合 計	35,184,052	523,863,325	228,186,000

不納欠損額は、前年度と比較して 19.3%減少した。各特別会計の不納欠損額の内訳及び年度比較は以下のとおりである。

(単位：円)

会 計	科 目 名	R05 年 度 不納欠損額	R04 年 度 不納欠損額	増 減 額
国民健康保険事業特別会計	国民健康保険税 滞納繰越分	32,735,590	40,915,604	△ 8,180,014
後期高齢者医療特別会計	普通徴収保険料 滞納繰越分	993,612	1,024,300	△ 30,688
学校給食事業特別会計	給食費納付金 滞納繰越分	1,454,850	1,655,870	△ 201,020
合 計		35,184,052	43,595,774	△ 8,411,722

収入未済額は、前年度と比較して 69.6%増加した。

(単位：円)

年 度	収入未済額	繰越事業に係るもの	それ以外のもの
R05年度	523,863,325	228,186,000	295,677,325
R04年度	308,901,991	0	308,901,991
増 減	214,961,334	228,186,000	△ 13,224,666

(4) 翌年度繰越額

特別会計の歳出における翌年度繰越額は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	0	64,600,000	0
企 業 団 地 整 備 事 業 特 別 会 計	80,405,000	0	0
ス キ ー 場 事 業 特 別 会 計	0	100,375,000	0
合 計	80,405,000	164,975,000	0

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R05 年 度	R04 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		8,632,837,000	8,582,186,000	50,651,000	0.6
歳 入	調 定 額 B	8,778,145,237	8,859,434,687	△ 81,289,450	△ 0.9
	収 入 済 額 C	8,482,698,300	8,541,912,930	△ 59,214,630	△ 0.7
	(収入率 C / B)	(96.6)	(96.4)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	32,735,590	40,915,604	△ 8,180,014	△ 20.0
収 入 未 済 額 E		262,711,347	276,606,153	△ 13,894,806	△ 5.0
歳 出	支 出 済 額 F	8,261,245,948	8,194,229,139	67,016,809	0.8
	(執行率 F / A)	(95.7)	(95.5)	—	—
	翌年度繰越額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		371,591,052	387,956,861	△ 16,365,809	△ 4.2

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 0.6%増加した。

1) 歳入について 前年度と比較すると調定額は 0.9%減少し、収入済額は 0.7%減少した。

①前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R05	R04	増減額
《増》	保険給付費等交付金	6,158,049,912	6,073,388,564	84,661,348
	退職被保険者等国民健康保険税	283,318	95,790	187,528
	災害臨時特例補助金	100,000	0	100,000
《減》	繰越金	347,683,791	433,943,588	△ 86,259,797
	一般被保険者国民健康保険税	1,268,206,038	1,305,398,798	△ 37,192,760
	一般会計繰入金	674,254,824	692,684,870	△ 18,430,046

②国保税の収入状況

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。前年度と比較すると調定額、収入済額ともに減少した。

(単位：円、%)

区 分		R05 年 度	R04 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
現 年 課 税 分	調 定 額	1,291,409,100	1,324,864,900	△ 33,455,800	△ 2.5
	収 入 済 額	1,211,095,201	1,252,812,489	△ 41,717,288	△ 3.3
	収 入 率	93.8	94.6	△ 0.8	－
	不 納 欠 損 額	0	0	0	－
	収 入 未 済 額	80,313,899	72,052,411	8,261,488	11.5
滞 納 繰 越 分	調 定 額	272,017,121	297,643,613	△ 25,626,492	△ 8.6
	収 入 済 額	57,394,155	52,682,099	4,712,056	8.9
	収 入 率	21.1	17.7	3.4	－
	不 納 欠 損 額	32,735,590	40,915,604	△ 8,180,014	△ 20.0
	収 入 未 済 額	181,887,376	204,045,910	△ 22,158,534	△ 10.9
合 計	調 定 額	1,563,426,221	1,622,508,513	△ 59,082,292	△ 3.6
	収 入 済 額	1,268,489,356	1,305,494,588	△ 37,005,232	△ 2.8
	収 入 率	81.1	80.5	0.6	－
	不 納 欠 損 額	32,735,590	40,915,604	△ 8,180,014	△ 20.0
	収 入 未 済 額	262,201,275	276,098,321	△ 13,897,046	△ 5.0

③不納欠損額 不納欠損額及びその理由は次のとおりである。

(単位：円)

事由 税目	法第15条の7				法第18条 第1項 (時効)	計
	第4項			第5項 (即時消滅)		
	第1項1号 (無財産)	第1項2号 (生活困窮)	第1項3号 (所在不明)			
国民健康保険税 (滞納繰越分)	3,381,866	2,365,057	0	271,500	26,717,167	32,735,590

なお上表の表頭は、納税義務の消滅に係る地方税法の規定であり、法第15条の7第4項は、第1項のそれぞれの事由に該当するため滞納処分の執行停止が3年間継続した場合、納税義務が消滅する旨の規定である。

2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して0.8%増加した。予算現額に対する不用額の割合は4.3%（前年度4.5%）である。

①前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R05	R04	増減額
《増》	一般被保険者高額療養費	818,277,244	773,644,460	44,632,784
	一般被保険者療養給付費	5,083,940,087	5,048,938,569	35,001,518
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	503,218,957	472,601,443	30,617,514
	財政調整基金積立金	29,141,031	13,191,475	15,949,556
《減》	一般被保険者医療給付費分	1,394,066,182	1,465,355,832	△ 71,289,650
	一般管理費	95,758,705	100,321,484	△ 4,562,779
	保健活動費	15,767,581	16,627,575	△ 859,994
	審査支払手数料	20,995,890	21,378,507	△ 382,617

②不用額 不用額が生じた主な経費（目）は次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般被保険者療養給付費	5,341,123,000	5,083,940,087	0	257,182,913
予備費	49,100,000	0	0	49,100,000
一般被保険者高額療養費	851,513,000	818,277,244	0	33,235,756

③保険給付の状況 給付内容は次のとおりである。

(単位：円、件、%)

区 分			R05 年 度	R04 年 度	前 年 度 比 較	
					増 減	増 減 率
療 養 諸 費	療 養 給 付 費	件数	307,253	313,909	△ 6,656	△ 2.1
		金額	5,083,940,087	5,048,938,569	35,001,518	0.7
療 養 費	療 養 費	件数	5,523	5,732	△ 209	△ 3.6
		金額	43,935,313	41,045,977	2,889,336	7.0
諸 費	審 査 支 払 手 数 料	金額	20,995,890	21,378,507	△ 382,617	△ 1.8
		金額	20,995,890	21,378,507	△ 382,617	△ 1.8
計	計	件数	312,776	319,641	△ 6,865	△ 2.1
		金額	5,148,871,290	5,111,363,053	37,508,237	0.7
高 額 療 養 費	高 額 療 養 費	件数	15,536	14,910	626	4.2
		金額	818,277,244	773,644,460	44,632,784	5.8
高 額 介 護 合 算 療 養 費	高 額 介 護 合 算 療 養 費	件数	40	52	△ 12	△ 23.1
		金額	877,868	977,858	△ 99,990	△ 10.2

(単位：円、件、%)

区 分		R05 年 度	R04 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
移 送 費	件数	0	0	0	－
	金額	0	0	0	－
出 産 育 児 一 時 金	件数	25	28	△ 3	△ 10.7
	金額	11,793,871	11,581,359	212,512	1.8
出 産 育 児 一 時 金 支 払 事 務 委 託 手 数 料	金額	4,830	5,460	△ 630	△ 11.5
葬 祭 費	件数	164	144	20	13.9
	金額	8,200,000	7,200,000	1,000,000	13.9
合 計	件数	328,541	334,775	△6,234	△ 1.9
	金額	5,988,025,103	5,904,772,190	83,252,913	1.4

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R05 年 度	R04 年 度
歳 入 総 額 A	8,482,698,300	8,541,912,930
歳 出 総 額 B	8,261,245,948	8,194,229,139
歳入歳出差引額 (A-B) C	221,452,352	347,683,791
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	221,452,352	347,683,791
前 年 度 実 質 収 支 F	347,683,791	433,943,588
単 年 度 収 支 (E-F) G	△126,231,439	△86,259,797
積 立 金 H	29,141,031	13,191,475
繰 上 償 還 金 I	0	0
積 立 金 取 崩 額 J	0	0
実 質 単 年 度 収 支 K (G+H+I-J)	△97,090,408	△73,068,322

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

単年度収支に財政調整基金への積立金及び取崩額を加減した実質単年度収支も赤字であった。

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R05 年 度	R04 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		1,066,795,000	1,077,786,000	△ 10,991,000	△ 1.0
歳 入	調 定 額 B	1,047,785,805	1,035,437,691	12,348,114	1.2
	収 入 済 額 C	1,043,032,254	1,030,814,532	12,217,722	1.2
	(うち還付未済額)	(8,900)	(0)	(8,900)	皆増
	(収入率 C / B)	(99.5)	(99.6)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	993,612	1,024,300	△ 30,688	△ 3.0
	収 入 未 済 額 E	3,759,939	3,598,859	161,080	4.5
歳 出	支 出 済 額 F	1,042,387,754	1,028,784,569	13,603,185	1.3
	(執行率 F / A)	(97.7)	(95.5)	—	—
	翌年度繰越額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		24,407,246	49,001,431	△ 24,594,185	△ 50.2

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 1.0%減少した。

1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 1.2%増加した。

①前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、その主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R05	R04	増減額
《増》	普通徴収保険料	207,930,508	201,106,108	6,824,400
《減》	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0	3,601,291	△ 3,601,291

②不納欠損額 不納欠損額及びその理由は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 事由	地方税法第 15条の7第5項 (即時消滅)	高齢者の医療の 確保に関する法律 第160条第1項 (時効)	計
後期高齢者医療保険料 (滞納繰越分)	0	993,612	993,612

2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して 1.3%増加した。予算現額に対する不用額の割合は 2.3% (前年度 4.5%) である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R05	R04	増減額
《増》	後期高齢者医療広域連合納付金	1,019,789,094	999,517,775	20,271,319
《減》	一般管理費	19,823,276	26,649,879	△ 6,826,603

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R05 年 度	R04 年 度
歳 入 総 額 A	1,043,032,254	1,030,814,532
歳 出 総 額 B	1,042,387,754	1,028,784,569
歳入歳出差引額 (A-B) C	644,500	2,029,963
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	644,500	2,029,963
前 年 度 実 質 収 支 F	2,029,963	2,229,540
単 年 度 収 支 (E-F) G	△1,385,463	△199,577

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

4 学校給食事業特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R05 年 度	R04 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		1,147,269,000	1,334,314,000	△ 187,045,000	△ 14.0
歳 入	調 定 額 B	1,118,165,025	1,291,537,080	△ 173,372,055	△ 13.4
	収 入 済 額 C	1,049,122,636	1,276,630,731	△ 227,508,095	△ 17.8
	(うち還付未済額)	(0)	(1,620)	(△ 1,620)	皆減
	(収入率 C / B)	(93.8)	(98.8)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	1,454,850	1,655,870	△ 201,020	△ 12.1
	収 入 未 済 額 E	67,587,539	13,250,479	54,337,060	410.1
歳 出	支 出 済 額 F	1,036,900,876	1,276,546,258	△ 239,645,382	△ 18.8
	(執行率 F / A)	(90.4)	(95.7)	—	—
	翌年度繰越額 G	64,600,000	0	64,600,000	皆増
不用額 A - (F + G) H		45,768,124	57,767,742	△ 11,999,618	△ 20.8

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 14.0%減少した。

1) 歳入について 前年度と比較すると調定額は 13.4%、収入済額は 17.8%減少した。収入未済額は 410.1%増加した。

(単位：円)

年度	収入未済額	繰越事業に係るもの	それ以外のもの
R05年度	67,587,539	52,486,000	15,101,539
R04年度	13,250,479	0	13,250,479

○前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R05	R04	増減額
《増》	一般会計繰入金	753,895,803	740,806,849	13,088,954
《減》	教育債	0	228,800,000	△ 228,800,000
	雑入	295,026,530	302,995,122	△ 7,968,592

- 2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して 18.8%減少した。予算現額に対する不用額の割合は 4.0% (前年度 4.3%) である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R05	R04	増減額
《増》	公債費利子	6,905,170	5,485,410	1,419,760
	公債費元金	109,040,000	108,980,000	60,000
《減》	給食事業費	920,955,706	1,162,080,848	△ 241,125,142

- 3) 翌年度繰越事業 翌年度に繰越した事業は次のとおりである。

1 款 1 項 1 目 給食事業費

○車両費 繰越明許費 6,028,000 円

繰越理由： 給食配送車の購入が、市場の半導体をはじめとした部品製造遅延により納品が遅れたため。

○管理及び運営費 繰越明許費 9,431,000 円

繰越理由： マイコンスライサー修繕及び保冷库購入について、半導体製造遅延により納品が遅れたため。

○東部学校給食センター改修事業費 繰越明許費 49,141,000 円

繰越理由： 当初改修計画をしていなかった空調設備が故障し、計画の見直しにより工事期間が延長することとなったため。

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R05 年 度	R04 年 度
歳 入 総 額 A	1,049,122,636	1,276,630,731
歳 出 総 額 B	1,036,900,876	1,276,546,258
歳入歳出差引額 (A-B) C	12,221,760	84,473
翌年度へ繰越すべき財源 D	12,114,000	0
実 質 収 支 (C-D) E	107,760	84,473
前 年 度 実 質 収 支 F	84,473	72,930
単 年 度 収 支 (E-F) G	23,287	11,543

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

(3) 学校給食事業の事業状況

給食費納付金の施設別の収入状況は次のとおりである。

1) 現年度分

(単位：円、人)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	未 納 人 数
学校給食総合センター	151,034,869	148,055,096	2,979,773	88
西部学校給食センター	53,042,472	51,890,135	1,152,337	33
東部学校給食センター	49,499,198	48,873,138	626,060	28
仙北学校給食センター	38,249,660	37,748,720	500,940	16
合 計	291,826,199	286,567,089	5,259,110	165

2) 滞納繰越分

(単位：円、人)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	未 納 人 数
学校給食総合センター	6,196,310	654,960	876,120	4,665,230	123
西部学校給食センター	4,016,779	599,900	423,730	2,993,149	52
東部学校給食センター	1,525,970	412,830	36,000	1,077,140	39
仙北学校給食センター	1,512,500	286,590	119,000	1,106,910	28
合 計	13,251,559	1,954,280	1,454,850	9,842,429	242

5 奨学資金特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R05 年 度	R04 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		39,097,000	35,310,000	3,787,000	10.7
歳 入	調 定 額 B	57,580,914	53,419,835	4,161,079	7.8
	収 入 済 額 C	43,476,414	37,973,335	5,503,079	14.5
	(収入率 C / B)	(75.5)	(71.1)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
歳 出	収 入 未 済 額 E	14,104,500	15,446,500	△1,342,000	△ 8.7
	支 出 済 額 F	30,406,455	24,075,462	6,330,993	26.3
	(執行率 F / A)	(77.8)	(68.2)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		8,690,545	11,234,538	△ 2,543,993	△ 22.6

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 10.7%増加した。

- 1) 歳入について 前年度と比較すると調定額は 7.8%、収入済額は 14.5%増加した。収入未済額は全て貸付金元金収入である。

○前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R05	R04	増減額
《増》	繰越金	13,897,873	9,401,516	4,496,357
《減》	一般会計繰入金	3,216,000	3,600,000	△ 384,000

- 2) 歳出について 前年度と比較して支出済額は 26.3%増加した。予算現額に対する不用額の割合は 22.2%（前年度 31.8%）である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R05	R04	増減額
《増》	積立金	19,580,795	10,995,216	8,585,579
《減》	奨学資金貸付金	10,810,000	13,060,000	△ 2,250,000

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R05 年 度	R04 年 度
歳 入 総 額 A	43,476,414	37,973,335
歳 出 総 額 B	30,406,455	24,075,462
歳入歳出差引額 (A-B) C	13,069,959	13,897,873
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	13,069,959	13,897,873
前 年 度 実 質 収 支 F	13,897,873	9,401,516
単 年 度 収 支 (E-F) G	△827,914	4,496,357

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

(3) 奨学資金の事業状況

令和5年度の貸付及び償還の状況は、次のとおりである。

貸与額は貸付計画に基づいた令和5年度中における支出済額である。

償還額は償還計画に基づいた令和5年度中における調定額である。

(単位：人、円)

区 分	内 訳	貸 与		償 還	
		人 数	貸 与 額	人 数	償 還 額
R05 年 度 申 請 に 係 る も の	高 校	2	530,000	0	0
	大 学 等	8	4,040,000	0	0
	計	10	4,570,000	0	0
R04 年 度 以 前 申 請 に 係 る も の	高 校	0	0	30	2,477,000
	大 学 等	13	6,240,000	120	22,541,619
	計	13	6,240,000	150	25,018,619
合 計	高 校	2	530,000	30	2,477,000
	大 学 等	21	10,280,000	120	22,541,619
	計	23	10,810,000	150	25,018,619

貸付金残高については、次のとおりである。

(単位：円、人)

状 態 区 分		償還期未到来のもの						償還期中のもの	
		貸与期間中のもの		猶予期間中のもの		据置期間中のもの			
貸付金残高		8,030,000	12	2,440,000	3	15,460,000	9	143,220,688	223
貸付金残高のうち 収入未済額	現年分	—	—	—	—	—	—	2,163,000	22
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	11,941,500	35

(単位：円、人)

状 態 区 分		合 計	
貸付金残高		169,150,688	247
貸付金残高のうち 収入未済額	現年分	14,104,500	38
	滞納繰越分		

※収入未済額現年分の人数は、19人が滞納繰越分と重複している。

6 企業団地整備事業特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R05 年 度	R04 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		414,803,000	200,785,000	214,018,000	106.6
歳 入	調 定 額 B	414,593,065	199,333,793	215,259,272	108.0
	収 入 済 額 C	334,193,065	199,333,793	134,859,272	67.7
	(収入率 C / B)	(80.6)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
	収 入 未 済 額 E	80,400,000	0	80,400,000	皆増
歳 出	支 出 済 額 F	334,188,065	199,333,793	134,854,272	67.7
	(執行率 F / A)	(80.6)	(99.3)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	80,405,000	0	80,405,000	皆増
	不用額 A - (F + G) H	209,935	1,451,207	△ 1,241,272	△ 85.5

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 106.6%増加した。

1) 歳入について 前年度と比較すると調定額は 108.0%、収入済額は 67.7%増加した。

(単位：円)

年度	収入未済額	繰越事業に係るもの	それ以外のもの
R05年度	80,400,000	80,400,000	0
R04年度	0	0	0
増 減	80,400,000	80,400,000	0

○前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R05	R04	増減額
《増》	企業団地整備事業債	332,700,000	22,500,000	310,200,000
《減》	不動産売払収入	0	174,763,288	△ 174,763,288

2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して 67.7%増加した。予算現額に対する不用額の割合は 0.1% (前年度 0.7%) である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R05	R04	増減額
《増》	企業団地整備事業費	332,700,986	22,853,600	309,847,386
《減》	公債費元金	0	174,763,000	△ 174,763,000

3) 翌年度繰越事業 翌年度に繰越した額は次のとおりである。

1 款 1 項 1 目 企業団地整備事業

○企業団地整備事業

通次繰越 80,405,000 円

繰越理由： 令和5年度と6年度の継続事業であり、工事請負費の残額を繰越したものの。

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R05 年 度	R04 年 度
歳 入 総 額 A	334,193,065	199,333,793
歳 出 総 額 B	334,188,065	199,333,793
歳入歳出差引額 (A-B) C	5,000	0
翌年度へ繰越すべき財源 D	5,000	0
実 質 収 支 (C-D) E	0	0
前 年 度 実 質 収 支 F	0	0
単 年 度 収 支 (E-F) G	0	0

実質収支、単年度収支ともにゼロである。

7 スキー場事業特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R05 年 度	R04 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		184,892,000	61,161,000	123,731,000	202.3
歳 入	調 定 額 B	175,780,098	58,017,885	117,762,213	203.0
	収 入 済 額 C	80,480,098	58,017,885	22,462,213	38.7
	(収入率 C / B)	(45.8)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
収 入 未 済 額 E		95,300,000	0	95,300,000	皆増
歳 出	支 出 済 額 F	75,405,098	58,017,885	17,387,213	30.0
	(執行率 F / A)	(40.8)	(94.9)	—	—
	翌年度繰越額 G	100,375,000	0	100,375,000	皆増
不用額 A - (F + G) H		9,111,902	3,143,115	5,968,787	189.9

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 202.3%増加した。

1) 歳入について 前年度と比較すると調定額は 203.0%、収入済額は 38.7%増加した。

(単位：円)

年度	収入未済額	繰越事業に係るもの	それ以外のもの
R05年度	95,300,000	95,300,000	0
R04年度	0	0	0
増 減	95,300,000	95,300,000	0

○前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R05	R04	増減額
《増》	一般会計繰入金	75,443,223	55,127,369	20,315,854
《減》	雑入	0	2,860,000	△ 2,860,000

2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して 30.0%増加した。予算現額に対する不用額の割合は 4.9% (前年度 5.1%) である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R05	R04	増減額
《増》	スキー場事業費	72,805,098	55,417,885	17,387,213

3) 翌年度繰越事業 翌年度に繰越した事業は次のとおりである。

1 款 1 項 1 目 スキー場事業費

○スキー場運営費

繰越明許費 100,375,000 円

繰越理由： 大台スキー場人工降雪設備更新工事の工期が令和 6 年 12 月までかかると見込まれるため。

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R05 年 度	R04 年 度
歳 入 総 額 A	80,480,098	58,017,885
歳 出 総 額 B	75,405,098	58,017,885
歳入歳出差引額 (A-B) C	5,075,000	0
翌年度へ繰越すべき財源 D	5,075,000	0
実 質 収 支 (C-D) E	0	0
前 年 度 実 質 収 支 F	0	0
単 年 度 収 支 (E-F) G	0	0

実質収支、単年度収支ともにゼロである。

(3) スキー場事業の事業状況

1) 施設、所管課別の状況

(単位：円)

区 分		協 和 公 民 館	太 田 公 民 館	スポーツ振興課	財 政 課	合 計
歳 入	予 算 現 額	30,000	0	84,562,000	100,300,000	184,892,000
	調 定 額	34,503	0	75,445,595	100,300,000	175,780,098
	収 入 済 額	34,503	0	75,445,595	5,000,000	80,480,098
	不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0	95,300,000	95,300,000
歳 出	予 算 現 額	27,768,165	140,238,425	14,108,086	2,777,324	184,892,000
	支 出 済 額	26,633,175	32,827,087	13,344,836	2,600,000	75,405,098
	翌年度繰越額	0	100,375,000	0	0	100,375,000
	不 用 額	1,134,990	7,036,338	763,250	177,324	9,111,902

8 太陽光発電事業特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R05 年 度	R04 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		140,767,000	138,739,000	2,028,000	1.5
歳 入	調 定 額 B	162,416,273	154,199,388	8,216,885	5.3
	収 入 済 額 C	162,416,273	154,199,388	8,216,885	5.3
	(収入率 C / B)	(100.0)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
	収 入 未 済 額 E	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	137,823,880	131,805,321	6,018,559	4.6
	(執行率 F / A)	(97.9)	(95.0)	—	—
	翌年度繰越額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		2,943,120	6,933,679	△ 3,990,559	△ 57.6

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 1.5%増加した。

1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 5.3%増加した。

○前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R05	R04	増減額
《増》	繰越金	22,394,067	12,830,717	9,563,350
《減》	温暖化対策基金繰入金	2,538,800	7,832,000	△ 5,293,200

2) 歳出について 支出済額は前年と比較して、4.6%増加した。予算現額に対する不用額の割合は 2.1%（前年度 5.0%）である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R05	R04	増減額
《増》	一般管理費	30,572,600	19,260,841	11,311,759
《減》	一般会計繰出金	2,538,800	7,832,000	△ 5,293,200

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R05 年 度	R04 年 度
歳 入 総 額 A	162,416,273	154,199,388
歳 出 総 額 B	137,823,880	131,805,321
歳入歳出差引額 (A-B) C	24,592,393	22,394,067
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	24,592,393	22,394,067
前 年 度 実 質 収 支 F	22,394,067	12,830,717
単 年 度 収 支 (E-F) G	2,198,326	9,563,350

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

9 小水力発電事業特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R05 年 度	R04 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		2,000,000	2,000,000	0	0.0
歳 入	調 定 額 B	1,017,909	942,168	75,741	8.0
	収 入 済 額 C	1,017,909	942,168	75,741	8.0
	(収入率 C / B)	(100.0)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
歳 出	収 入 未 済 額 E	0	0	0	—
	支 出 済 額 F	1,017,909	942,168	75,741	8.0
	(執行率 F / A)	(50.9)	(47.1)	—	—
	翌年度繰越額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		982,091	1,057,832	△ 75,741	△ 7.2

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度と同額である。

1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 8.0%増加した。

○前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R05	R04	増減額
《増》	売電収入	1,017,874	942,139	75,735

2) 歳出について 支出済額は前年と比較して、8.0%増加した。予算現額に対する不用額の割合は 49.1%（前年度 52.9%）である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R05	R04	増減額
《増》	一般管理費	1,017,909	942,168	75,741

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R05 年 度	R04 年 度
歳 入 総 額 A	1,017,909	942,168
歳 出 総 額 B	1,017,909	942,168
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	0	0
前 年 度 実 質 収 支 F	0	0
単 年 度 収 支 (E-F) G	0	0

実質収支、単年度収支ともにゼロである。

10 内小友財産区特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R05 年 度	R04 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		5,262,000	434,000	4,828,000	1,112.4
歳 入	調 定 額 B	5,258,182	5,377,511	△ 119,329	△ 2.2
	収 入 済 額 C	5,258,182	5,377,511	△ 119,329	△ 2.2
	(収入率 C / B)	(100.0)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
歳 出	収 入 未 済 額 E	0	0	0	—
	支 出 済 額 F	4,925,391	160,998	4,764,393	2,959.3
	(執行率 F / A)	(93.6)	(37.1)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		336,609	273,002	63,607	23.3

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 1,112.4%増加した。

- 1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 2.2%減少した。
- 2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して 2,959.3%増加した。予算現額に対する不用額の割合は 6.4%（前年度 62.9%）である。

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R05 年 度	R04 年 度
歳 入 総 額 A	5,258,182	5,377,511
歳 出 総 額 B	4,925,391	160,998
歳入歳出差引額 (A-B) C	332,791	5,216,513
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	332,791	5,216,513
前 年 度 実 質 収 支 F	5,216,513	5,212,070
単 年 度 収 支 (E-F) G	△4,883,722	4,443

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

1 1 大川西根財産区特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R05 年 度	R04 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		452,000	463,000	△ 11,000	△ 2.4
歳 入	調 定 額 B	446,677	480,944	△ 34,267	△ 7.1
	収 入 済 額 C	446,677	480,944	△ 34,267	△ 7.1
	(収入率 C / B)	(100.0)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
歳 出	収 入 未 済 額 E	0	0	0	—
	支 出 済 額 F	95,298	155,567	△ 60,269	△ 38.7
	(執行率 F / A)	(21.1)	(33.6)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		356,702	307,433	49,269	16.0

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 2.4%減少した。

- 1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 7.1%減少した。
- 2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して 38.7%減少した。不用額の予算現額に対する割合は 78.9%（前年度 66.4%）である。

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R05 年 度	R04 年 度
歳 入 総 額 A	446,677	480,944
歳 出 総 額 B	95,298	155,567
歳入歳出差引額 (A-B) C	351,379	325,377
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	351,379	325,377
前 年 度 実 質 収 支 F	325,377	359,642
単 年 度 収 支 (E-F) G	26,002	△34,265

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

1 2 荒川財産区特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R05 年 度	R04 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		11,944,000	1,284,000	10,660,000	830.2
歳 入	調 定 額 B	12,089,980	1,623,850	10,466,130	644.5
	収 入 済 額 C	12,089,980	1,623,850	10,466,130	644.5
	(収入率 C / B)	(100.0)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
歳 出	収 入 未 済 額 E	0	0	0	—
	支 出 済 額 F	11,349,658	681,688	10,667,970	1,564.9
	(執行率 F / A)	(95.0)	(53.1)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		594,342	602,312	△ 7,970	△ 1.3

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 830.2%増加した。

1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 644.5%増加した。

2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して 1,564.9%増加した。不用額の予算現額に対する割合は 5.0%（前年度 46.9%）である。

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R05 年 度	R04 年 度
歳 入 総 額 A	12,089,980	1,623,850
歳 出 総 額 B	11,349,658	681,688
歳入歳出差引額 (A-B) C	740,322	942,162
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	740,322	942,162
前 年 度 実 質 収 支 F	942,162	817,797
単 年 度 収 支 (E-F) G	△201,840	124,365

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

1 3 峰吉川財産区特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R05 年 度	R04 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		4,627,000	1,097,000	3,530,000	321.8
歳 入	調 定 額 B	4,727,580	1,222,342	3,505,238	286.8
	収 入 済 額 C	4,727,580	1,222,342	3,505,238	286.8
	(収入率 C / B)	(100.0)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
歳 出	収 入 未 済 額 E	0	0	0	—
	支 出 済 額 F	3,856,883	302,682	3,554,201	1,174.2
	(執行率 F / A)	(83.4)	(27.6)	—	—
	翌年度繰越額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		770,117	794,318	△ 24,201	△ 3.0

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 321.8%増加した。

1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 286.8%増加した。

2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して 1,174.2%増加した。不用額の予算現額に対する割合は 16.6%（前年度 72.4%）である。

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R05 年 度	R04 年 度
歳 入 総 額 A	4,727,580	1,222,342
歳 出 総 額 B	3,856,883	302,682
歳入歳出差引額 (A-B) C	870,697	919,660
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	870,697	919,660
前 年 度 実 質 収 支 F	919,660	835,622
単 年 度 収 支 (E-F) G	△48,963	84,038

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

1 4 船岡財産区特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R05 年 度	R04 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		2,211,000	1,558,000	653,000	41.9
歳 入	調 定 額 B	2,260,155	1,665,008	595,147	35.7
	収 入 済 額 C	2,260,155	1,665,008	595,147	35.7
	(収入率 C / B)	(100.0)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
歳 出	収 入 未 済 額 E	0	0	0	—
	支 出 済 額 F	1,649,199	1,010,973	638,226	63.1
	(執行率 F / A)	(74.6)	(64.9)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		561,801	547,027	14,774	2.7

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 41.9%増加した。

1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 35.7%増加した。

2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して 63.1%増加した。予算現額に対する不用額の割合は 25.4%（前年度 35.1%）である。

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R05 年 度	R04 年 度
歳 入 総 額 A	2,260,155	1,665,008
歳 出 総 額 B	1,649,199	1,010,973
歳入歳出差引額 (A-B) C	610,956	654,035
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	610,956	654,035
前 年 度 実 質 収 支 F	654,035	611,888
単 年 度 収 支 (E-F) G	△43,079	42,147

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

1 5 淀川財産区特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R05 年 度	R04 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		5,932,000	2,385,000	3,547,000	148.7
歳 入	調 定 額 B	6,199,563	3,335,313	2,864,250	85.9
	収 入 済 額 C (収入率 C / B)	6,199,563 (100.0)	3,335,313 (100.0)	2,864,250 —	85.9 —
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
	収 入 未 済 額 E	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 F (執行率 F / A)	5,427,282 (91.5)	1,723,956 (72.3)	3,703,326 —	214.8 —
	翌年度繰越額 G	0	0	0	—
	不用額 A - (F + G) H	504,718	661,044	△ 156,326	△ 23.6

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 148.7%増加した。

- 1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 85.9%増加した。
- 2) 歳出について 支出済額は前年度より 214.8%増加した。不用額の予算現額に対する割合は 8.5%（前年度 27.7%）である。

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R05 年 度	R04 年 度
歳 入 総 額 A	6,199,563	3,335,313
歳 出 総 額 B	5,427,282	1,723,956
歳入歳出差引額 (A-B) C	772,281	1,611,357
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	772,281	1,611,357
前 年 度 実 質 収 支 F	1,611,357	782,379
単 年 度 収 支 (E-F) G	△839,076	828,978

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

第4 実質収支に関する調書

第4 実質収支に関する調書

会計別の実質収支は次のとおりである。

(単位：千円)

会 計	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	52,305,754	49,789,828	2,515,926	357,579	2,158,347
国民健康保険事業特別会計	8,482,698	8,261,246	221,452	0	221,452
後期高齢者医療特別会計	1,043,032	1,042,388	644	0	644
学校給食事業特別会計	1,049,123	1,036,901	12,222	12,114	108
奨学資金特別会計	43,476	30,406	13,070	0	13,070
企業団地整備事業特別会計	334,193	334,188	5	5	0
スキー場事業特別会計	80,480	75,405	5,075	5,075	0
太陽光発電事業特別会計	162,416	137,824	24,592	0	24,592
小水力発電事業特別会計	1,018	1,018	0	0	0
内小友財産区特別会計	5,258	4,925	333	0	333
大川西根財産区特別会計	447	95	352	0	352
荒川財産区特別会計	12,090	11,350	740	0	740
峰吉川財産区特別会計	4,728	3,857	871	0	871
船岡財産区特別会計	2,260	1,649	611	0	611
淀川財産区特別会計	6,200	5,427	773	0	773
計	11,227,419	10,946,679	280,740	17,194	263,546
合 計	63,533,173	60,736,507	2,796,666	374,773	2,421,893

本表は、会計毎に千円単位としているため、計及び合計において、円単位表示の場合と端数のずれが生じることがある。

第5 財産に関する調書

第5 財産に関する調書

1. 公有財産

区 分					単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産			㎡	9,878,977.69	39,194.15 △ 4,957.37	9,913,214.47	0.3
		普 通 財 産			㎡	14,359,799.70	66,888.37 △ 13,067.64	14,413,620.43	0.4
		計			㎡	24,238,777.39	106,082.52 △ 18,025.01	24,326,834.90	0.4
		山 林 (再掲)	面 積	所 有	㎡	10,343,828.15	30,218.00 0.00	10,374,046.15	0.3
				分 収	㎡	2,210,558.00	0.00 0.00	2,210,558.00	0.0
				計	㎡	12,554,386.15	30,218.00 0.00	12,584,604.15	0.2
		立 木	所 有	m³	310,075.56	12,088.00 △ 5,141.00	317,022.56	2.2	
			分 収	m³	37,529.98	1,449.00 0.00	38,978.98	3.9	
			計	m³	347,605.54	13,537.00 △ 5,141.00	356,001.54	2.4	
	建 物	行 政 財 産			㎡	470,888.57	997.35 △ 4,295.95	467,589.97	△0.7
		普 通 財 産			㎡	44,532.33	4,295.95 △ 3,647.43	45,180.85	1.5
		計			㎡	515,420.90	5,293.30 △ 7,943.38	512,770.82	△0.5
	物 権	地 上 権			㎡	1,340,086.86	0.00 0.00	1,340,086.86	0.0
		温 泉 権			件	5	0 0	5	0.0
		無 体 財 産 権			件	4	0 0	4	0.0
		有 価 証 券			円	173,980,000	0 0	173,980,000	0.0
		出資による権利			円	245,521,900	0 0	245,521,900	0.0

国から示された統一的な基準による固定資産台帳の整備が行われており、台帳整備に伴う精査により面積の異動を行っている。

(1) 土 地

土地の合計は、前年度末現在高より 88,057.51 m²増加した。

増加した主なものは、「大曲企業団地第二期整備事業用地」の取得及び「櫛岡城址公園」の寄附によるものであり、減少した主なものは、「幸寿園隣接地」の売却に伴う減などである。

(2) 建 物

建物の合計は、前年度末現在高より 2,650.08 m²減少した。

減少した主なものは、「旧峰山荘」や「南小学区コミュニティセンター」の解体に伴う減などである。

(3) 山 林

立木の増は林木の成長分の材積量増加であり、減は委託販売など（西仙北刈和野地域）による減少である。

(4) 物 権

年度中の増減はない。

(5) 無体財産権

年度中の増減はない。

(6) 有価証券

区 分	単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
東北電力(株)	円	1,250,000	0 0	1,250,000	0.0
関西電力(株)	円	500	0 0	500	0.0
(株)秋田放送	円	2,025,000	0 0	2,025,000	0.0
三菱マテリアル(株)	円	4,500	0 0	4,500	0.0
秋田テレビ(株)	円	1,000,000	0 0	1,000,000	0.0
(株)秋田県食肉流通公社	円	600,000	0 0	600,000	0.0
(株)大曲スポーツセンター	円	6,000,000	0 0	6,000,000	0.0
大曲駅前開発(株)	円	10,000,000	0 0	10,000,000	0.0
(株)県南環境保全センター	円	5,400,000	0 0	5,400,000	0.0
物産中仙(株)	円	60,000,000	0 0	60,000,000	0.0
(株)神岡ふるさと振興公社	円	60,000,000	0 0	60,000,000	0.0
(株)TMO大曲	円	12,500,000	0 0	12,500,000	0.0
(株)協和振興開発公社	円	15,200,000	0 0	15,200,000	0.0
合 計	円	173,980,000	0 0	173,980,000	0.0

(7) 出資による権利

1) 出資によるもの

(単位：円)

区 分	単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
秋田県土地改良振興基金 出 資 金	円	3,500,000	0 0	3,500,000	0.0
仙北東森林組合 出 資 金	円	12,163,900	0 0	12,163,900	0.0
仙北西森林組合 出 資 金	円	2,336,000	0 0	2,336,000	0.0
(公社)秋田県青果物価格 安定基金協会出資金	円	4,900,000	0 0	4,900,000	0.0
(公社)秋田県農業公社 出 資 金	円	22,600,000	0 0	22,600,000	0.0
秋田県農業信用基金協 会 出 資 金	円	33,380,000	0 0	33,380,000	0.0
地方公共団体金融機構 出 資 金	円	9,500,000	0 0	9,500,000	0.0
(医)道真会 出 資 金	円	20,000,000	0 0	20,000,000	0.0
計	円	108,379,900	0 0	108,379,900	0.0

2) 出捐によるもの

(単位：円)

区 分	単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
秋田県信用保証協会 出 捐 金	円	98,180,000	0 0	98,180,000	0.0
(公財)リバーフロント 研 究 所 出 捐 金	円	1,500,000	0 0	1,500,000	0.0
(公財)秋田県国際 交 流 協 会 出 捐 金	円	10,547,000	0 0	10,547,000	0.0
更生保護法人秋田県更 生保護援護協会出捐金	円	200,000	0 0	200,000	0.0
(公財)暴力団壊滅 秋田県民会議出捐金	円	3,992,000	0 0	3,992,000	0.0
(公財)秋田県林業 労働対策基金出捐金	円	7,998,000	0 0	7,998,000	0.0
(公財)あきた移植 医 療 協 会 出 捐 金	円	8,370,000	0 0	8,370,000	0.0
秋田赤十字病院 移 転 新 築 出 捐 金	円	6,355,000	0 0	6,355,000	0.0
計	円	137,142,000	0 0	137,142,000	0.0
出資、出捐合計	円	245,521,900	0 0	245,521,900	0.0

2. 物 品

区 分	単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
物 品	点	840	16 △ 19	837	△0.4

本表は、取得価格 100 万円以上の重要物品の数量である。

増加は、除雪機 1、バスケットボールゴール 1、消防用軽四輪駆動小型動力ポンプ付積載車 4、軽貨物自動車 1、除雪グレーダ 2、除雪ドーザ 2、凍結防止剤散布車 1、スノーモービル 1、インクルーシブ遊具 1、乗用草刈機 1、ゲレンデ整備車 1 である。

減少は、乗用車 6、軽自動車 3、特殊自動車（除雪機械等）7、消防車積載用ポンプ 1、大型バス 1、ハンドガイド式除雪機 1 である。

3. 債 権

本表での債権とは、翌年度以降に納付または償還されるべき金銭債権である。

(単位：円)

区 分	単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
個人市民税本年度課税分のうち、翌年度収入となるべき額	円	356,888,777	362,144,532 △ 356,888,777	362,144,532	1.5
災害援護資金貸付金元金収入	円	3,735,003	0 △ 551,333	3,183,670	△14.8
地域総合整備資金貸付金	円	153,538,000	0 △ 70,136,000	83,402,000	△45.7
町内集落会館建設費等貸付金	円	3,961,200	1,133,000 △ 1,353,200	3,741,000	△5.6
奨学資金貸付金	円	169,254,807	10,810,000 △ 25,018,619	155,046,188	△8.4
合 計	円	687,377,787	374,087,532 △ 453,947,929	607,517,390	△11.6

4. 基 金

(単位：円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
積 立 基 金	財政調整基金	4,359,535,153	4,500,090,552 △ 4,350,000,000	4,509,625,705	3.4
	減債基金	254,759,405	372,273,199 △ 200,000,000	427,032,604	67.6
	地上デジタル放送再送信施設管理運営基金	9,382,472	178 △ 355,975	9,026,675	△3.8
	庁舎整備基金	100,000,000	250,001,584 △ 100,000,000	250,001,584	150.0
	町内集落会館整備費貸付基金	35,561,123	3,126,312 △ 2,905,444	35,781,991	0.6
	地域振興基金	2,672,309,018	5,250,749,986 △ 5,491,801,445	2,431,257,559	△9.0
	ふるさと応援基金	820,934,185	829,995,411 △ 596,507,226	1,054,422,370	28.4
	過疎地域持続的発展基金	80,000,560	70,001,439 △ 50,000,000	100,001,999	25.0
	公共施設修繕引当基金	1,327,357,005	760,047,466 △ 696,491,546	1,390,912,925	4.8
	新型コロナウイルス対策緊急融資基金	54,747,761	0 △ 22,991,271	31,756,490	△42.0
	地域雇用基金	393,460,436	140,007,262 △ 131,261,000	402,206,698	2.2
	地域福祉振興基金	329,441,861	101,240,615 △ 82,717,515	347,964,961	5.6
	協和環境保全基金	155,518,779	33,664,970 △ 35,659,506	153,524,243	△1.3
	森林環境譲与税基金	64,624,049	39,897,770 △ 45,672,585	58,849,234	△8.9
	教育文化基金	14,774,580	1,536,705 △ 100,000	16,211,285	9.7
	学校施設再編整備基金	100,000,000	250,001,584 △ 100,000,000	250,001,584	150.0
	コスモス奨学基金	0	10,000,000 0	10,000,000	皆増
	花の里づくり基金	150,338	3 0	150,341	0.0
	奨学基金	101,925,259	19,580,795 0	121,506,054	19.2
金	国民健康保険事業財政調整基金	380,230,368	29,141,031 0	409,371,399	7.7
	地球温暖化対策基金	104,385,961	22,397,095 △ 2,538,800	124,244,256	19.0
	小水力発電施設運営基金	2,045,361	846,164 △ 376,359	2,515,166	23.0
	計	11,361,143,674	12,424,598,537 △ 11,809,378,672	12,136,365,123	5.4

(単位：円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
定 額 運 用 基 金	国民健康保険高額療養 資金貸付基金	4,181,000	0 0	4,181,000	0.0
	農林業・ものづくり担 い手奨学基金	6,000,000	0 0	6,000,000	0.0
	水洗便所等改造資金貸 付基金	53,000,000	300,000 △ 300,000	53,000,000	0.0
	計	63,181,000	300,000 △ 300,000	63,181,000	0.0
合 計		11,424,324,674	12,424,898,537 △ 11,809,678,672	12,199,546,123	5.4

基金の年度末現在高は、前年度末から 7 億 7,500 万円増加している。

主なものとして積立基金で、ふるさと応援基金に約 2 億 3,000 万円の積立が行われ、残高は約 10 億 5,400 万円となっている。

また、新たに、コスモス奨学基金が創設され、1,000 万円の積立が行われた。

主な取崩しが行われた地域振興基金は、前年度末から 2 億 4,100 万円減少し、残高は約 24 億 3,100 万円となった。

当市の財産調書における基金は、出納整理期間中の積立・取崩分を“（債権）”として現在高に含め記載している。そのため「年度中増減額」に債権が現金化される過程の増減も計上されているが、本表ではそれらの過程を相殺して表示した。従って本表の「年度中増減額」は、本年度の歳入歳出決算における基金繰入額、基金積立額と一致する。

5. 内小友財産区（大曲地域）

区 分			単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
土地	普 通 財 産		m ²	3,237,432.87	0.00 0.00	3,237,432.87	0.0
山	面 積	直 営	m ²	2,381,142.73	0.00 0.00	2,381,142.73	0.0
		貸 付 分 収	m ²	856,290.14	0.00 0.00	856,290.14	0.0
		計	m ²	3,237,432.87	0.00 0.00	3,237,432.87	0.0
林	立 木	直 営	m ³	37,194.68	0.00 0.00	37,194.68	0.0
		貸 付 分 収	m ³	22,107.00	0.00 0.00	22,107.00	0.0
		計	m ³	59,301.68	0.00 0.00	59,301.68	0.0
仙北西森林組合出資金			円	212,000	0 0	212,000	0.0
内小友財産区財産維持 管理基金			円	19,158,000	4,800,000 0	23,958,000	25.1

6. 大川西根財産区（大曲地域）

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)	
土地	普 通 財 産		m ²	279,202.54	0.00 0.00	279,202.54	0.0
山	面 積	直 営	m ²	67,899.10	0.00 0.00	67,899.10	0.0
		貸 付 分 収	m ²	203,071.49	0.00 0.00	203,071.49	0.0
		計	m ²	270,970.59	0.00 0.00	270,970.59	0.0
林	立 木	直 営	m ³	4,000.00	0.00 0.00	4,000.00	0.0
		貸 付 分 収	m ³	6,347.00	0.00 0.00	6,347.00	0.0
		計	m ³	10,347.00	0.00 0.00	10,347.00	0.0
仙北西森林組合出資金			円	152,000	0 0	152,000	0.0
大川西根財産区財産維持管理基金			円	29,203,000	0 0	29,203,000	0.0

7. 荒川財産区（協和地域）

区 分			単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
土地	普 通 財 産		m ²	3,815,883.62	0.00 0.00	3,815,883.62	0.0
山 林	面 積	直 営	m ²	957,900.00	0.00 0.00	957,900.00	0.0
		貸 付 分 収	m ²	2,683,800.00	0.00 0.00	2,683,800.00	0.0
		計	m ²	3,641,700.00	0.00 0.00	3,641,700.00	0.0
	立 木	直 営	m ³	25,819.00	0.00 0.00	25,819.00	0.0
		貸 付 分 収	m ³	55,389.00	0.00 0.00	55,389.00	0.0
		計	m ³	81,208.00	0.00 0.00	81,208.00	0.0
仙北西森林組合出資金			円	1,138,000	0 0	1,138,000	0.0
荒川財産区基金			円	43,570,671	1,000,478 △ 1,053,000	43,518,149	△0.1

（注意）土地及び山林面積の相違は、森林簿と登記地籍との違いによるものである。

8. 峰吉川財産区（協和地域）

区 分			単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)	
土地	普 通 財 産		m ²	4,339,521.86	0.00 0.00	4,339,521.86	0.0	
山 林	面 積	直 営	m ²	1,567,015.00	0.00 0.00	1,567,015.00	0.0	
		貸 付 分 収	m ²	1,665,400.00	0.00 0.00	1,665,400.00	0.0	
		計	m ²	3,232,415.00	0.00 0.00	3,232,415.00	0.0	
	立 木	直 営	m ³	36,639.32	0.00 0.00	36,639.32	0.0	
		貸 付 分 収	m ³	52,795.90	0.00 0.00	52,795.90	0.0	
		計	m ³	89,435.22	0.00 0.00	89,435.22	0.0	
	仙北西森林組合出資金			円	722,000	0 0	722,000	0.0
	峰吉川財産区基金			円	27,986,364	1,525,600 △ 2,239,000	27,272,964	△2.5

（注意）土地及び山林面積の相違は、森林簿と登記地籍との違いによるものである。

9. 船岡財産区（協和地域）

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)	
土地	普 通 財 産		m ²	607,343.00	0.00 0.00	607,343.00	0.0
山 林	面 積	直 営	m ²	607,343.00	0.00 0.00	607,343.00	0.0
		貸 付 分 収	m ²	0.00	0.00 0.00	0.00	-
		計	m ²	607,343.00	0.00 0.00	607,343.00	0.0
	立 木	直 営	m ³	17,031.00	0.00 0.00	17,031.00	0.0
		貸 付 分 収	m ³	0.00	0.00 0.00	0.00	-
		計	m ³	17,031.00	0.00 0.00	17,031.00	0.0
仙北西森林組合出資金			円	292,000	0 0	292,000	0.0
船岡財産区基金			円	50,109,349	600 △ 1,588,000	48,521,949	△3.2

10. 淀川財産区（協和地域）

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)	
土地	普 通 財 産		m ²	2,300,998.89	0.00 0.00	2,300,998.89	0.0
山 林	面 積	直 営	m ²	1,358,600.00	0.00 0.00	1,358,600.00	0.0
		貸 付 分 収	m ²	832,000.00	0.00 0.00	832,000.00	0.0
		計	m ²	2,190,600.00	0.00 0.00	2,190,600.00	0.0
山 林	立 木	直 営	m ³	35,936.00	0.00 0.00	35,936.00	0.0
		貸 付 分 収	m ³	15,717.76	0.00 0.00	15,717.76	0.0
		計	m ³	52,498.16	0.00 0.00	51,653.76	0.0
仙北西森林組合出資金			円	290,000	0 0	290,000	0.0
淀川財産区基金			円	117,392,170	1,774,709 △ 2,450,000	116,716,879	△0.6

（注意）土地及び山林面積の相違は、森林簿と登記地籍との違いによるものである。

令和 5 年度

大仙市定額運用基金の運用状況審査意見

令和5年度大仙市定額運用基金の運用状況審査意見

I 適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

II 財務監査等の種類

基金の運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

III 審査の対象

令和5年度大仙市水洗便所等改造資金貸付基金運用状況報告書

令和5年度大仙市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況報告書

令和5年度大仙市農林業・ものづくり担い手奨学基金運用状況報告書

IV 審査の着眼点

審査に付された運用状況報告書の計数の正確性を確認し、基金の運用が適正かつ効率的に行われたかを審査した。

V 審査の主な実施内容

各基金の運用状況報告書の計数の正確性について、会計管理者保管の基金台帳、整理簿等の突合により審査した。また、基金貸付金の収入事務及び滞納整理事務等は適正に行われているかについて、関係部署からの資料及び聞き取りに基づいて審査した。

VI 審査の実施場所及び日程

（1）実施場所

予備審査は監査委員事務局、本審査は神岡支所情報活動室において実施した。

（2）日程

6月14日 市長から審査依頼

6月17日 予備審査（運用状況報告書の計数照合等）
6月28日～7月8日 監査委員による本審査（対面審査）
8月 5日 審査意見 監査委員合議
8月 7日 関係部長講評
8月20日 審査意見書の提出

VII 審査の結果

審査に付された運用状況報告書は、前記Ⅳ及びⅤにより審査した限りにおいて、計数が正確であると認める。また、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認める。

なお、Ⅸにおいて基金別に運用の状況、審査の結果及び審査意見を記載している。

VIII 審査の意見

貸付金償還の滞納管理について

定額運用基金の基金額は適正な貸付と償還により維持されるものであるもので、滞納が長期化したものについては、「大仙市の債権の管理に関する条例」に準拠し対応方針を明確にするとともに、不納欠損となる場合は基金が一部毀損することになるので債権管理を強化されたい。

IX 基金毎の審査結果

1 大仙市水洗便所等改造資金貸付基金

(1) 運用状況

本基金は、水洗便所改造及びこれに伴う排水施設設置に必要な資金の貸付を行い、水洗便所の普及促進及び環境衛生の向上を図ることを目的として設置されたものである。

基金に属する資金の現在高及び運用状況は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
貸 付 金	件 数	8	0	8	0.0
			0		
	金 額	2,430,000	0	2,130,000	△ 12.3
			△ 300,000		
現 金		50,570,000	300,000	50,870,000	0.6
			0		
合 計		53,000,000	0	53,000,000	—

ア 基金額 基金額は53,000,000円であり、基金条例の額と一致する。

イ 貸付状況 決算年度中の新たな貸付は無い（前年度0件）。

ウ 償還状況 貸付金の年度末現在高8件 2,130,000円のうち、償還金の一部または全部を滞納しているものは8人で8件、滞納額は2,130,000円となっている。本貸付の償還は、72か月以内の毎月均等償還とされており、1か月を1期とした滞納は次のとおりである。

(単位：期、円)

償還年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
滞 納 期	9	12	12	12	12	21
滞納金額	90,000	120,000	120,000	120,000	120,000	210,000

償還年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
滞 納 期	36	37	29	12	0	9
滞納金額	360,000	370,000	290,000	120,000	0	90,000

償還年度	平成26年度	平成27年度	合 計
滞 納 期	10	2	213
滞納金額	100,000	20,000	2,130,000

（２）審査の結果

運用状況については、関係帳簿等を審査した結果、設置の目的に沿って運用され、計数的にも正確であると認める。

（３）審査の意見

水洗便所等改造貸付基金の令和５年度末貸付残高は、８人で合計２,１３０千円となっており、そのすべてが償還期限を徒過している状況にある。

このうち、３人については令和５年度中に一部入金があったが、５人については入金が無かった。滞納者個々に対する対応方針を定め、時効中断を含めた債権管理を強化されたい。

2 大仙市国民健康保険高額療養資金貸付基金

(1) 運用状況

本基金は、高額療養費の支給を受けることが見込まれる者の属する世帯の世帯主に対し、高額療養費の支給を受けるまでの間、当該高額療養費の支給に係わる療養に要する費用を支払うための資金を貸し付けることにより、被保険者の福祉の向上に寄与することを目的として設置されたものである。

基金に属する資金の現在高及び運用状況は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
貸 付 金	件 数	0	0	0	－
			0		
	金 額	0	0	0	－
			0		
現 金		4,181,000	0	4,181,000	－
			0		
合 計		4,181,000	0	4,181,000	－

ア 基金額 基金額は4,181,000円であり、基金条例の額と一致する。

イ 貸付状況 決算年度中の新たな貸付は無い（前年度0件）。

ウ 償還状況 決算年度中の償還は無い（前年度0件）。

(2) 審査の結果

運用状況について関係帳簿等を審査した結果、設置の目的に沿って運用され、計数的にも正確であると認める。

(3) 審査の意見

(特記事項なし)

3 大仙市農林業・ものづくり担い手奨学基金

(1) 運用状況

本基金は、各種産業における高度な知識・技術を持つ人材の育成を目指し、必要な奨学資金の貸付を行うことを目的に設置されたものである。

基金に属する資金の現在高及び運用状況は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
貸 付 金	件 数	24	0	24	0.0
			0		
	金 額	960,000	0	960,000	0.0
			0		
現 金		5,040,000	0	5,040,000	0.0
			0		
合 計		6,000,000	0	6,000,000	—

ア 基金額 基金額は6,000,000円であり、基金条例の額と一致する。

イ 貸付状況 決算年度中の新たな貸付は無い（前年度0件）。

上表の件数は貸付月数であり、1名へ24件（か月）を貸付している。年度末現在での貸付件数24件（か月）は全て農林業担い手に対するものである。

ウ 償還状況 年度末現在での貸付24件は、就農による返還猶予の1名24件（か月）となっており、決算年度中に貸付金の償還は無かった。本基金における償還金の滞納は無い。

(2) 審査の結果

運用状況について関係帳簿等を審査した結果、設置の目的に沿って運用され、計数的にも正確であると認める。

(3) 審査の意見

本基金は、各種産業における高度な知識・技術を持つ人材の育成を目的として、必要な修学資金の貸付けを行うために設置されているが、農林業後継者育成修学資金については平成26年度、ものづくり産業育成修学資金については制度創設時の平成20年度以降、新たな貸

付けが無い状況となっている。

その理由について聴取したところ、貸付条件などの兼ね合いから国や県の助成等を利用する者が多く、基金創設時から状況が変化していることが要因であるとのことであった。

国や県の助成及び市における他の奨学金制度などの現状を踏まえ、基金のあり方について検討されたい。

令和 5 年度

市立大曲病院事業会計決算審査意見

令和5年度市立大曲病院事業会計決算審査意見

I 適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

II 財務監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

III 審査の対象

決算審査の対象となった決算書類は以下のとおりである。

- （1）決算報告書
- （2）損益計算書
- （3）剰余金計算書または欠損金計算書
- （4）剰余金処分計算書または欠損金処分計算書
- （5）貸借対照表
- （6）事業報告書
- （7）キャッシュ・フロー計算書
- （8）収益費用明細書
- （9）固定資産明細書
- （10）企業債明細書
- （11）仕訳伝票、総勘定元帳等の証書類及び諸帳簿

IV 審査の着眼点

審査に付された決算書類の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。併せて、計画経営の観点から事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

V 審査の主な実施内容

決算書類の計数の正確性については、関係する証書類及び諸帳簿との突合により、事業経営の適正性及び効率性については、財務諸表に基づく経営分析と関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づき、併せて定期監査や例月現金出納検査の結果等も参考に審査した。

（1）計数の正確性の確認

決算報告書については予算（差引）簿と、財務諸表については元帳勘定残高とそれぞれ突合するなどして、計数の正確性を確認した。

(2) 決算整理手続きの審査

財務諸表については、期末の残高試算表に、合規の決算整理（修正）を施して作成されているか確認した。

(3) 固定資産の確認

決算年度中に新たに取得した固定資産について、取得に関する帳票類と台帳を突合し、台帳の記載漏れがないかを確認するとともに、台帳価格、償却年数等の記載内容の適正性について確認した。また、決算年度中に除却した固定資産についても除却に関する帳票と台帳との突合を実施し正確性の確認を行った。

長期前受金の会計処理の正確性についても確認した。

(4) 収入未済額の管理状況の確認

未収金の内訳明細書の提出を求め、滞納債権の固定化状況を確認した。

(5) 不納欠損の確認

不納欠損に係る決裁書類等により、不納欠損手続きの適正性について確認した。

(6) 引当金の確認

引当金の会計処理の妥当性を確認した。

VI 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

予備審査は市立大曲病院 2 階会議室、本審査は神岡支所情報活動室において実施した。

(2) 日程

6月 1日 市長から審査依頼
6月 3日 決算審査実施通知
6月 6日 予備審査（諸帳簿確認等）
6月14日 監査委員による対面審査（本審査）
8月 5日 審査意見 監査委員合議
8月 7日 関係部長講評
8月20日 審査意見書の提出

VII 審査の結果

(1) 審査に付された決算書類は、前記Ⅳ及びⅤにより審査した限りにおいて、地方公営企業法等の規定に準拠して作成されており、会計諸帳簿及び証書類と照合した結果、別記の指摘事項を除き、計数は正確であると認める。また、本事業の経営成績及び財政状態についても別記の指摘事項を除き、適正に表示していると認める。

(2) 事業報告書に記載されている事項は、関係法令に従い事業状況を適正に表示していると認める。

(3) 本事業の経営内容は、医業損益が赤字であるが、これに長期前受金戻入及び他会計繰入金を受けて経常損益を黒字とする収支構造が継続している。今後とも、損益管理の強化と

継続した財政支援が必要とされる。

(4) 指摘事項

市立大曲病院では、屋根改修工事などに伴い、7 件の固定資産について全部除却または一部除却を行った。当該固定資産のうち 5 件については長期前受金が含まれていることから、決算整理仕訳において長期前受金を減額する振替処理を行ったが、振替伝票の起票誤りにより相手方の勘定科目である長期前受金戻入の貸方で 209,665 円を過大に計上し、長期前受金収益化累計額の貸方で同額を過少に計上したことから、医業外収益が過大に計上される結果となった。

その原因について聴取したところ、除却に伴う長期前受金戻入及び長期前受金収益化累計額の計算結果と固定資産台帳の数字との突合を行わなかったほか、決算整理後残高試算表を精査しないまま貸借対照表へ転記し、決算を調製したことが原因であるとのことであった。

当該事項は、昨年度の決算審査においても同様の指摘をしている事項であり、財務に関する事務に係る内部統制に運用上の不備があると指摘せざるを得ない。

今後同様の誤りが生じないようにするため、業務手順書の見直しはもとより長期前受金及び長期前受金収益化累計額に関するチェックシートを作成するなどの再発防止策を講じられたい。また、チェックシートについては、毎年度 3 月分の例月現金出納検査時に関係資料とともに監査委員に提出するようにされたい。

なお、過大計上となっている医業外収益及び長期前受金収益化累計額については、令和 6 年 6 月 4 日付で過年度損益修正損として振替処理を行っている。これについては、令和 6 年度の決算書類にその旨を注記されたい。

○長期前受金戻入及び長期前受金収益化累計額の確認結果

①決算整理仕訳の内容

○正：固定資産台帳の内容を基に計算した内容

借方		貸方	
長期前受金	543,360	長期前受金戻入	543,360
	3,126,670	長期前受金収益化累計額	3,126,670

○誤：病院が実施した決算整理仕訳の内容

借方		貸方	
長期前受金	753,025	長期前受金戻入	753,025
	2,917,005	長期前受金収益化累計額	2,917,005

②損益計算書（医業外収益）

○正：固定資産台帳の内容を基に計算した内容

医業外収益

受取利息配当金	2,022
負担金交付金	293,827,000
長期前受金戻入	37,982,433
補助金	153,000
その他医業外収益	2,495,107
合 計	334,459,562

○誤：病院から提出された決算書

医業外収益

受取利息配当金	2,022
負担金交付金	293,827,000
長期前受金戻入	38,192,098
補助金	153,000
その他医業外収益	2,495,107
合 計	334,669,227

③貸借対照表（負債の部、資本の部）

○正：固定資産台帳の内容を基に計算した内容

繰延収益

(1) 長期前受金	837,712,037	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 398,532,744	
繰延収益合計		439,179,293
負債合計		<u>1,195,803,757</u>

剰余金

(2) 利益剰余金		
イ減債積立金	38,400,000	
ロ建設改良積立金	46,000,000	
ハ当年度未処分利益剰余金	51,002,983	
利益剰余金合計		135,402,983
剰余金合計		<u>152,308,688</u>
資本合計		<u>402,222,302</u>
負債資本合計		<u>1,598,026,059</u>

○誤：病院から提出された決算書

繰延収益

(1) 長期前受金	837,712,037	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 398,742,409	
繰延収益合計		438,969,628
負債合計		<u>1,195,594,092</u>

剰余金

(2) 利益剰余金		
イ減債積立金	38,400,000	
ロ建設改良積立金	46,000,000	
ハ当年度未処分利益剰余金	51,212,648	
利益剰余金合計		135,612,648
剰余金合計		<u>152,518,353</u>
資本合計		<u>402,431,967</u>
負債資本合計		<u>1,598,026,059</u>

VIII 審査の意見

1 決算の概況

(1) 事業状況

令和 5 年度の入院延べ患者数は前年度比 1,334 人減少して 35,048 人、また外来延べ患者数は前年度比 85 人減少して 12,921 人となっている。

施設改修事業では、建設から 27 年が経過し老朽化が進んだ屋根屋上の改修、自動火災報知設備及び冷温水系統膨張タンクの更新を実施した。

また、公・民の適切な役割分担の下、地域において必要な医療提供体制の確保を図り、その中で公立病院が安定した経営の下で不採算医療等を提供する重要な役割を継続的に担っていくことができるようにするため、令和 6 年 1 月に「市立大曲病院経営強化プラン」を策定した。

(2) 経営成績

令和 5 年度決算に係る経営指標は、経常収支比率が 105.0%、医業収支比率が 68.1%となっており、経常収支比率は健全経営の水準とされる 100%を上回っているが、他会計繰入金に依存した経営状況となっている。

医業収益は、入院収益が前年度比 25,274 千円減少し、外来収益が前年度比 1,627 千円増加したことなどから、前年度比 23,504 千円減少して 594,540 千円となった。

一方、給与費が前年度比 10,885 千円、減価償却費が前年度比 11,880 千円増加し、材料費が前年度比 11,210 千円減少したことなどから、医業費用は前年度比 13,041 千円増加して 872,851 千円となった。

以上により、医業損失は、前年度より 36,545 千円増加し 278,311 千円となっており、前年度に引き続き 2 億円を超えている。

医業外収益は、他会計負担金 293,827 千円、長期前受金戻入 38,192 千円などで、前年度比 52,228 千円増加して 334,669 千円となった。

医業外費用は、企業債の支払利息などで、前年度比 3,011 千円減少して 12,320 千円となった。

医業損失にこれら医業外損益を差引きした経常利益は、前年度比 18,694 千円増加して 44,038 千円となった。

これに過年度診療報酬の精算などに伴う特別利益 1,054 千円を加え、社保診療報酬返戻金に係る過年度損益修正損 7,640 千円を減じた当年度純利益は、前年度比 13,348 千円増加して 37,452 千円となった。

その結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 13,761 千円に当年度純利益が加算されて 51,213 千円となった。

(3) 財政状態

令和 5 年度末の財務構成比率は、総資本 100.0%に占める資本割合が 25.2%（前年度末

24.2%)、企業債が固定負債と流動負債分を含めて 42.0% (前年度末 44.2%) となっており、企業債依存の財務体質となっている。

現金預金については、キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動により 82,482 千円増加し、投資活動で固定資産の取得等により 158,105 千円減少し、また財務活動で建設改良費等の財源充当のための企業債による収入等により 99,046 千円増加し、その結果、資金残高は前年度末より 23,423 千円増加して 248,173 千円となっている。

企業債は、今年度の借入額が 154,500 千円、償還額が 149,627 千円であり、未償還残高は 671,329 千円となっている。

また、支払利息は 12,224 千円である。このうち、最高の利率は平成 7 年 3 月発行の 4.65%、最も遅い償還終期は令和 5 年 11 月発行の令和 20 年 9 月である。

資本は、資本金が利益剰余金から 21,000 千円組み入れて 249,913 千円に、利益剰余金が当年度純利益 37,452 千円を加算し 135,613 千円になり、これらに資本剰余金 16,906 千円を合わせて 402,432 千円となった。

2 意見

(1) 退職給付引当金の当初予算計上について

令和 5 年度当初予算において、所要額が確保できたとの理由により退職給付引当金（以下「引当金」という。）を計上していなかった。

その理由について聴取したところ、退職に係る一部事務組合への特別負担金の支出が数年程度予定されていないことから、引当金の計上をしなくてもよいと誤認し予算を調製したことが原因であるとのことであった。その後、年度途中にその内容が誤りであることに気付き予算流用で引当金を計上する対応を行っていた。

市立大曲病院事業会計は、これまで平成 24 年の地方公営企業法施行規則改正時の附則第 5 条を適用し引当金の分割計上を行ってきた。

現行の地方公営企業の計理は、民間企業における会計原則の考え方を最大限取り入れたものとするを基本としていることから、今後は引当金の計上を適正に行われたい。

なお、令和 6 年度当初予算においても同様の状況となっていることから、引当金の所要額を精査し必要な措置を講じられたい。

(2) 医業未収金の管理について

医業未収金のうち「過年度個人未収金（入院）」の残高は、令和 4 年度期末で 12 人 6,233 千円となっていたが、令和 5 年度期末では 14 人 6,408 千円に増加している。このうち長期間にわたり入金のない者、未納が多額の者、死亡している者についての保証人対応や時効中断などの債権管理を強化されたい。

IX 市立大曲病院事業会計の状況

1. 予算執行状況

(1) 収支決算額について

ア 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	増 減 C - B	執行率 C / B
収 益 的 収 入	941,917,000	948,930,000	930,262,956	△ 18,667,044	98.0
収 益 的 支 出	932,554,000	943,421,000	892,811,109	△ 50,609,891	94.6
差 引	9,363,000	5,509,000	37,451,847	—	—

予算の執行状況は上表のとおりである。

収益的収入額から収益的支出額を差し引くと 37,451,847 円の純利益となっている。

イ 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	増 減 C - B	執行率 C / B
資 本 的 収 入	253,950,000	253,950,000	248,673,000	△ 5,277,000	97.9
資 本 的 支 出	311,375,000	311,375,000	307,731,773	△ 3,643,227	98.8
差 引	△ 57,425,000	△ 57,425,000	△ 59,058,773	—	—

予算の執行状況は上表のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 59,058,773 円は、減債積立金 20,000,000 円、建設改良積立金 1,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 38,058,773 円で補てんしている。

(2) 収益的収支の経年比較について

ア 収益的収入について直近 5 か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	決算額 B	増 減 C = B - A	すう勢比率		比 率	
				A	B	B/A	C/A
R01	842,860,000	852,468,627	9,608,627	100.0	100.0	101.1	1.1
R02	908,257,000	902,758,942	△ 5,498,058	107.8	105.9	99.4	△ 0.6
R03	931,442,000	920,254,312	△ 11,187,688	110.5	108.0	98.8	△ 1.2
R04	917,129,000	900,495,393	△ 16,633,607	108.8	105.6	98.2	△ 1.8
R05	948,930,000	930,262,956	△ 18,667,044	112.6	109.1	98.0	△ 2.0
前年度 対 比	31,801,000	29,767,563	△ 2,033,437	3.8	3.5	—	—

すう勢比率は令和元年度を基準とする。

すう勢比率の令和 5 年度決算額は、対前年度比較で 3.5 ポイントの増加となった。

イ 収益的支出について直近 5 か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	決算額 B	不用額 C	すう勢比率		比 率	
				A	B	B/A	C/A
R01	842,860,000	837,068,897	5,791,103	100.0	100.0	99.3	0.7
R02	888,206,000	845,010,004	43,195,996	105.4	100.9	95.1	4.9
R03	899,780,000	854,372,433	45,407,567	106.8	102.1	95.0	5.0
R04	898,416,000	876,391,079	22,024,921	106.6	104.7	97.5	2.5
R05	943,421,000	892,811,109	50,609,891	111.9	106.7	94.6	5.4
前年度 対 比	45,005,000	16,420,030	28,584,970	5.3	2.0	—	—

すう勢比率は令和元年度を基準とする。

すう勢比率の令和 5 年度決算額は、対前年度比較で 2.0 ポイント増加となった。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第6条一時借入金、第8条議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費、第9条たな卸資産購入限度額については、いずれも議決されたところに従って執行されており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議決予算額	執行額	比 較
一 時 借 入 金	94,000,000	0	△ 94,000,000
職 員 給 与 費	599,625,000	584,298,093	△ 15,326,907
交 際 費	30,000	0	△ 30,000
たな卸資産購入限度額	40,500,000	17,910,281	△ 22,589,719

2. 経営成績

(1) 収益及び費用について

ア 収益及び費用は次のとおりである。

(単位：円)

収 益	費 用	損 益
医業収益 594,539,689	医業費用 872,851,038	医業損益 △ 278,311,349
医業外収益 334,669,227	医業外費用 12,320,345	医業外損益 322,348,882
特別利益 1,054,040	特別損失 7,639,726	特別損益 △ 6,585,686
総収益 930,262,956	総費用 892,811,109	純損益 37,451,847

イ 医業損益を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R05年度	R04年度	増 減	増減率
医 業 収 益	594,539,689	618,043,764	△ 23,504,075	△ 3.8
入 院 収 益	517,300,777	542,574,452	△ 25,273,675	△ 4.7
外 来 収 益	71,904,464	70,277,827	1,626,637	2.3
そ の 他 医 業 収 益	5,334,448	5,191,485	142,963	2.8
医 業 費 用	872,851,038	859,810,188	13,040,850	1.5
給 与 費	584,298,093	573,413,090	10,885,003	1.9
材 料 費	26,632,616	37,842,297	△ 11,209,681	△ 29.6
経 費	196,771,646	192,897,865	3,873,781	2.0
減 価 償 却 費	59,098,244	47,218,150	11,880,094	25.2
資 産 減 耗 費	4,482,602	7,245,423	△ 2,762,821	△ 38.1
研 究 研 修 費	1,567,837	1,193,363	374,474	31.4
医 業 損 益	△ 278,311,349	△ 241,766,424	△ 36,544,925	15.1

医業収益は前年度より 3.8%減となった。これは入院収益の減によるものである。

医業費用は前年度より 1.5%の増となった。これは主に給与費及び減価償却費の増によるものである。

この結果、医業損益は前年度に比較して損失が 36,544,925 円増加した。

ウ 医業外損益を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R05年度	R04年度	増 減	増減率
医 業 外 収 益	334,669,227	282,441,629	52,227,598	18.5
受 取 利 息 配 当 金	2,022	1,045	977	93.5
負 担 金 交 付 金	293,827,000	244,835,000	48,992,000	20.0
長 期 前 受 金 戻 入	38,192,098	28,029,922	10,162,176	36.3
補 助 金	153,000	6,682,000	△ 6,529,000	△ 97.7
そ の 他 医 業 外 収 益	2,495,107	2,893,662	△ 398,555	△ 13.8
医 業 外 費 用	12,320,345	15,331,777	△ 3,011,432	△ 19.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,224,272	15,215,682	△ 2,991,410	△ 19.7
雑 損 失	96,073	116,095	△ 20,022	△ 17.2
医 業 外 損 益	322,348,882	267,109,852	55,239,030	20.7

医業外収益は前年度より 18.5%の増となった。これは主に負担金交付金及び長期前受金戻入の増によるものである。

医業外費用は前年度より 19.6%の減となった。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

この結果、医業外損益は 322,348,882 円の利益となっており、前年度より 55,239,030 円増加している。

エ 医業収益に対する給与費の直近 5 か年度の比率をみると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	医業収益 A	給与費 B	比 率 B/A
R01	524,520,903	559,440,123	106.7
R02	545,568,361	565,003,277	103.6
R03	628,321,166	567,312,795	90.3
R04	618,043,764	573,413,090	92.8
R05	594,539,689	584,298,093	98.3

医業収益に対する給与費の比率は 98.3%となり、前年度を 5.5 ポイント上回った。

オ 費用の構成比をみると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R05年度		R04年度		増 減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
給 与 費	584,298,093	66.0	573,413,090	65.6	10,885,003	1.9
材 料 費	26,632,616	3.0	37,842,297	4.3	△ 11,209,681	△ 29.6
経 費	196,771,646	22.2	192,897,865	22.0	3,873,781	2.0
減 価 償 却 費	59,098,244	6.7	47,218,150	5.4	11,880,094	25.2
資 産 減 耗 費	4,482,602	0.5	7,245,423	0.9	△ 2,762,821	△ 38.1
研 究 研 修 費	1,567,837	0.2	1,193,363	0.1	374,474	31.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,224,272	1.4	15,215,682	1.7	△ 2,991,410	△ 19.7
雑 損 失	96,073	0.0	116,059	0.0	△ 19,986	△ 17.2
計	885,171,383	100.0	875,141,929	100.0	10,029,454	1.1

費用の構成比では比率の大きい順に①給与費（構成比 66.0%）、②経費（構成比 22.2%）③減価償却費（構成比 6.7%）であり、これらで費用の 94.9%を占めている。

決算額の前年対比の増減を見ると、給与費や減価償却費などが増加した一方、材料費や支払利息及び企業債取扱諸費が減少し、全体で 10,029,454 円の増となった。

(2) 損益比率について

(単位：%)

区 分	R05年度	R04年度	R03年度	比率公式
総 収 支 比 率	104.2	102.8	107.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	105.0	102.9	107.8	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
医 業 収 支 比 率	68.1	71.9	75.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

総収支比率と経常収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表すもので、総収支比率が 100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。総収支比率は、経常収支比率の分子に特別利益が、分母に特別損失が含まれたものとなる。

医業収支比率は医業活動の能率を示し、比率は 100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

(3) 事業の進展状況について

施設及び業務の状況について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分			単位	R05年度	R04年度	R03年度	比較（％） A／B	すう勢比率（％）	
				A	B	C		R05年度	R04年度
許 可 病 床 数			床	120	120	120	100.0	100.0	100.0
患 者 数	入院	年 延 数	人	35,048	36,382	36,556	96.3	95.9	99.6
		一 日 平 均	人	95.8	99.7	100.2	96.1	95.6	99.5
	外来	年 延 数	人	12,921	13,006	13,693	99.3	94.4	95.0
		一 日 平 均	人	53.2	54.0	56.6	98.5	94.0	95.4
	計	年 延 数	人	47,969	49,388	50,249	97.1	95.5	98.3
		一 日 平 均	人	149.0	153.7	156.8	96.9	95.0	98.0
病 床 利 用 率		$\frac{\text{入 院 延 患 者 数}}{\text{病 床 延 数}}$	％	79.8	83.1	83.5	－	－	－
入 院 外 来 患 者 比 率		$\frac{\text{外 来 延 患 者 数}}{\text{入 院 延 患 者 数}}$	％	36.9	35.7	37.5	－	－	－
職 員 数		医 師	人	4	4	4	100.0	100.0	100.0
		看 護 師	人	40	39	39	102.6	102.6	100.0
		医 療 技 術 員	人	6	6	7	100.0	85.7	85.7
		事 務 職 員	人	7	7	7	100.0	100.0	100.0
		そ の 他 の 職 員	人	9	9	9	100.0	100.0	100.0
		計	人	66	65	66	101.5	100.0	98.5
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益	入院	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$	円	14,760	14,913	14,899	99.0	99.1	100.1
	外来	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年 延 外 来 患 者 数}}$	円	5,565	5,403	5,441	103.0	102.3	99.3
	計	$\frac{\text{入 院 外 来 収 益}}{\text{年 延 入 院 外 来 患 者 数}}$	円	12,283	12,409	12,322	99.0	99.7	100.7
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 費 用		$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年 延 入 院 外 来 患 者 数}}$	円	18,196	17,409	16,613	104.5	109.5	104.8

注：すう勢比率は令和3年度を基準とする。

患者数を前年度に比較すると入院1,334人(3.7%)、外来は85人(0.7%)の減となっている。患者一人一日当たりの診療収益を前年度に比較すると、入院は153円の減、外来は162円の増となっている。

患者一人一日当たりの収益は12,283円であり、これに対する費用は18,196円で、差し引き5,913円の損失となっている。

3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

過去3か年度の推移と構成比率は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R05年度 A	R04年度 B	R03年度 C	比較 A/B	構成比率		
					R05年度	R04年度	R03年度
固 定 資 産	1,249,929,877	1,155,575,865	994,824,063	108.2	78.2	76.7	73.6
有形固定資産	1,249,630,442	1,155,276,430	994,524,628	108.2	78.2	76.7	73.6
無形固定資産	299,435	299,435	299,435	100.0	0.0	0.0	0.0
流 動 資 産	348,096,182	351,809,943	356,623,918	98.9	21.8	23.3	26.4
現 金 預 金	248,172,868	224,749,826	255,448,739	110.4	15.5	14.9	18.9
未 収 金	98,436,757	125,422,753	99,423,931	78.5	6.2	8.3	7.4
貯 蔵 品	1,436,557	1,342,264	1,656,248	107.0	0.1	0.1	0.1
その他流動資産	50,000	295,100	95,000	16.9	0.0	0.0	0.0
資 産 計	1,598,026,059	1,507,385,808	1,351,447,981	106.0	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	542,814,349	549,557,369	502,914,124	98.8	34.0	36.5	37.2
企 業 債	512,474,349	522,251,369	478,642,124	98.1	32.1	34.7	35.4
引 当 金	30,340,000	27,306,000	24,272,000	111.1	1.9	1.8	1.8
流 動 負 債	213,810,115	208,852,293	181,797,103	102.4	13.4	13.9	13.5
未 払 金	23,646,491	35,064,006	31,590,032	67.4	1.5	2.3	2.3
預 り 金	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
企 業 債	158,854,624	144,204,287	121,016,071	110.2	9.9	9.6	9.0
引 当 金	31,209,000	29,484,000	29,091,000	105.9	2.0	2.0	2.2
その他流動負債	100,000	100,000	100,000	100.0	0.0	0.0	0.0
繰 延 収 益	438,969,628	383,996,026	325,860,948	114.3	27.5	25.5	24.1
長期前受金	837,712,037	748,216,367	677,359,718	112.0	52.4	49.6	50.1
長期前受金 収益化累計額	△ 398,742,409	△ 364,220,341	△ 351,498,770	109.5	△ 24.9	△ 24.1	△ 26.0
資 本 金	249,913,614	228,913,614	190,913,614	109.2	15.6	15.1	14.1
資 本 金	249,913,614	228,913,614	190,913,614	109.2	15.6	15.1	14.1
剰 余 金	152,518,353	136,066,506	149,962,192	112.1	9.5	9.0	11.1
資本剰余金	16,905,705	16,905,705	16,905,705	100.0	1.0	1.1	1.3
利益剰余金	135,612,648	119,160,801	133,056,487	113.8	8.5	7.9	9.8
負債＋資本計	1,598,026,059	1,507,385,808	1,351,447,981	106.0	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して 94,354,012 円(8.2%)増加しており、構成比率は 78.2%となっている。その内訳は、有形固定資産で 94,354,012 円(8.2%)増、無形固定資産で増減なしとなっている。

流動資産は前年度に比較して 3,713,761 円(1.1%)減少しており、構成比率は 21.8%となっている。その内訳は、現金預金で 23,423,042 円(10.4%)増、未収金で 26,985,996 円(21.5%)減、貯蔵品で 94,293 円(7.0%)増、その他流動資産で 245,100 円(83.1%)減となっている。

流動資産のうち貯蔵品の残高は 1,436,557 円で、期間内の受け入れ払い出しの状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	前期繰越額	購入額	払出額	残 額 A	月平均払出額 B	A/B (%)
薬 品	1,342,264	17,910,281	17,815,988	1,436,557	1,484,666	96.8

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して 6,743,020 円(1.2%)減少しており、構成比率は 34.0%となっている。その内訳は、企業債で 9,777,020 円(1.9%)減、引当金で 3,034,000 円(11.1%)増となっている。

流動負債は前年度に比較して 4,957,822 円(2.4%)増加しており、その内訳は、未払金で 11,417,515 円(32.6%)減、預り金で増減なし、企業債で 14,650,337 円(10.2%)増、引当金で 1,725,000 円(5.9%)増、その他流動負債で増減なしとなっている。

繰延収益は前年度に比較して 54,973,602 円(14.3%)増加しており、その内訳は、長期前受金で 89,495,670 円(12.0%)増、長期前受金収益化累計額 34,522,068 円(9.5%)増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して 21,000,000 円(9.2%)増加している。

剰余金は前年度に比較して 16,451,847 円(12.1%)増加しており、その内訳は、資本剰余金で増減なし、利益剰余金で 16,451,847 円(13.8%)増となっている。

(2) 企業債について

ア 企業債の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		R05年度	R04年度	R03年度
企 業 債 償 還 額	A	149,626,683	130,802,539	109,119,910
当年度分同上償還財源C + D	B	101,032,693	78,567,887	109,694,288
減価償却費及び資産減耗費	C	63,580,846	54,463,573	43,812,409
当 年 度 純 利 益	D	37,451,847	24,104,314	65,881,879
企業債償還額対償還財源比率	A/B	148.1	166.5	99.5
企 業 債 未 償 還 期 末 残 高		671,328,973	666,455,656	599,658,195

本年度の企業債償還額は前年度に比較して18,824,144円増加しており、償還財源に対する割合は148.1%となっている。

企業債の未償還残高は671,328,973円となっている。

イ 医業収益に対する企業債償還の各比率について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：%)

区 分	R05年度	R04年度	R03年度	比率公式
1 企業債償還元金 対医業収益比率	25.2	21.2	17.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医業収益}} \times 100$
2 企業債利息 対医業収益比率	2.1	2.5	2.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$
3 企業債元利償還金 対医業収益比率	27.2	23.6	20.3	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

(3) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

単位：円

	R05年度	R04年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	37,451,847	24,104,314	13,347,533
減価償却費（有形固定資産・無形固定資産）	59,098,244	47,218,150	11,880,094
資産減耗費（有形固定資産除却費）	4,481,834	7,245,048	△ 2,763,214
有形固定資産売却損益	171,000	0	171,000
繰延勘定償却費	0	0	0
引当金の増額・減額（△）	4,759,000	3,427,000	1,332,000
長期前受金戻入額	△ 39,199,398	△ 28,029,922	△ 11,169,476
受取利息及び受取配当金	2,022	1,045	977
支払利息	12,224,272	15,215,682	△ 2,991,410
未収金の増額（△）・減額	26,985,996	△ 25,998,822	52,984,818
未払金の増額・減額（△）	△ 11,417,515	3,473,974	△ 14,891,489
たな卸資産の増額（△）・減額	△ 94,293	313,984	△ 408,277
預り金の増額・減額（△）	0	0	0
その他流動資産の増額（△）・減額	245,100	△ 200,100	445,200
小計	94,708,109	46,770,353	47,937,756
利息及び配当金の受取額	△ 2,022	△ 1,045	△ 977
利息の支払額	△ 12,224,272	△ 15,215,682	2,991,410
業務活動によるキャッシュ・フロー	82,481,815	31,553,626	50,928,189
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 158,105,090	△ 215,215,000	57,109,910
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	2,000,000	△ 2,000,000
一般会計等からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,105,090	△ 213,215,000	55,109,910
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源充当のための企業債による収入	154,500,000	197,600,000	△ 43,100,000
建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出	△ 149,626,683	△ 130,802,539	△ 18,824,144
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還に支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	94,173,000	84,165,000	10,008,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,046,317	150,962,461	△ 51,916,144
資金増加額または減少額	23,423,042	△ 30,698,913	54,121,955
資金期首残高	224,749,826	255,448,739	△ 30,698,913
資金期末残高	248,172,868	224,749,826	23,423,042

(4) 主要財務比率について

各比率の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：％)

区 分	R05年度	R04年度	R03年度	比率公式
1 自己資本構成比率	52.7	49.7	49.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2 固定資産 対長期資本比率	90.3	89.0	85.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
3 流動比率	162.8	168.4	196.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 当座比率	162.1	167.7	195.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
5 現金預金比率	116.1	107.6	140.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

- 1 総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の長期的安全性は大きいとされている。
- 2 固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100％以下が望ましいとされている。
- 3 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率を表したものであり、理想比率は200％以上である。
- 4 現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、理想比率は100％以上である。
- 5 流動負債に対する現金預金の割合を示す数値であり、20％以上が理想値とされている。

(5) 医業未収金について

本年度末の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	23年度分	24年度分	25年度分	26年度分	28年度分	29年度分	30年度分	R元年度分	R2年度分	R3年度分	R4年度分	R5年度分	計
調 定 額	29,030	1,762,350	134,220	365,850	411,720	1,066,790	124,820	1,302,450	425,780	743,340	5,977,922	594,664,689	607,008,961
収 入 済 額	8,000	50,000	0	6,000	210,000	0	1,980	89,280	0	56,000	5,348,822	502,802,122	508,572,204
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R6 年 3 月 未 収 金	21,030	1,712,350	134,220	359,850	201,720	1,066,790	122,840	1,213,170	425,780	687,340	629,100	91,862,567	98,436,757
入院収益	21,030	1,710,550	134,220	359,850	201,720	1,030,080	122,840	1,171,160	402,970	671,790	581,140	82,078,187	88,485,537
自費分	21,030	1,710,550	134,220	359,850	201,720	1,030,080	122,840	1,171,160	402,970	671,790	581,140	6,365,250	12,772,600
保険分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,712,937	75,712,937
外来収益	0	0	0	0	0	27,810	0	38,410	20,610	15,550	44,360	9,772,980	9,919,720
自費分	0	0	0	0	0	27,810	0	38,410	20,610	15,550	44,360	124,820	271,560
保険分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,648,160	9,648,160
その他医業未収金	0	1,800	0	0	0	8,900	0	3,600	2,200	0	3,600	11,400	31,500

令和5年度分の未収額内訳は、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会からの支払金 85,361,097 円、入院の自費分 6,365,250 円、外来の自費分 124,820 円、その他医業未収金 11,400 円の計 91,862,567 円となり、本年度末の未収額は 98,436,757 円となった。

なお、令和6年5月末日現在の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	23年度分	24年度分	25年度分	26年度分	28年度分	29年度分	30年度分	R元年度分	R2年度分	R3年度分	R4年度分	R5年度分	計
R6 年 3 月 未 収 金	21,030	1,712,350	134,220	359,850	201,720	1,066,790	122,840	1,213,170	425,780	687,340	629,100	91,862,567	98,436,757
令和6年5月未迄の収入済額	2,000	10,000	0	0	40,000	0	0	14,000	3,110	2,000	5,000	90,482,107	90,558,217
調定更正等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,140	△ 3,140
令和6年5月未収金	19,030	1,702,350	134,220	359,850	161,720	1,066,790	122,840	1,199,170	422,670	685,340	624,100	1,377,320	7,875,400

未収額 98,436,757 円のうち、令和6年5月末までに 90,558,217 円が収入済みとなり、5月末日現在の過年度未収額は 7,875,400 円となっている。

令和 5 年度

大仙市上水道事業会計決算審査意見

令和5年度大仙市上水道事業会計決算審査意見

I 適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

II 財務監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

III 審査の対象

決算審査の対象となった決算書類は以下のとおりである。

- （1）決算報告書
- （2）損益計算書
- （3）剰余金計算書または欠損金計算書
- （4）剰余金処分計算書または欠損金処分計算書
- （5）貸借対照表
- （6）事業報告書
- （7）キャッシュ・フロー計算書
- （8）収益費用明細書
- （9）固定資産明細書
- （10）企業債明細書
- （11）仕訳伝票、総勘定元帳等の証書類及び諸帳簿

IV 審査の着眼点

審査に付された決算書類の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。併せて、計画経営の観点から事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

V 審査の主な実施内容

決算書類の計数の正確性については、関係する証書類及び諸帳簿との突合により、事業経営の適正性及び効率性については、財務諸表に基づく経営分析と関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づき、併せて定期監査や例月現金出納検査の結果等を参考に審査した。

（1）計数の正確性の確認

決算報告書については予算（差引）簿と、財務諸表については元帳勘定残高とそれぞれ突合するなどして、計数の正確性を確認した。

(2) 決算整理手続きの審査

財務諸表については、期末の残高試算表に、合規の決算整理（修正）を施して作成されているか確認した。

(3) 貯蔵品の確認

令和6年3月27日に実施された期末たな卸に立会い、実在性を確認した。

(4) 固定資産の確認

決算年度中に新たに取得した固定資産について、取得に関する帳票類と台帳を突合し、台帳の記載漏れがないかを確認するとともに、台帳価格、償却年数等の記載内容の適正性について確認した。また、決算年度中に除却した固定資産についても除却に関する帳票と台帳との突合を実施し正確性の確認を行った。

長期前受金の会計処理の正確性についても確認した。

(5) 収入未済額の管理状況の確認

未収金の内訳明細書の提出を求め、滞納債権の固定化状況を確認した。

(6) 不納欠損の確認

不納欠損に係る決裁書類等により、不納欠損手続きの適正性について確認した。

(7) 引当金の確認

引当金の会計処理の妥当性を確認した。

VI 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

予備審査は本庁2階会議室、本審査は神岡支所情報活動室において実施した。

(2) 日程

6月 1日 市長から審査依頼
6月 3日 決算審査実施通知
6月10日 予備審査（諸帳簿確認等）
6月14日 監査委員による本審査（対面審査）
8月 5日 審査意見 監査委員合議
8月 7日 関係部長講評
8月20日 審査意見書の提出

VII 審査の結果

(1) 審査に付された決算書類は、前記IV及びVにより審査した限りにおいて、地方公営企業法等の規定に準拠して作成されており、計数は正確であると認める。また、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

(2) 事業報告書に記載されている事項は、関係法令に従い事業状況を適正に表示していると認める。

(3) 本事業の経営内容は、経営成績及び財政状態ともにおおむね良好に推移しているものと

認める。

VIII 審査の意見

1 決算の概況

(1) 事業状況

令和 5 年度の給水事業は、年度末給水戸数が 15,394 戸で前年度末に比べて 49 戸増加した。年度末給水人口は 30,717 人で前年度末に比べて 397 人減少している。これにより、計画給水人口 33,517 人に対する普及率は 91.6%となっている（参考：令和 4 年度の普及率 大仙市 92.8%、県内市町平均 90.0%）。

また、年間総配水量は前年度に比べて 123,359 m³減少し 4,486,377 m³となり、このうち総有収水量は前年度に比べて 48,909 m³減少し 3,558,502 m³であり、有収率は 79.3%となっている（参考：令和 4 年度の有収率 大仙市 78.3%、県内市町平均 80.9%）。

配水施設拡張改良事業においては、有収率の向上を図るとともに、安全で良質な水道水の安定供給を図るため、大曲あけぼの町・東川字前田表・大曲丸子町地内の配水管改良工事を実施した。

(2) 経営成績

令和 5 年度決算は、給水人口の減少等による有収水量減や委託料の増などにより、減収減益となったものの、経常収支比率が 114.6%、料金回収率が 111.5%となっており、健全経営と独立採算の両立が図られた良好な経営状況であった。

営業収益は、給水収益が前年度比 9,376 千円減少し、その他営業収益が前年度比 3,213 千円増加したことから、前年度比 6,163 千円減少して 745,957 千円となった。

一方、営業費用は、配水及び給水費が前年度比 12,502 千円、業務及び総係費が前年度比 21,320 千円増加し、減価償却費が前年度比 10,749 千円減少したことなどから、前年度比 28,565 千円増加して 683,864 千円となった。

これらを差引きした営業利益は、前年度比 34,728 千円減少して 62,093 千円となった。

営業外収益は、他会計補助金が前年度比 460 千円減少したことなどから、前年度比 52 千円減少して 60,930 千円となった。

営業外費用は、企業債の支払利息で前年度比 3,080 千円減少し、雑支出が 328 千円増加したことなどから 20,021 千円となった。

営業利益にこれらの営業外損益を差引きした経常利益は、前年度比 32,028 千円減少して 103,002 千円となった。

これから水道料金の不納欠損分等の過年度損益修正損 4,909 千円を減じた当年度純利益は、前年度比 35,385 千円減少して 98,092 千円となった。

その結果、前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度末処分利益剰余金は 122,010 千円となった。

(3) 財政状態

令和5年度末の財務構成比率は、総資本100%に占める資本割合が66.9%（前年度末65.3%）、繰延収益が14.0%（前年度末14.2%）となっており、経営の安全性が高いことを示している。企業債は固定負債と流動負債分を含めて17.7%（前年度末19.5%）になっている。

現金預金については、キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動により403,123千円増加し、投資活動で固定資産の取得等により189,131千円減少し、また財務活動で企業債の償還等により157,409千円減少し、その結果、資金残高は前年度末より56,583千円増加して1,283,843千円となっている。

固定資産は、資産から控除される減価償却累計額の増加が取得資産の増加を上回ったことから、差引125,947千円減少して7,635,198千円となった。

企業債は、今年度163,386千円を償還し、残高は1,594,965千円となっている。このうち、最高の利率は平成7年3月発行の4.65%、また最も遅い償還終期は令和2年3月発行の令和22年3月である。また、支払利息は19,693千円であった。

長期前受金は、福田町宅地造成工事に伴う寄附採納などにより前年度比29,985千円増加して2,674,104千円となった。

資本は、期首において、資本金4,426,139千円、資本剰余金72,331千円及び利益剰余金が1,408,748千円で、合計5,907,218千円であった。期末ではこれに一般会計からの出資金5,978千円が資本金に、当年度純利益98,092千円が利益剰余金に加算されて6,011,288千円となった。

2 意見

・営業未収金の管理について

営業未収金のうち過年度水道料金の残高は、令和4年度期末で5,340千円となっていたが、令和5年度期末では1,536千円に減少している。

しかし、減少した金額の多くは不納欠損処分によるものであることから、受益者負担の公平性や経営の安定性を確保するため、新たな滞納の発生防止に努めるとともに債権管理を適切に行い縮減に努力されたい。

IX 大仙市上水道事業会計の状況

1. 予算執行状況

(1) 収支決算額について

ア 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	予算額に比べ 決算額の増減 C－B	執行率 C／B
収 益 的 収 入	897,619,000	897,619,000	881,205,985	△ 16,413,015	98.2
収 益 的 支 出	841,667,000	842,775,000	761,124,254	△ 81,650,746	90.3
差 引	55,952,000	54,844,000	120,081,731	－	－

予算の執行状況は上表のとおりである。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は120,081,731円であった。

イ 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C－(B－D)	執行率 C／B
資 本 的 収 入	16,571,000	25,375,000	21,541,498	2,816,000	△ 1,017,502	84.8
資 本 的 支 出	370,476,000	433,455,000	388,508,873	19,767,000	△ 25,179,127	89.6
差 引	△ 353,905,000	△ 408,080,000	△ 366,967,375	－	－	－

予算の執行状況は上表のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額366,967,375円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,427,300円、減債積立金100,000,000円、過年度分損益勘定留保資金246,540,075円で補てんしている。

(2) 収益的収支の経年比較について

ア 収益的収入について直近 5 か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額 A	決算額 B	増 減 C = B - A	すう勢比率		比 率	
				A	B	B/A	C/A
R01	947,449,000	975,593,048	28,144,048	100.0	100.0	103.0	3.0
R02	892,205,000	896,435,033	4,230,033	94.2	91.9	100.5	0.5
R03	885,271,000	897,158,187	11,887,187	93.4	92.0	101.3	1.3
R04	896,570,000	887,889,961	△ 8,680,039	94.6	91.0	99.0	△ 1.0
R05	897,619,000	881,205,985	△ 16,413,015	94.7	90.3	98.2	△ 1.8
前年度 対 比	1,049,000	△ 6,683,976	△ 7,732,976	0.1	△ 0.7	—	—

すう勢比率は令和元年度を基準とする。

すう勢比率の令和 5 年度決算額は、対前年度比較で 0.7 ポイントの減少となった。

イ 収益的支出について直近 5 か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D = A - B - C	すう勢比率		比 率	
					A	B	B/A	D/A
R01	659,122,000	618,738,472	—	40,383,528	100.0	100.0	93.9	6.1
R02	828,436,000	741,743,743	—	86,692,257	125.7	119.9	89.5	10.5
R03	827,737,000	763,187,471	—	64,549,529	125.6	123.3	92.2	7.8
R04	811,583,000	735,408,834	—	76,174,166	123.1	118.9	90.6	9.4
R05	842,775,000	761,124,254	—	81,650,746	127.9	123.0	90.3	9.7
前年度 対 比	31,192,000	25,715,420	—	5,476,580	4.8	4.1	—	—

すう勢比率は令和元年度を基準とする。

すう勢比率の令和 5 年度決算額は、対前年度比較で 4.1 ポイントの増加となった。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第5条一時借入金、第7条議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費、第9条たな卸資産購入限度額については、いずれも議決されたところに従って執行されており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議決予算額	執行額	比 較
一 時 借 入 金	50,000,000	0	△ 50,000,000
職 員 給 与 費	130,379,000	124,606,010	△ 5,772,990
交 際 費	100,000	0	△ 100,000
たな卸資産購入限度額	20,943,000	12,968,450	△ 7,974,550

2. 経営成績

(1) 収益及び費用について

ア 収益及び費用は次のとおりである。

(単位：円)

収 益	費 用	損 益
営業収益 745,957,065	営業費用 683,864,197	営業損益 62,092,868
営業外収益 60,930,019	営業外費用 20,021,257	営業外損益 40,908,762
特別利益 0	特別損失 4,909,497	特別損益 △ 4,909,497
総収益 806,887,084	総費用 708,794,951	純損益 98,092,133

イ 当年度純利益の直近３か年度の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

年 度	経常損益 A	特別利益 B	特別損失 C	当年度純損益 A + B - C
R03	125,238,129	0	1,966,023	123,272,106
R04	135,030,466	0	1,553,944	133,476,522
R05	103,001,630	0	4,909,497	98,092,133

ウ 営業損益を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	R05年度	R04年度	増 減	増減率
営 業 収 益	745,957,065	752,120,345	△ 6,163,280	△ 0.8
給 水 収 益	721,565,558	730,942,119	△ 9,376,561	△ 1.3
そ の 他 営 業 収 益	24,391,507	21,178,226	3,213,281	15.2
営 業 費 用	683,864,197	655,299,069	28,565,128	4.4
原 水 及 び 浄 水 費	124,072,957	120,001,186	4,071,771	3.4
配 水 及 び 給 水 費	65,525,398	53,023,275	12,502,123	23.6
業 務 及 び 総 係 費	148,473,683	127,153,895	21,319,788	16.8
減 価 償 却 費	344,091,821	354,841,239	△ 10,749,418	△ 3.0
資 産 減 耗 費	1,700,338	279,474	1,420,864	508.4
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
営 業 損 益	62,092,868	96,821,276	△ 34,728,408	△ 35.9

営業収益は前年度より 6,163,280 円減少した。減少したものは給水収益である。

営業費用は前年度より 4.4%増加した。増加した主なものは業務及び総係費である。

この結果、営業損益は前年度に比較して利益が 34,728,408 円減少した。

エ 営業外損益を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R05年度	R04年度	増 減	増減率
営 業 外 収 益	60,930,019	60,981,798	△ 51,779	△ 0.1
受 取 利 息	8,043	8,000	43	0.5
他 会 計 補 助 金	2,421,785	2,882,075	△ 460,290	△ 16.0
長 期 前 受 金 戻 入	56,990,025	57,373,341	△ 383,316	△ 0.7
補 償 金	116,867	280,494	△ 163,627	△ 58.3
雑 収 益	1,393,299	437,888	955,411	218.2
営 業 外 費 用	20,021,257	22,772,608	△ 2,751,351	△ 12.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,692,958	22,772,608	△ 3,079,650	△ 13.5
繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	—
雑 支 出	328,299	0	328,299	皆増
営 業 外 損 益	40,908,762	38,209,190	2,699,572	7.1

営業外収益は前年度より 0.1%減少した。減少したものは主なものは他会計補助金である。

営業外費用は前年度より 12.1%減少した。減少したものは支払利息及び企業債取扱諸費である。

この結果、営業外損益は前年度に比較して利益が2,699,572 円増加した。

オ 特別損益を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R05年度	R04年度	増 減	増減率
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
特 別 損 失	4,909,497	1,553,944	3,355,553	215.9
過 年 度 損 益 修 正 損	4,909,497	1,553,944	3,355,553	215.9
特 別 損 益	△ 4,909,497	△ 1,553,944	△ 3,355,553	△ 215.9

令和４年度は、過年度損益修正損により 1,553,944 円の損失となったが、当年度も過年度損益修正損により 4,909,497 円の損失となった。

カ 給水収益に対する人件費の直近５か年の比率をみると次のとおりである。

(単位：円、％)

年 度	給水収益 A	人件費 B	比 率 B／A
R01	725,494,102	129,283,599	17.8
R02	742,386,904	132,857,788	17.9
R03	734,877,084	124,993,701	17.0
R04	730,942,119	119,817,713	16.4
R05	721,565,558	124,541,870	17.3

給水収益に対する人件費の比率は前年度より 0.9 ポイント増加した。

キ 総費用の構成比率をみると次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	R05年度		R04年度		増 減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
人 件 費	124,541,870	17.6	119,817,713	17.6	4,724,157	3.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	19,692,958	2.8	22,772,608	3.4	△ 3,079,650	△ 13.5
減価償却費	344,091,821	48.5	354,841,239	52.2	△ 10,749,418	△ 3.0
動力費	49,558,555	7.0	48,455,894	7.1	1,102,661	2.3
修繕費	21,093,740	3.0	15,490,828	2.3	5,602,912	36.2
委託料	94,071,270	13.3	71,358,010	10.5	22,713,260	31.8
薬品費	5,697,750	0.8	4,117,320	0.6	1,580,430	38.4
材料費	0	0.0	0	0.0	0	—
工事請負費	840,000	0.1	640,000	0.1	200,000	31.3
路面復旧費	1,647,280	0.2	2,664,800	0.4	△ 1,017,520	△ 38.2
資産減耗費	1,700,338	0.2	279,474	0.0	1,420,864	508.4
その他の経費	45,859,369	6.5	39,187,735	5.8	6,671,634	17.0
計	708,794,951	100.0	679,625,621	100.0	29,169,330	4.3

総費用の構成比では比率の大きい順に①減価償却費（構成比 48.5%）、②人件費（構成比 17.6%）、③委託料（構成比 13.3%）であり、これらで費用の 79.4%を占めている。

総費用の決算額を前年度と比較すると 4.3%増加した。

（２）損益関係比率について

収益性を表す主要比率の推移について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：％）

区 分	R05年度	R04年度	R03年度	比率公式
1 総 資 本 利 益 率	1.1	1.5	1.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
2 純利益対営業収益比率	13.1	17.7	16.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
3 総 収 支 比 率	113.8	119.6	117.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
4 経 常 収 支 比 率	114.6	119.9	118.0	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
5 営 業 収 支 比 率	109.1	114.8	112.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

- 1 事業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされているが、本年度は 1.1%で前年度を 0.4 ポイント下回っている。
- 2 営業収益のうち純利益となった割合を示すもので、本年度は 13.1%で前年度を 4.6 ポイント下回っている。
- 3 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表し 100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。
- 4 総収支比率の分子・分母からそれぞれ特別利益・特別損失を除いたものであり、収益と費用の相対的な関連を表し、高いほど良いとされている。
- 5 営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は 100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

(3) 事業の進展状況について

ア 普及率および施設などの状況について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	R05年度 A	R04年度 B	R03年度 C	比較(%) A/B	すう勢比率(%)	
					R05年度	R04年度
計 画 給 水 人 口 A (人)	33,517	33,517	33,517	100.0	100.0	100.0
年 度 末 給 水 人 口 B (人)	30,717	31,114	31,576	98.7	97.3	98.5
普 及 率 B/A (%)	91.6	92.8	94.2	98.7	97.2	98.5
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)	15,394	15,345	15,244	100.3	101.0	100.7
年 間 配 水 量 C (m³)	4,486,377	4,609,736	4,537,341	97.3	98.9	101.6
一 日 平 均 配 水 量 (m³)	12,258	12,629	12,431	97.1	98.6	101.6
総 有 収 水 量 D (m³)	3,558,502	3,607,411	3,648,252	98.6	97.5	98.9
有 収 率 D/C (%)	79.32	78.26	80.41	101.4	98.6	97.3
導 送 配 水 管 延 長 E (m)	310,282	310,079	308,193	100.1	100.7	100.6
配 水 管 使 用 効 率 C/E (m³/m)	14.5	14.9	14.7	97.3	98.6	101.4

注 有収率＝年間給水量／年間配水量、配水管使用効率＝年間配水量／導送配水管延長
すう勢比率は令和3年度を基準とする。

計画給水人口は前年度と同様であり、普及率が1.2%減少したのは、年度末給水人口の減少による。

前年度と比較すると、年度末給水戸数は49戸増加した。また、年間総配水量は123,359 m³減少し、総有収水量は48,909 m³減少した。これにより、年間総配水量に対して料金として回収される総有収水量の割合を示す有収率は1.06ポイント増加の79.32%となった。

イ 水道施設の配水状況について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：m³、%)

区 分	R05年度	R04年度	R03年度
一 日 の 配 水 能 力 A	15,800	15,800	15,800
一 日 平 均 配 水 量 B	12,258	12,629	12,431
一 日 最 大 配 水 量 C	13,504	14,359	14,175
施 設 利 用 率 B/A	77.6	79.9	78.7
最 大 稼 働 率 C/A	85.5	90.9	89.7

一日平均配水量は前年度に比較して減少しており、施設利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率も前年度より5.4ポイント減少した。

ウ 料金原価の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	R05年度	R04年度	R03年度
有収水量1 m ³ 当たり給水原価 (円)	181.79	172.06	175.17
同 上 す う 勢 比 率 (%)	103.78	98.22	100.00
有収水量1 m ³ 当たり供給単価 (円)	202.77	202.62	201.43
同 上 す う 勢 比 率 (%)	100.67	100.59	100.00
有収水量1 m ³ 当たり供給利益 (円)	20.98	30.56	26.26
原 価 に 対 す る 利 益 率 (%)	11.54	17.76	14.99

注 有収水量＝総配水量のうち水道料金として算定された水量

有収水量1 m³当たり給水原価＝(経常費用－長期前受金戻入－受託工事費)／有収水量

有収水量1 m³当たり供給単価＝給水収益／有収水量

有収水量1 m³当たり給水原価を前年度に比較すると9.73円増加している。

また、有収水量1 m³当たり供給単価を前年度に比較すると0.15円増となる。この結果、有収水量1 m³当たり供給利益は20.98円となり、原価に対する利益率は11.54%となっている。

3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

直近3か年の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R05年度 A	R04年度 B	R03年度 C	比較 A/B	構成比率		
					R05年度	R04年度	R03年度
固 定 資 産	7,635,198,089	7,761,145,053	7,907,760,884	98.4	84.9	85.9	86.6
有形固定資産	7,634,854,413	7,760,801,377	7,907,417,208	98.4	84.9	85.9	86.6
無形固定資産	343,676	343,676	343,676	100.0	0.0	0.0	0.0
流 動 資 産	1,356,710,562	1,279,115,962	1,224,781,806	106.1	15.1	14.1	13.4
現金預金	1,283,843,182	1,227,260,420	1,164,440,870	104.6	14.3	13.6	12.7
未 収 金	66,519,122	45,819,179	54,052,662	145.2	0.7	0.4	0.6
貯 蔵 品	6,348,258	6,036,363	6,288,274	105.2	0.1	0.1	0.1
繰 延 勘 定	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
開 発 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
資 産 計	8,991,908,651	9,040,261,015	9,132,542,690	99.5	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	1,450,506,073	1,604,077,543	1,767,451,763	90.4	16.1	17.7	19.4
企 業 債	1,441,406,073	1,594,977,543	1,758,351,763	90.4	16.0	17.6	19.3
引 当 金	9,100,000	9,100,000	9,100,000	100.0	0.1	0.1	0.1
流 動 負 債	273,034,420	245,608,920	281,516,936	111.2	3.0	2.7	3.1
企 業 債	153,559,312	163,374,220	175,238,730	94.0	1.7	1.8	1.9
未 払 金	83,087,011	35,070,301	60,256,686	236.9	0.9	0.4	0.7
前 受 金	0	0	1,472	—	0.0	0.0	0.0
預 り 金	29,652,097	40,699,399	39,828,048	72.9	0.3	0.4	0.4
引 当 金	6,696,000	6,425,000	6,152,000	104.2	0.1	0.1	0.1
その他流動負債	40,000	40,000	40,000	100.0	0.0	0.0	0.0
繰 延 収 益	1,257,080,432	1,283,356,529	1,315,684,415	98.0	14.0	14.2	14.4
長期前受金	2,674,103,963	2,644,118,805	2,619,170,417	101.1	29.7	29.2	28.7
長期前受金 収益化累計額	△ 1,417,023,531	△ 1,360,762,276	△ 1,303,486,002	104.1	△ 15.7	△ 15.0	△ 14.3
資 本 金	4,532,116,996	4,426,139,426	4,320,287,501	102.4	50.4	49.0	47.3
資 本 金	4,532,116,996	4,426,139,426	4,320,287,501	102.4	50.4	49.0	47.3
剰 余 金	1,479,170,730	1,481,078,597	1,447,602,075	99.9	16.5	16.4	15.8
資本剰余金	72,330,725	72,330,725	72,330,725	100.0	0.8	0.8	0.8
利益剰余金	1,406,840,005	1,408,747,872	1,375,271,350	99.9	15.7	15.6	15.0
負債＋資本計	8,991,908,651	9,040,261,015	9,132,542,690	99.5	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して 125,946,964 円(1.6%)減少し、構成比率は 84.9%となっている。その内訳は、有形固定資産で 125,946,964 円(1.6%)減、無形固定資産は増減なしとなっている。

流動資産は前年度に比較して 77,594,600 円(6.1%)増加し、構成比率は 15.1%となっている。その内訳は、現金預金が 56,582,762 円(4.6%)増、未収金が 20,699,943 円(45.2%)増、貯蔵品が 311,895 円(5.2%)増となっている。

流動資産のうち、貯蔵品の残高は 6,348,258 円で、期間内の受け入れおよび払い出し状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

種 別	前期繰越額	購入額	払出額	残 額 A	月平均払出額 B	A/B (%)
材 料	5,564,628	0	0	5,564,628	0	—
量 水 器	471,735	11,789,500	11,477,605	783,630	956,467	81.9
計	6,036,363	11,789,500	11,477,605	6,348,258	956,467	663.7

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して 153,571,470 円(9.6%)減少し、構成比率は 16.1%となっている。その内訳は、企業債で 153,571,470 円(9.6%)減、引当金は増減なしとなっている。

流動負債は前年度に比較して 27,425,500 円(11.2%)増加し、構成比率は 3.0%となっている。その内訳は、企業債で 9,814,908 円(6.0%)減、未払金で 48,016,710 円(136.9%)増、預り金で 11,047,302 円(27.1%)減、引当金で 271,000 円(4.2%)増、その他流動負債は増減なしとなっている。

繰延収益は前年度に比較して 26,276,097 円(2.0%)減少し、構成比率は 14.0%となっている。その内訳は、長期前受金で 29,985,158 円(1.1%)増、長期前受金収益化累計額で 56,261,255 円(4.1%)増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して 105,977,570 円(2.4%)増加し、構成比率は 50.4%となっている。

剰余金は前年度に比較して 1,907,867 円(0.1%)減少し、構成比率は 16.5%となっている。その内訳は、資本剰余金で増減なし、利益剰余金で 1,907,867 円(0.1%)減となっている。

(2) 企業債について

ア 企業債の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R05年度	R04年度	R03年度
企 業 債 償 還 額 A	163,386,378	175,238,730	175,984,711
当年度分同上償還財源C + D B	443,884,292	488,597,235	490,629,296
減価償却費及び資産減耗費 C	345,792,159	355,120,713	367,357,190
当 年 度 純 利 益 D	98,092,133	133,476,522	123,272,106
企業債償還額対償還財源比率 A/B	36.8	35.9	35.9
企 業 債 未 償 還 期 末 残 高	1,594,965,385	1,758,351,763	1,933,590,493

本年度は、企業債償還額が前年度に比べ11,852,352円減となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：%)

区 分	R05年度	R04年度	R03年度	比率公式
1 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	22.6	24.0	23.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	2.7	3.1	3.6	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	25.4	27.1	27.5	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

(3) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

単位：円

	R05年度	R04年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	98,092,133	133,476,522	△ 35,384,389
減価償却費（有形固定資産・無形固定資産）	344,091,821	354,841,239	△ 10,749,418
資産減耗費（有形固定資産除却費）	1,700,338	279,474	1,420,864
有形固定資産売却損益	0	0	0
繰延勘定償却費	0	0	0
引当金の増額・減額（△）	271,000	273,000	△ 2,000
長期前受金戻入額	△ 56,990,025	△ 57,373,341	383,316
受取利息及び受取配当金	△ 8,043	△ 8,000	△ 43
支払利息	19,692,958	22,772,608	△ 3,079,650
未収金の増額（△）・減額	△ 20,699,943	8,233,483	△ 28,933,426
未払金の増額・減額（△）	48,016,710	△ 25,187,857	73,204,567
たな卸資産の増額（△）・減額	△ 311,895	251,911	△ 563,806
預り金の増額・減額（△）	△ 11,047,302	871,351	△ 11,918,653
その他流動資産の増額（△）・減額	0	0	0
小計	422,807,752	438,430,390	△ 15,622,638
利息及び配当金の受取額	8,043	8,000	43
利息の支払額	△ 19,692,958	△ 22,772,608	3,079,650
業務活動によるキャッシュ・フロー	403,122,837	415,665,782	△ 12,542,945
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 204,695,195	△ 183,459,427	△ 21,235,768
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	15,321,928	0	15,321,928
一般会計等からの繰入金による収入	242,000	0	242,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,131,267	△ 183,459,427	△ 5,671,840
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源充当のための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出	△ 163,386,378	△ 175,238,730	11,852,352
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還に支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	5,977,570	5,851,925	125,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,408,808	△ 169,386,805	11,977,997
資金増加額または減少額	56,582,762	62,819,550	△ 6,236,788
資金期首残高	1,227,260,420	1,164,440,870	62,819,550
資金期末残高	1,283,843,182	1,227,260,420	56,582,762

(4) 主要財務比率について

各比率の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである

(単位：％)

区 分	R05年度	R04年度	R03年度	比 率 公 式
1 自己資本構成比率	80.8	79.5	77.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2 固定資産 対長期資本比率	87.6	88.2	89.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
3 流動比率	496.9	520.8	435.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 当座比率	494.6	518.3	432.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
5 現金預金比率	470.2	499.7	413.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

- 1 総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の長期的安全性は大きいとされている。
- 2 固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100％以下が望ましいとされている。
- 3 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率を表したものであり、理想比率は200％以上である。
- 4 現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、理想比率は100％以上である。
- 5 流動負債に対する現金預金の割合を示す数値であり、20％以上が理想値とされている。

(5) 水道料金未収金について

本年度末の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	計
調 定 額	2,940	4,430	0	70,018	220,820	287,922	3,961,514	336,606	90,448	251,928	132,911	40,179,148	793,722,129	839,260,814
収 入 済 額	0	0	0	66,478	102,796	141,731	20,763	9,075	5,562	71,664	49,793	39,353,847	747,080,071	786,901,780
還 付 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	996,501	996,501
不納欠損額等	0	0	0	0	0	45,868	3,485,487	184,420	0	83,494	0	381,439	0	4,180,708
未 収 額	2,940	4,430	0	3,540	118,024	100,323	455,264	143,111	84,886	96,770	83,118	443,862	47,638,559	49,174,827

平成 28～令和 2 年度分未収額のうち 3,799,269 円について不納欠損処分を行った結果、本年度末の未収額は 49,174,827 円となった。

なお、令和 6 年 5 月末日現在の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	計
R6 年 3 月 末 未 収 金	2,940	4,430	0	3,540	118,024	100,323	455,264	143,111	84,886	96,770	83,118	443,862	47,638,559	49,174,827
R 6 年 5 月 末 までの入金高	0	0	0	0	29,122	1,500	25,290	0	0	2,000	0	30,873	46,087,191	46,175,976
還付・欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,700	3,700
R6年5月末 現在 未 収 金	2,940	4,430	0	3,540	88,902	98,823	429,974	143,111	84,886	94,770	83,118	412,989	1,555,068	3,002,551
※ 参 考 未 収 金 R5 年 5 月 末														7,667,690
※ 参 考 未 収 金 R4 年 5 月 末														7,934,758

未収額 49,174,827 円のうち、令和 6 年 5 月末日までに 46,175,976 円が収入済みとなり、5 月末日現在の過年度未収額は 3,002,551 円となっている。

令和 5 年度

大仙市簡易水道事業会計決算審査意見

令和5年度大仙市簡易水道事業会計決算審査意見

I 適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

II 財務監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

III 審査の対象

決算審査の対象となった決算書類は以下のとおりである。

- (1) 決算報告書
- (2) 損益計算書
- (3) 剰余金計算書または欠損金計算書
- (4) 剰余金処分計算書または欠損金処分計算書
- (5) 貸借対照表
- (6) 事業報告書
- (7) キャッシュ・フロー計算書
- (8) 収益費用明細書
- (9) 固定資産明細書
- (10) 企業債明細書
- (11) 仕訳伝票、総勘定元帳等の証書類及び諸帳簿

IV 審査の着眼点

審査に付された決算書類の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。併せて、計画経営の観点から事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

V 審査の主な実施内容

決算書類の計数の正確性については、関係する証書類及び諸帳簿との突合により、事業経営の適正性及び効率性については、財務諸表に基づく経営分析と関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づき、併せて定期監査や例月現金出納検査の結果等を参考に実施した。

(1) 計数の正確性の確認

決算報告書については予算（差引）簿と、財務諸表については元帳勘定残高とそれぞれ突合するなどして、計数の正確性を確認した。

(2) 決算整理手続きの審査

財務諸表については、期末の残高試算表に、合規の決算整理（修正）を施して作成されているか確認した。

(3) 貯蔵品の確認

令和6年3月27日に実施された期末たな卸に立会い、実在性を確認した。

(4) 固定資産の確認

決算年度中に新たに取得した固定資産について、取得に関する帳票類と台帳を突合し、台帳の記載漏れがないかを確認するとともに、台帳価格、償却年数等の記載内容の適正性について確認した。また、決算年度中に除却した固定資産についても除却に関する帳票と台帳との突合を実施し正確性の確認を行った。

長期前受金の会計処理の正確性についても確認した。

(5) 収入未済額の管理状況の確認

未収金の内訳明細書の提出を求め、滞納債権の固定化状況を確認した。

(6) 不納欠損の確認

不納欠損に係る決裁書類等により、不納欠損手続きの適正性について確認した。

(7) 引当金の確認

引当金の会計処理の妥当性を確認した。

VI 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

予備審査は本庁2階会議室、本審査は神岡支所情報活動室において実施した。

(2) 日程

6月 1日 市長から審査依頼
6月 3日 決算審査実施通知
6月10日 予備審査（諸帳簿確認等）
6月14日 監査委員による本審査（対面審査）
8月 5日 審査意見 監査委員合議
8月 7日 関係部長講評
8月20日 審査意見書の提出

VII 審査の結果

(1) 審査に付された決算書類は、前記Ⅳ及びⅤにより審査した限りにおいて、地方公営企業法等の規定に準拠して作成されており、計数は正確であると認める。また、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

(2) 事業報告書に記載されている事項は、関係法令に従い事業状況を適正に表示していると認める。

(3) 本事業の経営内容は、多額の減価償却により営業損益が赤字であるが、長期前受金戻入

及び他会計繰入金を受けて経常損益を黒字とする収支構造が継続している。今後とも、損益管理の強化と継続した財政支援が必要とされる。

VIII 審査の意見

1 決算の概況

(1) 事業状況

令和5年度の給水事業は、年度末給水戸数が8,827戸で前年度末に比べて6戸減少した。年度末給水人口は21,653人で前年度末に比べて482人減少している。これにより、計画給水人口29,005人に対する普及率は74.7%となっている(参考:令和4年度の普及率 大仙市72.8%)。

また、年間総配水量は前年度に比べて22,675 m³増加し2,902,232 m³となり、このうち総有収水量は前年度に比べて24,894 m³減少し2,115,922 m³であり、有収率は72.9%となっている(参考:令和4年度の有収率 大仙市74.4%)。

施設整備事業は、刈和野地区簡易水道事業において、耐用年数を過ぎた配水管等の経年劣化による漏水事故が増加傾向にあり、水道水の安定供給に支障をきたしていることから、配水管の更新・改良により水道水の安定供給を図るため、配水管仕切弁設置工事を実施した。

南外地区簡易水道事業において、内小友中山地区の自己水源を利用した小規模水道の水源地水質の悪化や地下水量不足に対処するため、隣接する南外地区簡易水道からの区域拡張により水道未普及地の解消を図ることとし、中山ポンプ場機械・電気設備工事、中山ポンプ場水道施設工事及び中山ポンプ場建築工事を実施した。

(2) 経営成績

令和5年度決算は、経常収支比率が119.5%、料金回収率が88.4%となっており、経常収支比率が健全経営の水準とされる100%を上回っているが、他会計繰入金に依存した経営状況となっている。

営業収益は、給水収益が前年度比5,533千円減少、その他営業収益が3,136千円増加したことから、前年度比2,397千円減少して538,927千円となった。

一方、営業費用は、配水及び給水費が前年度6,154千円増加、減価償却費が前年度比4,528千円減少したことなどにより、前年度比3,830千円増加して928,972千円となった。

これらを差引きした営業損失は、前年度比6,227千円増加して390,045千円となった。

なお、有収水量1 m³当たりの給水原価は275.50円で、同供給単価243.49円を32.01円超過している。

営業外収益は、長期前受金戻入171,327千円、資本費繰入収益283,000千円、他会計補助金242,000千円などで、前年度比31,943千円増加して701,006千円となった。

営業外費用は企業債の支払利息で、前年度比9,599千円減少して108,287千円となった。

営業損失にこれらの営業外損益を差引きした経常利益は、前年度比35,316千円増加して

202,673 千円となった。

これから水道使用料の不納欠損等の過年度損益修正損 1,247 千円を減じた当年度純利益は、前年度比 35,436 千円増加して 201,426 千円となった。

その結果、前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は 222,496 千円となった。

(3) 財政状態

令和 5 年度末の財務構成比率は、総資本 100%に占める企業債の割合が固定負債と流動負債分を含めて 56.2%（前年度末 58.1%）になっており、企業債依存の財務体質となっている。資本割合が 16.8%（前年度末 15.0%）、繰延収益が 25.8%（前年度末 26.0%）となっている。

現金預金については、キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動により 333,004 千円増加し、投資活動で固定資産の取得等により 190,761 千円減少し、また財務活動で建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出等により 190,246 千円減少し、その結果、資金残高は前年度末より 48,003 千円減少して 338,202 千円となっている。

固定資産は、工具及び備品で 11,633 千円、建設仮勘定で 146,160 千円、水利権の取得により 25,701 千円増加したが、資産から控除される減価償却累計額の増加が取得資産の増加を上回ったことから、差引 417,194 千円減少して 13,255,994 千円となった。

企業債は、今年度の借入額が 163,200 千円、償還額が 636,446 千円であり、未償還残高は 7,711,794 千円となっている。また、支払利息は 108,287 千円である。このうち、最高の利率は平成 7 年 3 月発行の 4.65%、また最も遅い償還終期は令和 6 年 3 月発行の令和 36 年 3 月である。

長期前受金は、南外地域の区域拡張事業に対する国庫補助金や県の大沢川県単河川改良事業に伴う移転補償金などにより、配水設備及び建設仮勘定等で 39,410 千円増加して 4,936,003 千円となった。

資本は、期首において資本金 1,852,869 千円、資本剰余金 33,316 千円及び利益剰余金 221,070 千円で、合計 2,107,255 千円であった。期末ではこれに当年度純利益 201,426 千円が利益剰余金に加算されて 2,308,681 千円となった。

2 意見

(1) 経営の健全化について

簡易水道事業を取り巻く今後の経営環境は、人口減少や節水機器の普及などにより水需要が減少する一方で、老朽化した管路の更新や耐震化に多大な費用が必要となることから、より一層厳しくなるものと予測される。

こうした状況を踏まえ、国では令和 4 年の経営戦略の改定推進に関する総務省通知において、今後の人口減少等を加味した料金収入、減価償却率や耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用及び物価上昇等を反映した維持管理費、委託

費、動力費等の上昇傾向等の的確な反映や収支を維持する上で必要となる経営改革（料金改定、広域化、民間活用・効率化、事業廃止等）の検討を経営戦略に盛り込むよう各自治体に求めている。

今後も高料金対策に係る国の地方財政措置を受けるため、遅くとも令和 7 年度末までには総務省通知で要請されているこれらの事項を反映した経営戦略の改定を行われたい。

経営戦略の改定にあたっては、上述の事項を踏まえつつ、維持管理経費や設備投資の合理化を推進し、より一層経営の健全化に取り組まれたい。

（２）水道料金未収金の管理について

水道料金等の徴収業務は、外部の会社に委託して実施されるようになってから令和 5 年度で 6 年目となった。平成 29 年度末時点で平成 28 年度までに発生した未収金の残高 17,164 千円は、令和 5 年度末現在では 2,252 千円と約 7 分の 1 にまで減少している。

今後は、長期間にわたり未納となっている者について、徴収業務委託業者と協議の上、滞納整理方針を策定し、債権管理を強化されたい。

IX 大仙市簡易水道事業会計の状況

1. 予算執行状況

(1) 収支決算額について

ア 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	予算額に比べ 決算額の増減 C - B	執行率 C / B
収 益 的 収 入	1,294,923,000	1,294,923,000	1,293,915,185	△ 1,007,815	99.9
収 益 的 支 出	1,128,064,000	1,129,179,000	1,073,210,250	△ 55,968,750	95.0
差 引	166,859,000	165,744,000	220,704,935	—	—

予算の執行状況は上表のとおりである。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は 220,704,935 円であった。

イ 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C - (B - D)	執行率 C / B
資 本 的 収 入	672,670,000	672,670,000	488,043,600	150,703,000	△ 33,923,400	72.6
資 本 的 支 出	1,044,352,000	1,057,512,000	887,972,668	169,496,700	△ 42,632	84.0
差 引	△ 371,682,000	△ 384,842,000	△ 399,929,068	—	—	—

予算の執行状況は上表のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 399,929,068 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,922,155 円、減債積立金 200,000,000 円、過年度損益勘定留保資金 9,648,128 円及び当年度分損益勘定留保資金 171,358,785 円で補てんしている。

(2) 収益的収支の経年比較について

ア 収益的収入について直近5か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額 A	決算額 B	増 減 C = B - A	すう勢比率		比 率	
				A	B	B/A	C/A
R01	1,348,911,000	1,260,318,446	△ 88,592,554	100.0	100.0	93.4	△ 6.6
R02	1,281,010,000	1,270,080,692	△ 10,929,308	95.0	100.8	99.1	△ 0.9
R03	1,247,138,000	1,263,150,720	16,012,720	92.5	100.2	101.3	1.3
R04	1,273,586,000	1,264,677,789	△ 8,908,211	94.4	100.3	99.3	△ 0.7
R05	1,294,923,000	1,293,915,185	△ 1,007,815	96.0	102.7	99.9	△ 0.1
前年度 対 比	21,337,000	29,237,396	7,900,396	1.6	2.4	—	—

すう勢比率は令和元年度を基準とする。

すう勢比率の令和5年度決算額は、対前年度比で2.4ポイントの増加となった。

イ 収益的支出について直近5か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D = A - B - C	すう勢比率		比 率	
					A	B	B/A	D/A
R01	1,237,309,000	1,159,967,709	—	77,341,291	100.0	100.0	93.7	6.3
R02	1,169,497,000	1,138,706,390	—	30,790,610	94.5	98.2	97.4	2.6
R03	1,109,888,000	1,075,176,849	—	34,711,151	89.7	92.7	96.9	3.1
R04	1,107,886,000	1,071,852,849	—	36,033,151	89.5	92.4	96.7	3.3
R05	1,129,179,000	1,073,210,250	—	55,968,750	91.3	92.5	95.0	5.0
前年度 対 比	21,293,000	1,357,401	—	19,935,599	1.8	0.1	—	—

すう勢比率は令和元年度を基準とする。

すう勢比率の令和5年度決算額は、対前年度比較で0.1ポイントの増加となった。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第6条一時借入金、第8条議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費、第10条たな卸資産購入限度額については、いずれも議決されたところに従って執行されており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議決予算額	執行額	比 較
一 時 借 入 金	286,400,000	0	△ 286,400,000
職 員 給 与 費	59,938,000	56,495,927	△ 3,442,073
交 際 費	0	0	0
たな卸資産購入限度額	4,125,000	2,718,738	△ 1,406,262

2. 経営成績

(1) 収益及び費用について

ア 収益及び費用は次のとおりである。

(単位：円)

収 益	費 用	損 益
営業収益 538,926,523	営業費用 928,972,005	営業損益 △ 390,045,482
営業外収益 701,005,731	営業外費用 108,287,001	営業外損益 592,718,730
特別利益 0	特別損失 1,247,185	特別損益 △ 1,247,185
総収益 1,239,932,254	総費用 1,038,506,191	純損益 201,426,063

イ 当年度純利益の直近３か年度の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

年 度	経常損益 A	特別利益 B	特別損失 C	当年度純損益 A + B - C
R03	143,783,284	0	1,184,594	142,598,690
R04	167,357,413	0	1,366,952	165,990,461
R05	202,673,248	0	1,247,185	201,426,063

ウ 営業損益の内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R05年度	R04年度	増 減	増減率
営 業 収 益	538,926,523	541,323,533	△ 2,397,010	△ 0.4
給 水 収 益	515,202,569	520,735,880	△ 5,533,311	△ 1.1
そ の 他 営 業 収 益	23,723,954	20,587,653	3,136,301	15.2
営 業 費 用	928,972,005	925,142,154	3,829,851	0.4
原 水 及 び 浄 水 費	173,005,111	171,998,451	1,006,660	0.6
配 水 及 び 給 水 費	43,624,068	37,470,480	6,153,588	16.4
業 務 及 び 総 係 費	64,978,327	63,780,524	1,197,803	1.9
減 価 償 却 費	647,364,499	651,892,699	△ 4,528,200	△ 0.7
資 産 減 耗 費	0	0	0	—
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
営 業 損 益	△ 390,045,482	△ 383,818,621	△ 6,226,861	1.6

営業収益は前年度より 2,397,010 円減少した。減少した主なものは給水収益である。

営業費用は前年度より 0.4%増加した。増加した主なものは配水及び給水費である。

この結果、営業損益は前年度に比較して損失が 6,226,861 円増加した。

エ 営業外損益の内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R05年度	R04年度	増 減	増減率
営 業 外 収 益	701,005,731	669,062,432	31,943,299	4.8
受 取 利 息	0	0	0	—
他 会 計 補 助 金	242,000,000	206,000,000	36,000,000	17.5
長 期 前 受 金 戻 入	171,327,290	460,135,509	△ 288,808,219	△ 62.8
補 償 金	0	0	0	—
資 本 費 繰 入 収 益	283,000,000	0	283,000,000	皆増
雑 収 益	4,678,441	2,926,923	1,751,518	59.8
営 業 外 費 用	108,287,001	117,886,398	△ 9,599,397	△ 8.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	108,287,001	117,886,398	△ 9,599,397	△ 8.1
繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	—
雑 支 出	0	0	0	—
営 業 外 損 益	592,718,730	551,176,034	41,542,696	7.5

営業外収益は前年度より 4.8%増加した。増加した主なものは資本費繰入収益である。

営業外費用は前年度より 8.1%減少した。減少したものは支払利息及び企業債取扱諸費である。

オ 特別損益の内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R05年度	R04年度	増 減	増減率
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
特 別 損 失	1,247,185	1,366,952	△ 119,767	△ 8.8
過 年 度 損 益 修 正 損	1,247,185	1,366,952	△ 119,767	△ 8.8
特 別 損 益	△ 1,247,185	△ 1,366,952	119,767	△ 8.8

令和 4 年度は、過年度損益修正損により 1,366,952 円の損失となったが、当年度も過年度損益修正損により 1,247,185 円の損失となった。

カ 給水収益に対する人件費の比率をみると次のとおりである。

(単位：円、％)

年 度	給水収益 A	人件費 B	比 率 B／A
R01	540,635,069	65,042,211	12.0
R02	537,054,994	59,443,637	11.1
R03	532,964,589	59,911,361	11.2
R04	520,735,880	54,235,620	10.4
R05	515,202,569	56,421,200	11.0

給水収益に対する人件費の比率は前年度より 0.6 ポイント増加した。

キ 総費用の構成比率をみると次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	R05年度		R04年度		増 減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
人 件 費	56,421,200	5.4	54,235,620	5.2	2,185,580	4.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	108,287,001	10.4	117,886,398	11.3	△ 9,599,397	△ 8.1
減 価 償 却 費	647,364,499	62.4	651,892,699	62.4	△ 4,528,200	△ 0.7
動 力 費	59,269,081	5.7	66,434,761	6.4	△ 7,165,680	△ 10.8
修 繕 費	47,513,526	4.6	38,292,983	3.7	9,220,543	24.1
委 託 料	70,520,644	6.8	68,386,944	6.5	2,133,700	3.1
薬 品 費	7,440,130	0.7	7,294,630	0.7	145,500	2.0
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	—
工 事 請 負 費	1,254,000	0.1	320,100	0.0	933,900	291.8
路 面 復 旧 費	3,223,660	0.3	1,513,600	0.1	1,710,060	113.0
資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	37,212,450	3.6	38,137,769	3.7	△ 925,319	△ 2.4
計	1,038,506,191	100.0	1,044,395,504	100.0	△ 5,889,313	△ 0.6

総費用の構成比では比率の大きい順に①減価償却費（構成比 62.4％）、②支払利息及び企業債取扱諸費（構成比 10.4％）、③委託料（構成比 6.8％）であり、これらの費用で 79.6％を占めている。

総費用の決算額を前年度と比較すると 0.6％減少した。

(2) 損益関係比率について

収益性を表す主要比率の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：％)

区 分	R05年度	R04年度	R03年度	比率公式
1 総 資 本 利 益 率	1.4	1.2	1.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
2 純利益対営業収益比率	37.4	30.7	25.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
3 総 収 支 比 率	119.4	115.9	113.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
4 経 常 収 支 比 率	119.5	116.0	113.6	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
5 営 業 収 支 比 率	58.0	58.5	59.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

- 1 事業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされている。
- 2 営業収益のうち純利益となった割合を示すもので、本年度は37.4%で前年度を6.7ポイント上回っている。
- 3 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表し100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。
- 4 総収支比率の分子・分母からそれぞれ特別利益・特別損失を除いたものであり、収益と費用の相対的な関連を表し、高いほど良いとされている。
- 5 営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

(3) 事業の進展状況について

ア 普及率および施設などの状況について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	R05年度 A	R04年度 B	R03年度 C	比較(%) A/B	すう勢比率(%)	
					R05年度	R04年度
計 画 給 水 人 口 A (人)	29,005	30,395	30,395	95.4	95.4	100.0
年 度 末 給 水 人 口 B (人)	21,653	22,135	22,614	97.8	95.8	97.9
普 及 率 B/A (%)	74.7	72.8	74.4	102.6	100.4	97.8
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)	8,827	8,833	8,828	99.9	99.9	100.1
年 間 総 配 水 量 C (m ³)	2,902,232	2,879,557	2,808,781	100.8	103.3	102.5
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	7,930	7,889	7,695	100.5	103.1	102.5
総 有 収 水 量 D (m ³)	2,115,922	2,140,816	2,206,626	98.8	95.9	97.0
有 収 率 D/C (%)	72.91	74.35	78.56	98.1	92.8	94.6
導 送 配 水 管 延 長 E (m)	672,618	674,161	668,975	99.8	100.5	100.8
配 水 管 使 用 効 率 C/E (m ³ /m)	4.3	4.3	4.2	100.0	102.3	102.3

注 有収率＝総有収水量／年間総配水量、 配水管使用効率＝年間総配水量／導送配水管延長

すう勢比率は令和3年度を基準とする。

年度末給水人口が482人減少したが、計画給水人口も減少したため、普及率は1.9%増加した。

前年度と比較すると、年間総配水量は22,675 m³増加した一方、年度末給水戸数は6戸、総有収水量は24,894 m³減少した。これにより、年間総配水量に対して料金として回収される総有収水量の割合を示す有収率は1.44ポイント減の72.91%となった。

イ 水道施設の配水状況について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：m³、％)

区 分	R05年度	R04年度	R03年度
一 日 の 配 水 能 力 A	13,960	14,468	14,468
一 日 平 均 配 水 量 B	7,930	7,889	7,695
一 日 最 大 配 水 量 C	11,230	10,238	9,598
施 設 利 用 率 B/A	56.8	54.5	53.2
最 大 稼 働 率 C/A	80.4	70.8	66.3

一日平均配水量は前年度に比較して増加しており、施設利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率も前年度より 2.2 ポイント増加した。

ウ 料金原価の推移について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	R05年度	R04年度	R03年度
有収水量 1 m ³ 当たり給水原価 (円)	275.50	272.28	275.58
有収水量 1 m ³ 当たり供給単価 (円)	243.49	243.24	241.53
有収水量 1 m ³ 当たり供給利益 (円)	△ 32.01	△ 29.04	△ 34.05
原 価 に 対 す る 利 益 率 (%)	△ 11.62	△ 10.67	△ 12.36

注 有収水量＝総配水量のうち水道料金として算定された水量

有収水量 1 m³当たり給水原価＝（経常費用－長期前受金戻入－受託工事費）／有収水量

有収水量 1 m³当たり供給単価＝給水収益／有収水量

有収水量 1 m³当たり給水原価は 275.50 円である。

また、有収水量 1 m³当たり供給単価は 243.49 円である。この結果、有収水量 1 m³当たり供給損失は 32.01 円となり、原価に対する利益率は△11.62％となっている。

3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

直近3か年度の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	R05年度 A	R04年度 B	R03年度 C	比較 A／B	構成比率		
					R05年度	R04年度	R03年度
固 定 資 産	13,255,993,842	13,673,187,689	13,967,640,425	96.9	96.6	97.0	96.6
有形固定資産	13,007,054,649	13,449,949,080	13,771,830,576	96.7	94.8	95.4	95.2
無形固定資産	248,939,193	223,238,609	195,809,849	111.5	1.8	1.6	1.4
流 動 資 産	465,127,477	419,720,313	492,707,515	110.8	3.4	3.0	3.4
現 金 預 金	338,201,993	386,205,196	422,816,667	87.6	2.5	2.8	2.9
未 収 金	69,650,854	33,312,407	69,636,728	209.1	0.5	0.2	0.5
貯 蔵 品	206,630	202,710	254,120	101.9	0.0	0.0	0.0
前 払 金	57,068,000	0	0	—	0.4	0.0	0.0
繰 延 勘 定	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
開 発 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
資 産 計	13,721,121,319	14,092,908,002	14,460,347,940	97.4	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	7,101,864,610	7,554,193,777	7,920,739,675	94.0	51.8	53.6	54.8
企 業 債	7,096,264,610	7,548,593,777	7,915,139,675	94.0	51.8	53.6	54.8
引 当 金	5,600,000	5,600,000	5,600,000	100.0	0.0	0.0	0.0
流 動 負 債	776,347,612	765,313,538	850,001,651	101.4	5.6	5.4	5.9
企 業 債	615,529,167	636,445,898	642,682,220	96.7	4.5	4.5	4.5
未 払 金	126,711,653	69,446,906	146,921,487	182.5	0.9	0.5	1.0
預 り 金	30,061,792	55,755,734	56,906,944	53.9	0.2	0.4	0.4
引 当 金	4,015,000	3,635,000	3,461,000	110.5	0.0	0.0	0.0
その他流動負債	30,000	30,000	30,000	100.0	0.0	0.0	0.0
繰 延 収 益	3,534,228,061	3,666,145,714	3,748,342,102	96.4	25.8	26.0	25.9
長期前受金	4,936,003,201	4,896,593,564	4,804,654,443	100.8	36.0	34.7	33.2
長期前受金 収益化累計額	△ 1,401,775,140	△ 1,230,447,850	△ 1,056,312,341	113.9	△ 10.2	△ 8.7	△ 7.3
資 本 金	2,052,868,764	1,852,868,764	1,682,695,622	110.8	15.0	13.2	11.6
資 本 金	2,052,868,764	1,852,868,764	1,682,695,622	110.8	15.0	13.2	11.6
剰 余 金	255,812,272	254,386,209	258,568,890	100.6	1.8	1.8	1.8
資本剰余金	33,315,867	33,315,867	33,315,867	100.0	0.2	0.2	0.2
利益剰余金	222,496,405	221,070,342	225,253,023	100.6	1.6	1.6	1.6
負債＋資本計	13,721,121,319	14,092,908,002	14,460,347,940	97.4	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して 417,193,847 円（3.1％）減少し、構成比率は 96.6％となっている。その内訳は、有形固定資産で 442,894,431 円（3.3％）減、無形固定資産で 25,700,584 円（11.5％）増となっている。

流動資産は前年度に比較して 45,407,164 円（10.8％）増加し、構成比率は 3.4％となっている。その内訳は、現金預金が 48,003,203 円（12.4％）減、未収金が 36,338,447 円（109.1％）増、貯蔵品が 3,920 円（1.9％）増、前払金が 57,068,000 円（皆増）となっている。

流動資産のうち、貯蔵品の残高は 206,630 円で、期間内の受け入れおよび払い出し状況は次のとおりである。

（単位：円、％）

種 別	前期繰越額	購入額	払出額	残 額 A	月平均払出額 B	A／B (%)
材 料	0	0	0	0	0	—
量 水 器	202,710	2,471,580	2,467,660	206,630	205,638	100.5
計	202,710	2,471,580	2,467,660	206,630	205,638	100.5

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して 452,329,167 円（6.0％）減少し、構成比率は 51.8％となっている。その内訳は、企業債で 452,329,167 円（6.0％）減となっている。

流動負債は前年度に比較して 11,034,074 円（1.4％）増加し、構成比率は 5.6％となっている。その内訳は、企業債で 20,916,731 円（3.3％）減、未払金で 57,264,747 円（82.5％）増、預り金で 25,693,942 円（46.1％）減、引当金で 380,000 円（10.5％）増となっている。

繰延収益は前年度に比較して 131,917,653 円（3.6％）減少し、構成比率は 25.8％となっている。その内訳は、長期前受金で 39,409,637 円（0.8％）増、長期前受金収益化累計額で 171,327,290 円（13.9％）増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して、200,000,000 円増加し、構成比率は 15.0％となっている。

剰余金は前年度に比較して 1,426,063 円（0.6％）増加し、構成比率は 1.8％となっている。その内訳は、資本剰余金で増減なし、利益剰余金で 1,426,063 円（0.6％）増となっている。

(2) 企業債について

ア 企業債の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R05年度	R04年度	R03年度
企 業 債 償 還 額 A	636,445,898	642,682,220	603,010,644
当年度分同上償還財源C + D B	848,790,562	817,883,160	811,410,258
減価償却費及び資産減耗費 C	647,364,499	651,892,699	668,811,568
当 年 度 純 利 益 D	201,426,063	165,990,461	142,598,690
企業債償還額対償還財源比率 A/B	75.0	78.6	74.3
企 業 債 未 償 還 期 末 残 高	7,711,793,777	8,185,039,675	8,557,821,895

本年度は、企業債償還額が前年度に比べ6,236,322円減となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：%)

区 分	R05年度	R04年度	R03年度	比率公式
1 企業債償還元金 対料金収入比率	123.5	123.4	113.1	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息 対料金収入比率	21.0	22.6	23.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金 対料金収入比率	144.6	146.1	137.0	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

(3) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

単位：円

	R05年度	R04年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	201,426,063	165,990,461	35,435,602
減価償却費（有形固定資産・無形固定資産）	647,364,499	651,892,699	△ 4,528,200
資産減耗費（有形固定資産除却費）	0	0	0
有形固定資産売却損益	0	0	0
繰延勘定償却費	0	0	0
引当金の増額・減額（△）	380,000	174,000	206,000
長期前受金戻入額	△ 171,327,290	△ 460,135,509	288,808,219
資本費繰入収益	△ 283,000,000	0	△ 283,000,000
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	108,287,001	117,886,398	△ 9,599,397
未収金の増額（△）・減額	△ 36,338,447	36,324,321	△ 72,662,768
未払金の増額・減額（△）	57,264,747	△ 77,474,581	134,739,328
たな卸資産の増額（△）・減額	△ 3,920	51,410	△ 55,330
預り金の増額・減額（△）	△ 25,693,942	△ 1,151,210	△ 24,542,732
前払金の増額（△）・減額	△ 57,068,000	0	△ 57,068,000
その他流動資産の増額（△）・減額	0	0	0
小計	441,290,711	433,557,989	7,732,722
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 108,287,001	△ 117,886,398	9,599,397
業務活動によるキャッシュ・フロー	333,003,710	315,671,591	17,332,119
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 232,604,615	△ 364,080,773	131,476,158
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	41,843,600	95,723,231	△ 53,879,631
一般会計等からの繰入金による収入	0	2,856,700	△ 2,856,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,761,015	△ 265,500,842	74,739,827
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源充当のための企業債による収入	163,200,000	269,900,000	△ 106,700,000
建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出	△ 636,445,898	△ 642,682,220	6,236,322
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還に支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	283,000,000	286,000,000	△ 3,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,245,898	△ 86,782,220	△ 103,463,678
資金増加額または減少額	△ 48,003,203	△ 36,611,471	△ 11,391,732
資金期首残高	386,205,196	422,816,667	△ 36,611,471
資金期末残高	338,201,993	386,205,196	△ 48,003,203

(4) 主要財務比率について

各比率の推移についてみると次のとおりである

(単位：％)

区 分	R05年度	R04年度	R03年度	比 率 公 式
1 自己資本構成比率	42.6	41.0	39.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2 固定資産 対長期資本比率	102.4	102.6	102.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
3 流動比率	59.9	54.8	58.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 当座比率	52.5	54.8	57.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
5 現金預金比率	43.6	50.5	49.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

- 1 総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の長期的安全性は大きいとされている。
- 2 固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100%以下が望ましいとされている。
- 3 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率を表したものであり、理想比率は200%以上である。
- 4 現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、理想比率は100%以上である。
- 5 流動負債に対する現金預金の割合を示す数値であり、20%以上が理想値とされている。

(5) 水道料金未収金について

本年度末の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	10～27 年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	計
調 定 額	2,302,105	561,454	1,321,651	701,863	140,683	122,357	284,054	8,501,505	566,722,855	580,658,527
収 入 済 額	356,787	223,527	207,771	115,003	110,162	24,000	153,452	7,582,625	544,988,570	553,761,897
還 付 額	0	0	0	0	0	0	△ 1,380	△ 558,854	1,696,986	1,136,752
充 当 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不 納 欠 損 額	30,760	0	19,006	176,362	0	0	0	0	0	226,128
R6 年 3 月 末 未 収 額	1,914,558	337,927	1,094,874	410,498	30,521	98,357	129,222	360,026	23,431,271	27,807,254

本年度末の未収額は 27,807,254 円となった。

なお、令和 6 年 5 月末日現在の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	10～27 年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	計
R6 年 3 月 末 未 収 額	1,914,558	337,927	1,094,874	410,498	30,521	98,357	129,222	360,026	23,431,271	27,807,254
R6 年 5 月 末 迄の収入済額	33,615	21,127	61,386	14,109	0	4,000	0	28,098	21,882,783	22,045,118
還 付・欠 損 等	0	0	0	0	0	0	0	0	8,165	8,165
R6 年 5 月 末 未 収 額	1,880,943	316,800	1,033,488	396,389	30,521	94,357	129,222	331,928	1,556,653	5,770,301
※ 参 考 R5 年 5 月 末 未 収 額										6,422,242
※ 参 考 R4 年 5 月 末 未 収 額										8,769,058

未収額 27,807,254 円のうち、令和 6 年 5 月末日までに 22,045,118 円が収入済みとなり、
5 月末日現在の過年度未収額は 5,770,301 円となっている。

令和 5 年度

大仙市下水道事業会計決算審査意見

令和5年度大仙市下水道事業会計決算審査意見

I 適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

II 財務監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

III 審査の対象

決算審査の対象となった決算書類は以下のとおりである。

- （1）決算報告書
- （2）損益計算書
- （3）剰余金計算書または欠損金計算書
- （4）剰余金処分計算書または欠損金処分計算書
- （5）貸借対照表
- （6）事業報告書
- （7）キャッシュ・フロー計算書
- （8）収益費用明細書
- （9）固定資産明細書
- （10）企業債明細書
- （11）仕訳伝票、総勘定元帳等の証書類及び諸帳簿

IV 審査の着眼点

審査に付された決算書類の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。併せて、計画経営の観点から事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

V 審査の主な実施内容

決算書類の計数の正確性については、関係する証書類及び諸帳簿との突合により、事業経営の適正性及び効率性については、財務諸表に基づく経営分析と関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づき、併せて定期監査や例月現金出納検査の結果等も参考に審査した。

（1）計数の正確性の確認

決算報告書については予算（差引）簿と、財務諸表については元帳勘定残高とそれぞれ突合するなどして、計数の正確性を確認した。

(2) 決算整理手続きの審査

財務諸表については、期末の残高試算表に、合規の決算整理（修正）を施して作成されているか確認した。

(3) 貯蔵品の確認

令和6年3月27日に実施された期末たな卸に立会い、実在性を確認した。

(4) 固定資産の確認

決算年度中に新たに取得した固定資産について、取得に関する帳票類と台帳を突合し、台帳の記載漏れがないかを確認するとともに、台帳価格、償却年数等の記載内容の適正性について確認した。また、決算年度中に除却した固定資産についても除却に関する帳票と台帳との突合を実施し正確性の確認を行った。

長期前受金の会計処理の正確性についても確認した。

(5) 収入未済額の管理状況の確認

未収金の内訳明細書の提出を求め、滞納債権の固定化状況を確認した。

(6) 不納欠損の確認

不納欠損に係る決裁書類等により、不納欠損手続きの適正性について確認した。

(7) 引当金の確認

引当金の会計処理の妥当性を確認した。

VI 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

予備審査は本庁2階会議室、本審査は神岡支所情報活動室において実施した。

(2) 日程

6月 1日 市長から審査依頼
6月 3日 決算審査実施通知
6月10日 予備審査（諸帳簿確認等）
6月14日 監査委員による本審査（対面審査）
8月 5日 審査意見 監査委員合議
8月 7日 関係部長講評
8月20日 審査意見書の提出

VII 審査の結果

(1) 審査に付された決算書類は、前記Ⅳ及びⅤにより審査した限りにおいて、地方公営企業法等の規定に準拠して作成されており、計数は正確であると認める。また、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

(2) 事業報告書に記載されている事項は、関係法令に従い事業状況を適正に表示していると認める。

(3) 本事業の経営内容は、会計全体としては繰越欠損金が解消されているが、特定地域生活

排水処理事業と農業集落排水事業のセグメントにおいて未だ繰越欠損金を抱えており、今後とも継続した財政支援の下で、欠損金の解消に向けて計画的な取り組みが必要である。

VIII 審査の意見

1 決算の概況

(1) 事業状況

令和5年度末の処理区域内人口は、前年度末に比べ718人減少して52,115人で、行政区域内人口74,630人に対する下水道普及率は69.8%となっている。また、水洗化人口は前年度末に比べ411人減少して38,240人で、処理区域内人口52,115人に対する水洗化率は73.4%となっている。

年間汚水処理水量は4,633,333 m³で前年度末に比べ169,156 m³増加している。また年間有収水量は3,995,936 m³で前年度末に比べ2,605 m³増加している。

施設整備事業は、ストックマネジメント事業においては、持続的な下水道機能の確保を図るため、大曲地域において管渠改築工事を実施した。

農業集落排水施設の処理区統合事業においては、協和地域水沢地区と稲沢地区の統合に向けた維持管理適正化計画作成業務委託及び実施設計業務委託、太田地域横沢地区と大町地区の統合に向けた維持管理適正化計画作成業務委託を実施した。

農業集落排水機能強化事業においては、施設処理機能の確保を図るため、西仙北地域川里地区の処理場及び管渠施設の改築更新工事を実施した。

また、秋田県、県内市町村、民間企業が連携し、それぞれの強みを生かしながら相乗的な効果を発揮することで、各自治体が運営するインフラ経営の安定化を図ることを目的とし、自治体の事務を広域的に補完する官民出資会社「株式会社 ONE AQUITA」への出資を行った。

(2) 経営成績

令和5年度決算は、経常収支比率が122.4%、経費回収率が77.5%となっており、経常収支比率は健全経営の水準とされる100%を上回っているが、他会計繰入金に依存した経営状況となっている。

営業収益は、下水道使用料が前年度比3,462千円、その他営業収益が前年度比21千円増加したことから、前年度比3,483千円増加して648,421千円となった。

一方、営業費用は、業務費が前年度比19,411千円、流域下水道維持管理負担金が前年度比25,180千円増加した一方、処理費が前年度比13,250千円、資産減耗費が前年度比30,610千円減少したことなどにより、前年度比8,931千円減少して2,427,286千円となった。

これらを差引きした営業損失は、前年度比12,414千円減少して1,778,865千円となった。

なお、有収水量1 m³当たりの汚水処理原価は208.8円で、同使用料単価161.9円を46.9円超過している。

営業外収益は長期前受金戻入1,317,514千円、他会計補助金1,352,391千円などで、前

年度比 35,330 千円減少して 2,669,937 千円となった。

営業外費用は企業債の支払利息などで、前年度比 26,263 千円減少して 284,646 千円となった。

営業損失にこれらの営業外損益を差引きした経常利益は、前年度比 3,346 千円増加して 606,426 千円となった。

これから下水道使用料の不納欠損等の過年度損益修正損 1,593 千円を減じた当年度純利益は、前年度比 2,587 千円増加して 604,833 千円となった。

その結果、前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度末処分利益剰余金は 604,833 千円となった。

(3) 財政状態

令和 5 年度末の財務構成比率は、総資本 100%に占める資本割合が 11.9%（前年度末 9.0%）企業債の割合が固定負債と流動負債分を含めて 41.2%（前年度末 42.8%）になっていて、企業債依存の財務体質となっている。

現金預金については、キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動により 1,060,968 千円増加し、投資活動で固定資産の取得等により 252,289 千円減少し、また財務活動で企業債の償還等により 588,577 千円減少し、その結果、資金残高は期首より 220,102 千円増加して 697,466 千円となっている。

固定資産は、建設仮勘定で 37,807 千円、その他有形固定資産（量水器）で 437 千円増加したが、資産から控除される減価償却累計額の増加が取得資産の増加を上回ったことから、差引 1,233,193 千円減少して 44,966,560 千円となった。

企業債は、今年度の借入額が 774,900 千円、償還額が 1,969,086 千円であり、未償還残高は 18,851,941 千円となっている。このうち、最高の利率は平成 7 年 1 月発行の 4.75%、また最も遅い償還終期は令和 6 年 3 月発行の令和 36 年 3 月である。また、支払利息は 284,576 千円である。

長期前受金は、川里地区の処理場及び管渠施設の改築更新工事等に対する国庫補助金や公共枿などの受贈、受益者負担金などにより、機械及び装置等で 105,653 千円増加して 29,247,512 千円となった。

資本は、期首において、資本金 3,512,092 千円、資本剰余金 103,810 千円及び利益剰余金 602,246 千円で、合計 4,218,148 千円であった。期末ではこれに一般会計からの出資金 605,609 千円が資本金に、当年度純利益 604,833 千円が利益剰余金に加算されて合計 5,428,590 千円となった。

2 意見

・基準外繰入金の縮減について

一般会計からの繰入金総額は 1,958,000 千円であり、前年度と比較して 64,091 千円減少しているものの、そのうち、国が定めた基準に基づかない基準外繰入金は 733,038 千円と

なっている。

基準外繰入金は、下水道事業会計の4つのセグメントに属する事業全ての収支不足に対する財政支援として行われているが、地方公営企業会計は独立採算制であり、下水道を利用している市民とそれ以外の市民との公平性という観点からも課題であるため、安定した下水道サービスを提供していくうえで必要最小限の支援となるよう、基準外繰入金の縮減に努められたい。

IX 大仙市下水道事業会計の状況

1. 予算執行状況

(1) 収支決算額について

ア 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	予算額に比べ 決算額の増減 C－B	執行率 C／B
収 益 的 収 入	3,301,929,000	3,301,929,000	3,408,376,286	106,447,286	103.2
収 益 的 支 出	2,829,725,000	2,832,364,000	2,779,824,798	△ 52,539,202	98.1
差 引	472,204,000	469,565,000	628,551,488	—	—

予算の執行状況は上表のとおりである。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は628,551,488円であった。

イ 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C－(B－D)	執行率 C／B
資 本 的 収 入	1,560,186,000	1,704,186,000	1,459,727,714	113,200,000	△ 131,258,286	85.7
資 本 的 支 出	2,325,017,000	2,479,816,720	2,324,301,340	117,292,110	△ 38,223,270	93.7
差 引	△ 764,831,000	△ 775,630,720	△ 864,573,626	—	—	—

予算の執行状況は上表のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額864,573,626円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,202,435円、過年度分損益勘定留保資金410,093,892円、当年度分損益勘定留保資金429,277,299円で補てんしている。

(2) 収益的収支の経年比較について

ア 収益的収入について直近5か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額 A	決算額 B	増 減 C = B - A	すう勢比率		比 率	
				A	B	B/A	C/A
R01	3,527,797,000	3,494,223,667	△ 33,573,333	100.0	100.0	99.0	△ 1.0
R02	3,500,292,000	3,449,802,080	△ 50,489,920	99.2	98.7	98.6	△ 1.4
R03	3,367,611,000	3,408,840,710	41,229,710	95.5	97.6	101.2	1.2
R04	3,349,220,000	3,440,433,957	91,213,957	94.9	98.5	102.7	2.7
R05	3,301,929,000	3,408,376,286	106,447,286	93.6	97.5	103.2	3.2
前年度 対 比	△ 47,291,000	△ 32,057,671	15,233,329	△ 1.3	△ 1.0	—	—

すう勢比率は令和元年度を基準とする。

すう勢比率の令和5年度決算額は、対前年度比で1.0ポイントの減少となった。

イ 収益的支出について直近5か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D = A - B - C	すう勢比率		比 率	
					A	B	B/A	D/A
R01	2,927,424,000	2,845,835,602	—	81,588,398	100.0	100.0	97.2	2.8
R02	2,865,223,000	2,825,791,650	—	39,431,350	97.9	99.3	98.6	1.4
R03	2,832,977,000	2,783,610,074	—	49,366,926	96.8	97.8	98.3	1.7
R04	2,879,842,000	2,813,085,700	—	66,756,300	98.4	98.8	97.7	2.3
R05	2,832,364,000	2,779,824,798	—	52,539,202	96.8	97.7	98.1	1.9
前年度 対 比	△ 47,478,000	△ 33,260,902	—	△ 14,217,098	△ 1.6	△ 1.1	—	—

すう勢比率は令和元年度を基準とする。

すう勢比率の令和5年度決算額は、対前年度比で1.1ポイントの減少となった。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第6条一時借入金、第8条議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費、第10条たな卸資産購入限度額については、いずれも議決されたところに従って執行されており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議決予算額	執行額	比 較
一 時 借 入 金	815,800,000	0	△ 815,800,000
職 員 給 与 費	119,389,000	113,162,703	△ 6,226,297
交 際 費	0	0	0
たな卸資産購入限度額	4,165,000	878,081	△ 3,286,919

2. 経営成績

(1) 収益及び費用について

ア 収益及び費用は次のとおりである。

(単位：円)

収 益	費 用	損 益
営業収益 648,420,793	営業費用 2,427,285,857	営業損益 △ 1,778,865,064
営業外収益 2,669,936,745	営業外費用 284,645,616	営業外損益 2,385,291,129
特別利益 0	特別損失 1,593,185	特別損益 △ 1,593,185
総収益 3,318,357,538	総費用 2,713,524,658	純損益 604,832,880

イ 当年度純利益の直近３か年度の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

年 度	経常損益 A	特別利益 B	特別損失 C	当年度純損益 A + B - C
R03	605,559,625	0	2,943,388	602,616,237
R04	603,079,991	0	833,586	602,246,405
R05	606,426,065	0	1,593,185	604,832,880

ウ 営業損益の内訳は次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	R05年度	R04年度	増 減	増減率
営 業 収 益	648,420,793	644,937,414	3,483,379	0.5
下水道使用料	647,016,166	643,553,959	3,462,207	0.5
その他営業収益	1,404,627	1,383,455	21,172	1.5
営 業 費 用	2,427,285,857	2,436,216,373	△ 8,930,516	△ 0.4
管 渠 費	122,418,149	111,710,090	10,708,059	9.6
処 理 場 費	213,088,827	226,338,697	△ 13,249,870	△ 5.9
業 務 費	55,774,338	36,363,386	19,410,952	53.4
総 係 費	60,795,199	73,646,516	△ 12,851,317	△ 17.4
流域下水道維持管理 負担金	375,628,258	350,448,190	25,180,068	7.2
減 価 償 却 費	1,592,282,558	1,599,801,094	△ 7,518,536	△ 0.5
資 産 減 耗 費	7,298,528	37,908,400	△ 30,609,872	△ 80.7
その他営業費用	0	0	0	—
営 業 損 益	△ 1,778,865,064	△ 1,791,278,959	12,413,895	△ 0.7

営業収益は前年度より 3,483,379 円増加した。増加した主なものは下水道使用料である。

営業費用は前年度より 0.4％減少した。減少した主なものは資産減耗費である。

この結果、営業損益は前年度に比較して損失が 12,413,895 円減少した。

エ 営業外損益の内訳は次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	R05年度	R04年度	増 減	増減率
営 業 外 収 益	2,669,936,745	2,705,267,069	△ 35,330,324	△ 1.3
受 取 利 息	0	0	0	—
他 会 計 補 助 金	1,352,391,000	1,361,034,000	△ 8,643,000	△ 0.6
長 期 前 受 金 戻 入	1,317,513,952	1,337,202,749	△ 19,688,797	△ 1.5
雑 収 益	31,793	12,320	19,473	158.1
補 償 金	0	7,018,000	△ 7,018,000	皆減
営 業 外 費 用	284,645,616	310,908,119	△ 26,262,503	△ 8.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	284,576,207	310,762,085	△ 26,185,878	△ 8.4
繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	—
雑 支 出	69,409	146,034	△ 76,625	△ 52.5
営 業 外 損 益	2,385,291,129	2,394,358,950	△ 9,067,821	△ 0.4

営業外収益は前年度より 1.3%減少した。減少した主なものは長期前受金戻入である。

営業外費用は前年度より 8.4%減少した。減少した主なものは支払利息及び企業債取扱諸費である。

オ 特別損益の内訳は次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	R05年度	R04年度	増 減	増減率
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
特 別 損 失	1,593,185	833,586	759,599	91.1
過 年 度 損 益 修 正 損	1,593,185	833,586	759,599	91.1
特 別 損 益	△ 1,593,185	△ 833,586	△ 759,599	91.1

令和４年度は、過年度損益修正損により 833,586 円の損失となったが、当年度も過年度損益修正損により 1,593,185 円の損失となった。

カ 下水道使用料に対する人件費の直近５か年の比率をみると次のとおりである。

(単位：円、％)

年 度	下水道使用料 A	人件費 B	比 率 B／A
R01	625,606,290	110,680,667	17.7
R02	642,410,860	110,389,051	17.2
R03	646,034,548	103,468,566	16.0
R04	643,553,959	107,359,274	16.7
R05	647,016,166	113,053,936	17.5

下水道使用料に対する人件費の比率は前年度より 0.8 ポイント増加した。

キ 総費用の構成比率をみると次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	R05年度		R04年度		増 減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
人 件 費	99,166,074	3.7	96,198,466	3.5	2,967,608	3.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	284,576,207	10.5	310,762,085	11.4	△ 26,185,878	△ 8.4
減価償却費	1,592,282,558	58.7	1,599,801,094	58.2	△ 7,518,536	△ 0.5
動力費	79,734,988	2.9	84,007,773	3.1	△ 4,272,785	△ 5.1
修繕費	35,952,726	1.3	31,102,397	1.1	4,850,329	15.6
委託料	117,805,774	4.3	137,466,355	5.0	△ 19,660,581	△ 14.3
薬品費	1,754,060	0.0	1,605,360	0.0	148,700	9.3
材料費	0	0.0	0	0.0	0	—
工事請負費	12,642,458	0.5	1,210,000	0.0	11,432,458	944.8
路面復旧費	4,353,100	0.2	1,313,346	0.0	3,039,754	231.5
資産減耗費	7,298,528	0.3	37,908,400	1.4	△ 30,609,872	△ 80.7
その他の経費	477,958,185	17.6	446,582,802	16.3	31,375,383	7.0
計	2,713,524,658	100.0	2,747,958,078	100.0	△ 34,433,420	△ 1.3

総費用の構成比では比率の大きい順に①減価償却費（構成比 58.7%）、②その他の経費（構成比 17.6%）、③支払利息及び企業債取扱諸費（構成比 10.5%）であり、これらの費用で 86.8%を占める。

総費用の決算額を前年度と比較すると 1.3%減少した。

（２）損益関係比率について

収益性を表す主要比率の推移について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：％）

区 分	R05年度	R04年度	R03年度	比率公式
1 総 資 本 利 益 率	1.3	1.3	1.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
2 純利益対営業収益比率	93.3	93.4	93.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
3 総 収 支 比 率	122.3	121.9	122.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
4 経 常 収 支 比 率	122.4	122.0	122.3	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
5 営 業 収 支 比 率	26.7	26.5	27.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

- 1 事業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性がよいとされている。
- 2 営業収益のうち純利益となった割合を示すもので、本年度は 93.3%で前年度を 0.1 ポイント下回っている。
- 3 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表し 100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。
- 4 総収支比率の分子・分母からそれぞれ特別利益・特別損失を除いたものであり、収益と費用の相対的な関連を表し、高いほど良いとされている。
- 5 営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は 100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

(3) 事業の進展状況について

ア 普及率および施設などの状況について直近3か年度と比較すると次のとおりである。

区 分	R05年度 A	R04年度 B	R03年度 C	比較(%) A/B	すう勢比率(%)	
					R05年度	R04年度
行政区域内人口 A (人)	74,630	75,867	77,299	98.4	96.5	98.1
全体計画人口 B (人)	54,512	54,575	56,965	99.9	95.7	95.8
処理区域内人口 C (人)	52,115	52,833	53,921	98.6	96.7	98.0
水洗化人口 D (人)	38,240	38,651	39,241	98.9	97.4	98.5
下水道普及率 C/A (%)	69.8	69.6	69.8	100.3	100.0	99.7
水洗化率 D/C (%)	73.4	73.2	72.8	100.3	100.8	100.5
汚水処理水量 E (m³)	4,633,333	4,464,177	4,483,041	103.8	103.4	99.6
有収水量 F (m³)	3,995,936	3,993,331	4,010,385	100.1	99.6	99.6
有収率 F/E (%)	86.2	89.5	89.5	96.3	96.3	100.0

注 有収率＝総有収水量／年間総汚水処理量

すう勢比率は令和3年度を基準とする。

前年度に比較すると、処理区域内人口が718人、行政区域内人口が1,237人減少したため、下水道普及率は0.2ポイント増加し、69.8%となっている。

また、水洗化人口は411人減少したが、処理区域内人口も718人減少したため、水洗化率は0.2ポイント増加し、73.4%となっている。

イ 料金原価について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	R05年度	R04年度	R03年度
有収水量 1 m ³ 当たり汚水処理原価 (円)	208.80	209.30	188.70
有収水量 1 m ³ 当たり使用料単価 (円)	161.90	161.16	161.09
有収水量 1 m ³ 当たり使用料利益 (円)	△46.90	△48.14	△27.61
使 用 料 充 足 率 (%)	77.50	77.00	85.40

注 有収水量＝汚水処理水量のうち下水道使用料として算定された水量

有収水量 1 m³当たり汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量

有収水量 1 m³当たり使用料単価＝下水道使用料／有収水量

有収水量 1 m³当たり汚水処理原価は 208.80 円である。

また、有収水量 1 m³当たり使用料単価は 161.90 円である。この結果、有収水量 1 m³当たりの損失は 46.90 円となり、原価に対する利益率は△22.5%となっている。

3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

直近3か年度の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R05年度 A	R04年度 B	R03年度 C	比較 A/B	構成比率		
					R05年度	R04年度	R03年度
固 定 資 産	44,966,560,333	46,199,753,266	47,421,164,866	97.3	98.2	98.6	98.9
有形固定資産	42,923,626,364	44,110,890,201	45,272,059,555	97.3	93.7	94.2	94.4
無形固定資産	2,040,263,969	2,088,863,065	2,149,105,311	97.7	4.5	4.5	4.5
投資その他資産	2,670,000	0	0	皆増	0.0	0.0	0.0
流 動 資 産	834,128,642	643,813,633	553,242,272	129.6	1.8	1.4	1.1
現金預金	697,465,921	477,364,159	356,869,940	146.1	1.5	1.0	0.7
未 収 金	136,463,676	166,009,503	195,888,023	82.2	0.3	0.4	0.4
貯 蔵 品	199,045	439,971	484,309	45.2	0.0	0.0	0.0
繰 延 勘 定	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
開 発 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
資 産 計	45,800,688,975	46,843,566,899	47,974,407,138	97.8	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	16,949,319,320	18,088,277,479	19,256,126,995	93.7	37.0	38.6	40.1
企 業 債	16,938,119,320	18,077,077,479	19,244,926,995	93.7	37.0	38.6	40.1
引 当 金	11,200,000	11,200,000	11,200,000	100.0	0.0	0.0	0.0
流 動 負 債	2,191,257,911	2,102,148,509	2,147,888,013	104.2	4.8	4.5	4.4
企 業 債	1,913,821,488	1,969,049,516	2,025,990,817	97.2	4.2	4.2	4.2
未 払 金	269,787,423	125,475,993	115,066,656	215.0	0.6	0.3	0.2
前 受 金	0	0	1,540	—	0.0	0.0	0.0
引 当 金	7,619,000	7,593,000	6,799,000	100.3	0.0	0.0	0.0
その他流動負債	30,000	30,000	30,000	100.0	0.0	0.0	0.0
繰 延 収 益	21,231,521,170	22,434,992,217	23,615,546,841	94.6	46.4	47.9	49.3
長期前受金	29,247,512,231	29,141,859,228	29,004,727,553	100.4	63.9	62.2	60.5
長期前受金 収益化累計額	△ 8,015,991,061	△ 6,706,867,011	△ 5,389,180,712	119.5	△ 17.5	△ 14.3	△ 11.2
資 本 金	4,719,947,866	3,512,092,461	2,770,419,963	134.4	10.3	7.5	5.8
資 本 金	4,719,947,866	3,512,092,461	2,770,419,963	134.4	10.3	7.5	5.8
剰 余 金	708,642,708	706,056,233	184,425,326	100.4	1.5	1.5	0.4
資本剰余金	103,809,828	103,809,828	103,809,828	100.0	0.2	0.2	0.2
利益剰余金	604,832,880	602,246,405	80,615,498	100.4	1.3	1.3	0.2
負債＋資本計	45,800,688,975	46,843,566,899	47,974,407,138	97.8	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して 1,233,192,933 円（2.7％）減少し、構成比率は 98.2％となっている。その内訳は、有形固定資産で 1,187,263,837 円（2.7％）減、無形固定資産で 48,599,096 円（2.3％）減、投資その他資産で 2,670,000 円（皆増）増となっている。

流動資産は前年度に比較して 190,315,009 円（29.6％）増加し、構成比率は 1.8％となっている。その内訳は、現金預金が 220,101,762 円（46.1％）増、未収金が 29,545,827 円（17.8％）減、貯蔵品が 240,926 円（54.8％）減となっている。

流動資産のうち、貯蔵品の残高は 199,045 円で、期間内の受け入れおよび払い出し状況は次のとおりである。

（単位：円、％）

種 別	前期繰越額	購入額	払出額	残 額 A	月平均払出額 B	A／B (%)
材 料	0	0	0	0	0	—
量 水 器	439,971	798,255	1,039,181	199,045	86,598	229.8
計	439,971	798,255	1,039,181	199,045	86,598	229.8

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して 1,138,958,159 円（6.3％）減少し、構成比率は 37.0％となっている。その内訳は、企業債で 1,138,958,159 円（6.3％）減、引当金は増減なしとなっている。

流動負債は前年度に比較して 89,109,402 円（4.2％）増加し、構成比率は 4.8％となっている。その内訳は、企業債で 55,228,028 円（2.8％）減、未払金 144,311,430 円（115.0％）増、引当金で 26,000 円（0.3％）増となっている。

繰延収益は前年度に比較して 1,203,471,047 円（5.4％）減少し、構成比率は 46.4％となっている。その内訳は、長期前受金で 105,653,003 円（0.4％）増、長期前受金収益化累計額で 1,309,124,050 円（19.5％）増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して 1,207,855,405 円（34.4％）増加し、構成比率は 10.3％となっている。

剰余金は前年度に比較して 2,586,475 円増加し、構成比率は 1.5％となっている。その内訳は、資本剰余金で増減なし、利益剰余金 2,586,475 円増となっている。

(2) 企業債について

ア 企業債について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R05年度	R04年度	R03年度
企 業 債 償 還 額 A	1,969,086,187	2,025,990,817	2,057,005,846
当年度分同上償還財源C + D B	2,204,413,966	2,239,955,899	2,224,335,031
減価償却費及び資産減耗費 C	1,599,581,086	1,637,709,494	1,621,718,794
当 年 度 純 利 益 D	604,832,880	602,246,405	602,616,237
企業債償還額対償還財源比率 A/B	89.3	90.4	92.5
企 業 債 未 償 還 期 末 残 高	18,851,940,808	20,046,126,995	21,270,917,812

本年度は企業債償還額が前年度に比べ56,904,630円減となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について直近3か年度比較すると次のとおりである。

(単位：%)

区 分	R05年度	R04年度	R03年度	比率公式
1 企業債償還元金 対料金収入比率	304.3	314.8	318.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息 対料金収入比率	44.0	48.3	53.3	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金 対料金収入比率	348.3	363.1	371.7	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

(3) キャッシュ・フローの状況について

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

単位：円

	R05年度	R04年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	604,832,880	602,246,405	2,586,475
減価償却費（有形固定資産・無形固定資産）	1,592,282,558	1,599,801,094	△ 7,518,536
資産減耗費（有形固定資産除却費）	7,298,528	37,908,400	△ 30,609,872
有形固定資産売却損益	923	0	923
繰延勘定償却費	0	0	0
引当金の増額・減額（△）	△ 30,000	562,000	△ 592,000
長期前受金戻入額	△ 1,317,513,952	△ 1,337,202,749	19,688,797
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	284,576,207	310,762,085	△ 26,185,878
未収金の増額（△）・減額	29,545,827	29,878,520	△ 332,693
未払金の増額・減額（△）	144,311,430	10,407,797	133,903,633
たな卸資産の増額（△）・減額	240,926	44,338	196,588
預り金の増額・減額（△）	0	0	0
その他流動資産の増額（△）・減額	△ 923	0	△ 923
小計	1,345,544,404	1,254,407,890	91,136,514
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 284,576,207	△ 310,762,085	26,185,878
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,060,968,197	943,645,805	117,322,392
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 261,203,392	△ 359,025,707	97,822,315
有形固定資産の売却による収入	1,309	0	1,309
無形固定資産の取得による支出	△ 67,634,570	△ 54,715,466	△ 12,919,104
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資その他資産の取得による支出	△ 2,670,000	0	△ 2,670,000
国庫補助金等による収入	73,500,000	135,000,000	△ 61,500,000
受益者負担金等による収入	1,613,090	7,085,010	△ 5,471,920
補償金による収入	4,104,315	12,238,394	△ 8,134,079
一般会計等からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 252,289,248	△ 259,417,769	7,128,521
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源充当のための企業債による収入	232,500,000	255,900,000	△ 23,400,000
建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出	△ 1,969,086,187	△ 2,025,990,817	56,904,630
その他の企業債による収入	542,400,000	545,300,000	△ 2,900,000
その他の企業債の償還に支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	605,609,000	661,057,000	△ 55,448,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 588,577,187	△ 563,733,817	△ 24,843,370
資金増加額または減少額	220,101,762	120,494,219	99,607,543
資金期首残高	477,364,159	356,869,940	120,494,219
資金期末残高	697,465,921	477,364,159	220,101,762

(4) 主要財務比率について

各比率の推移についてみると次のとおりである

(単位：％)

区 分	R05年度	R04年度	R03年度	比 率 公 式
1 自己資本構成比率	58.2	56.9	55.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2 固定資産 対長期資本比率	103.1	103.3	103.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
3 流動比率	38.1	30.6	25.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 当座比率	38.1	30.6	25.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
5 現金預金比率	31.8	22.7	16.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

- 1 総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の長期的安全性は大きいとされている。
- 2 固定資産の調達に長期資本の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100%以下が望ましいとされている。
- 3 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率を表したものであり、理想比率は200%以上である。
- 4 現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、理想比率は100%以上である。
- 5 流動負債に対する現金預金の割合を示す数値であり、20%以上が理想値とされている。

(5) 下水道使用料未収金について

本年度末の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	19~26 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	計
調 定 額	822,864	269,382	384,748	633,027	581,034	542,784	828,879	1,641,702	24,869,755	711,717,803	742,291,978
収 入 済 額	186,841	111,346	53,458	39,209	47,560	33,530	192,692	325,448	22,924,827	673,445,971	697,360,882
還 付 額	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,350	△ 141,860	2,375,818	2,232,608
充 当 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不 納 欠 損 額	0	0	0	158,479	332,341	0	0	0	0	0	490,820
R6 年 3 月 末 未 収 額	636,023	158,036	331,290	435,339	201,133	509,254	636,187	1,314,904	1,803,068	40,647,650	46,672,884

平成 29 年度から 30 年度分の未収額のうち 490,820 円について不納欠損処分を行った結果、
本年度末の未収額は 46,672,884 円となった。

なお、令和 6 年 5 月末日現在の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	19~26 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	計
R6 年 3 月 末 未 収 額	636,023	158,036	331,290	435,339	201,133	509,254	636,187	1,314,904	1,803,068	40,647,650	46,672,884
R6 年 5 月 末 迄の収入済額	22,493	5,588	23,283	7,774	4,033	3,562	13,174	51,782	27,097	37,481,440	37,640,226
還 付 ・ 欠 損 等	0	0	0	0	0	0	0	0	252,336	△ 36,108	216,228
R6 年 5 月 末 未 収 額	613,530	152,448	308,007	427,565	197,100	505,692	623,013	1,263,122	2,028,307	3,130,102	9,248,886
※ 参 考 R5 年 5 月 末 未 収 額											8,515,212
※ 参 考 R4 年 5 月 末 未 収 額											7,899,375

未収額 46,672,884 円のうち、令和 6 年 5 月末日までに 37,640,226 円が収入済みとなり、
5 月末日現在の過年度未収額は 9,248,886 円となっている。

(6) 受益者負担金及び分担金未収金について

本年度末の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	計
調 定 額	45,000	0	0	0	0	114,740	343,320	216,600	185,000	50,000	1,613,090	2,567,750
収 入 済 額	0	0	0	0	0	9,000	4,500	7,800	40,000	50,000	1,613,090	1,724,390
還 付 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
充 当 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不 納 欠 損 額	45,000	0	0	0	0	74,640	0	0	0	0	0	119,640
R6 年 3 月 末 未 収 額	0	0	0	0	0	31,100	338,820	208,800	145,000	0	0	723,720

本年度末の未収額は 723,720 円となった。

なお、令和 6 年 5 月末日現在の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	計
R6 年 3 月 末 未 収 額	0	0	0	0	0	31,100	338,820	208,800	145,000	0	0	723,720
R6 年 5 月 末 迄の収入済額	0	0	0	0	0	0	9,000	0	0	0	0	9,000
還 付 ・ 欠 損 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R6 年 5 月 末 未 収 額	0	0	0	0	0	31,100	329,820	208,800	145,000	0	0	714,720
※ 参 考 R5 年 5 月 末 未 収 額												914,660
※ 参 考 R4 年 5 月 末 未 収 額												1,256,120

未収額 723,720 円のうち、令和 6 年 5 月末日までに 9,000 円が収入済みとなり、5 月末日現在の過年度未収額は 714,720 円となっている。